発行登録目論見書

平成 26 年 8 月

ソフトバンク株式会社

１．　この発行登録目論見書が対象とする社債1,500,000百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第 23 条の３第１項により、発行登録書を平成 26 年７月３日に関東財務局長に提出し、平成 26 年７月 11 日にその効力が生じております。

２．　この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が、新たに差し替わることがあります。

３．　この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	26－関東94
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年７月３日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　孫　正　義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成26年７月11日）から２年を経過する日（平成28年７月10日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額　1,500,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

１ 【新規発行社債】

未定

２ 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

３ 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

当社社債の償還資金、借入金の返済資金及び投融資資金に充当する予定であります。

第２ 【売出要項】

該当事項なし

第二部　【参照情報】

第１　【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

１　【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第34期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）　2014年６月20日関東財務局長に提出

２　【臨時報告書】

１の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2014年７月３日）までに、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書を2014年６月23日に関東財務局長に提出

第２　【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本発行登録書提出日（2014年７月３日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録書提出日（2014年７月３日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第３　【参照書類を縦覧に供している場所】

ソフトバンク株式会社　本店

（東京都港区東新橋一丁目９番１号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第三部 【保証会社等の情報】

第１ 【保証会社情報】

１ 【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債にソフトバンクモバイル株式会社及びソフトバンクテレコム株式会社の保証が付されることがあります。

２ 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし

３ 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

（ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項）

（１）会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長　孫　正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目９番１号

（注） 以下、「第三部 保証会社等の情報 第１ 保証会社情報 ３ 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項（ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項）」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指します 。

（２）企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		2010年３月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月
営業収益	（百万円）	1,723,859	1,971,169	2,172,029	2,315,088	2,517,589
経常利益	（百万円）	252,336	336,527	383,365	463,910	464,965
当期純利益	（百万円）	109,632	174,625	432,160	291,207	286,428
包括利益	（百万円）	―	174,486	432,188	291,421	297,159
純資産額	（百万円）	1,060,797	1,235,383	1,667,572	1,433,990	1,679,629
総資産額	（百万円）	3,408,166	3,490,612	3,024,082	3,169,670	3,457,425
１株当たり純資産額	（円）	259,229	301,893	407,507	350,427	307,817
１株当たり当期純利益	（円）	26,791	42,673	105,607	71,162	57,404
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.13	35.39	55.14	45.24	48.58
自己資本利益率	（%）	10.90	15.21	29.77	18.78	18.40
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	6,417 (2,154)	6,728 (1,308)	6,953 (590)	7,474 (2,971)	8,022 (3,236)

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
３　株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。
４　従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の（　）は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(b) 保証会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		2010年３月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月
営業収益	(百万円)	1,725,358	1,972,947	2,173,151	2,315,416	2,517,489
経常利益	(百万円)	252,092	336,360	383,231	463,668	464,789
当期純利益	(百万円)	109,542	174,488	432,117	291,093	286,339
資本金	(百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数	(株)	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00
純資産額	(百万円)	1,061,637	1,235,987	1,668,132	1,434,437	1,679,987
総資産額	(百万円)	3,409,120	3,490,420	3,023,492	3,169,208	3,455,898
１株当たり純資産額	(円)	259,434	302,040	407,644	350,536	307,905
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 128,296 第一種優先株式 — (普通株式 —) (第一種優先株式—)	普通株式 — 第一種優先株式 38,570 (普通株式 —) (第一種優先株式—)
１株当たり当期純利益	(円)	26,769	42,640	105,597	71,135	57,383
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.14	35.41	55.17	45.26	48.61
自己資本利益率	(%)	10.88	15.19	29.76	18.76	18.39
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	180.36	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	6,289 (2,025)	6,602 (1,179)	6,839 (480)	7,377 (2,846)	7,910 (3,129)

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
３　株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。
４　従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の(　)は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

b. 沿革

1986年12月　日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
1987年３月　第一種電気通信事業許可を取得
1987年４月　日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
1989年５月　(旧)日本テレコム㈱と合併、日本テレコム㈱に商号変更(注1)
1991年７月　㈱東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
1994年４月　㈱東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
1994年９月　東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
1996年９月　東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997年２月　㈱デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
1997年10月　日本国際通信㈱(ＩＴＪ)と合併
1998年11月　次世代携帯電話システム「ＩＭＴ－2000」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
1999年４月　ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(ＢＴ)、ＡＴ＆Ｔ CORP.(ＡＴ＆Ｔ)と包括的提携契約を締結
1999年10月　㈱東京デジタルホン等デジタルホン３社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー６社の計９社が、各商号を変更(Ｊ－フォン９社)(注2)
2000年２月　㈱アイエムティ二千企画を子会社化
2000年５月　Ｊ－フォン９社を子会社化
2000年10月　Ｊ－フォン９社をジェイフォン東日本㈱(子会社)、ジェイフォン東海㈱(子会社)、ジェイフォン西日本㈱(子会社)に合併再編
2001年７月　ＢＴ、ＡＴ＆Ｔとの包括的提携契約を解消
2001年10月　ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(2001年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
2001年11月　ジェイフォン㈱(子会社)、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の４社をジェイフォン㈱(連結子会社)に合併再編
2002年７月　会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により㈱テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
2002年８月　持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱(子会社)を設立(注3)
2003年６月　委員会(等)設置会社に移行
2003年10月　ジェイフォン㈱が(旧)ボーダフォン㈱に商号変更
2003年11月　日本テレコム㈱の全株式を売却
2003年12月　ボーダフォンホールディングス㈱に商号変更
2004年７月　ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.(親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
2004年10月　(旧)ボーダフォン㈱と合併、ボーダフォン㈱に商号変更(注4)
2005年８月　東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
2006年４月　ソフトバンク㈱の間接保有の子会社であるBBモバイル㈱が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、BBモバイル㈱は、当社の株主であるメトロフォン・サービス㈱(2006年８月にBBモバイル㈱と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる
2006年８月　BBモバイル㈱(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
2006年10月　ソフトバンクモバイル㈱に商号変更
2007年６月　委員会設置会社から監査役(会)設置会社にガバナンス体制を変更
2010年４月　㈱ジャパン・システム・ソリューション(連結子会社)、他２社(子会社)と合併

（注）　1　合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱と1989年５月１日付で合併し、商号を「日本テレコム㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)日本テレコム㈱の沿革は次の通りです。
1984年10月　(旧)日本テレコム㈱を設立
1985年６月　第一種電気通信事業許可を取得

2　ジェイフォン東京㈱、ジェイフォン関西㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン九州㈱、ジェイフォン中国㈱、ジェイフォン東北㈱、ジェイフォン北海道㈱、ジェイフォン北陸㈱、ジェイフォン四国㈱

3　日本テレコム㈱は、2006年10月１日付で商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更いたしました。また、同社は、2007年２月１日付でソフトバンクテレコム販売㈱との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売㈱は、商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更しています。

4　合併会社であるボーダフォンホールディングス㈱は、被合併会社であるボーダフォン㈱と2004年10月１日付で合併し、商号を「ボーダフォン㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン㈱」と合併後の「ボーダフォン㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

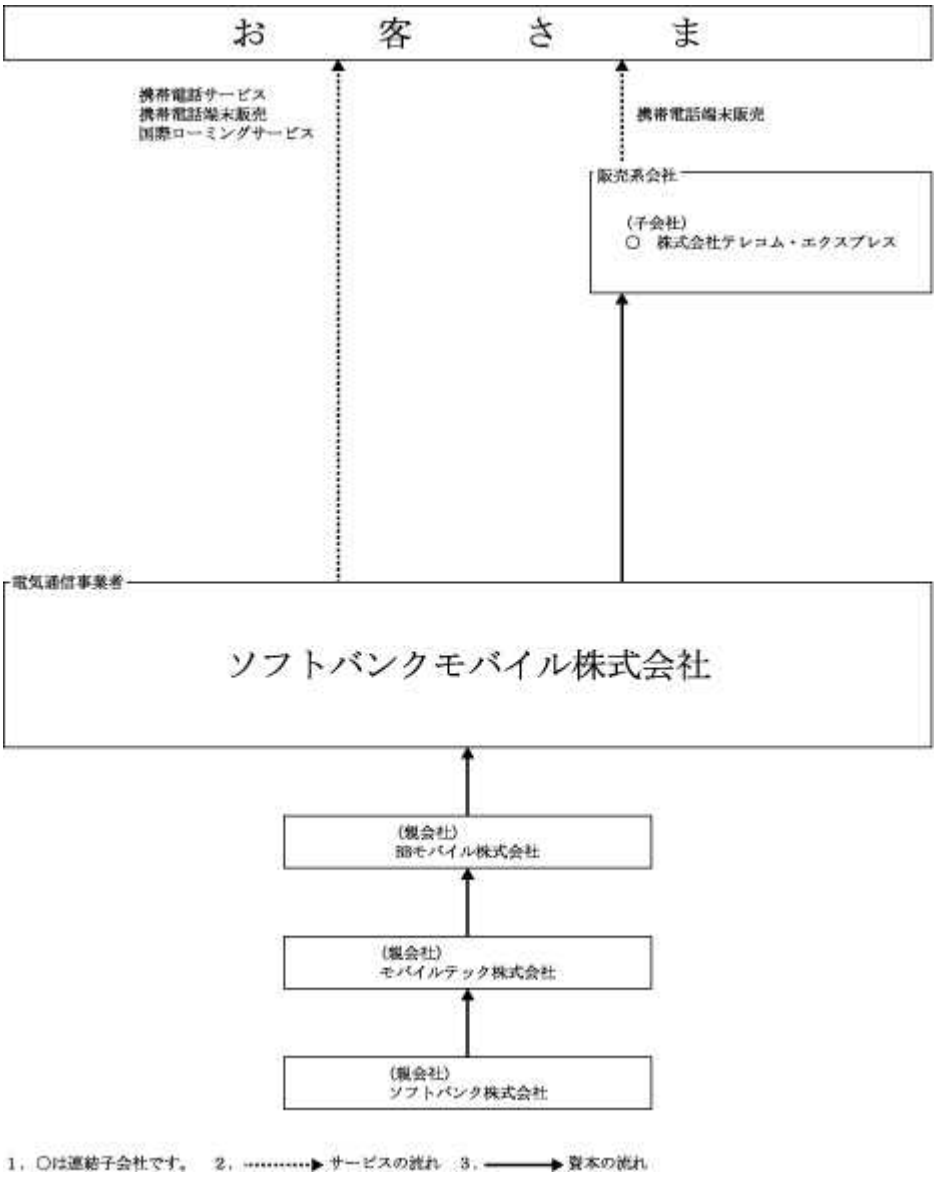
(旧)ボーダフォン㈱の沿革は次の通りです。
1998年11月　㈱アイエムティ二千企画を設立
2000年４月　ジェイフォン㈱に商号変更
2000年５月　Ｊ－フォン９社の持株会社に移行
2000年10月　Ｊ－フォン９社を、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編
2001年11月　ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱と合併
2003年10月　(旧)ボーダフォン㈱に商号変更

c．事業の内容

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売です。また、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、セグメントに関する記載を省略しています。

2014年３月31日現在の子会社数は５社、関連会社数は１社です。このうち連結子会社は２社で持分法適用関連会社は１社です。

事業系統図は次の通りです。(2014年３月31日現在)



当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

(a) 登録電気通信事業に係る規制

i. 電気通信事業の登録（第９条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

ii. 変更登録等（第13条）

第９条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、 業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

iii. 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第９条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第９条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第９条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第１項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第１項第１号又は第３号に該当するに至つたとき。

iv. 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

v. 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

１ 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

２ 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

vi. 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前２号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

vii. 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(b) 認定電気通信事業に係る規制

i. 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

ii. 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第１号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から２年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第１項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から２年を経過しない者
3. 法人又は団体であって、その役員のうちに前２号のいずれかに該当する者があるもの

iii. 変更の認定等（第122条）

１ 認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

２ 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

iv. 承継（第123条）

１ 認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

２ 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡しをしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

v. 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

vi. 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第１号又は第３号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第１項の規定により指定した期間（同条第３項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前２号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

(c) 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に係る規制

i. 禁止行為等（第30条）

総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

1　指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

一　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。

二　その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。

三　他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること。

2　総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

3　指定された電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他その会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

ii. 第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

1　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2　総務大臣は、届け出た接続約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該接続約款を変更すべきことを命ずることができる。

一　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及びこれとその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていないとき。

二　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていないとき。

三　電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていないとき。

四　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えるものであるとき。

五　他の電気通信事業者に対し不当な条件を付すものであるとき。

六　特定の電気通信事業者に対し不当な差別的な取扱いをするものであるとき。

3　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、届け出た接続約款によらなければ、他の電気通信事業者との間において、第二種指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更してはならない。

4　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、届け出た接続約款を公表しなければならない。

5　第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

d. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社）					
ソフトバンク株式会社（注）２、４	東京都港区	238,772	純粋持株会社	(100.0)〔100.0〕	役員の兼任 ２名
モバイルテック株式会社（注）４	東京都港区	315,966	純粋持株会社	(100.0)〔100.0〕	役員の兼任 ５名
BBモバイル株式会社（注）４	東京都港区	315,155	純粋持株会社	(100.0)	役員の兼任 ６名
（連結子会社）					
株式会社テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の販売代理店	100.0	役員の兼任 １名 役員の出向 ３名
その他１社	―	―	―	―	―
（持分法適用関連会社）					
バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合	東京都中央区	1,396	番組製作管理	20.0	―

（注） １ 「議決権所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合です。
２ 有価証券報告書の提出会社です。
３ 特定子会社に該当する会社はありません。
４ ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100％所有し、同社はBBモバイル株式会社の議決権を100％所有しています。

e. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2014年３月31日現在

従業員数（名）	8,022 (3,236)

（注） １ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。
２ 当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(b) 保証会社の状況

2014年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,910 (3,129)	34.7	6.8	6,793

（注） １ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。
２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
３ 当社は移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(c) 労働組合の状況

該当事項はありません。

（３）事業の状況

a. 業績等の概要

(a) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策により、企業収益の改善や消費拡大等の経済効果が生じ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国経済の成長鈍化など海外発の下振れリスク、消費税増税による景気への影響により、先行きに懸念材料を残す状況にありました。

この間、移動体通信業界におきましては、スマートフォンを中心とした高機能携帯電話端末やタブレット型多機能端末の急速な普及に加え、各種キャンペーンによる料金施策が実施されるなど、事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、ネットワークの増強、高速データ通信サービスの提供および携帯端末の充実等に取り組んでまいりました。

(b) 営業の状況

［端末／サービス］

携帯端末のラインナップにつきましては、2013年５月に初めての人でも簡単に安心して使えるシニア向けスマートフォン「シンプルスマホ SoftBank 204SH」の発売を開始したほか、夏商戦向け新機種の開発を進め、同年６月に２日間以上(注1)の利用が可能な大容量バッテリーを搭載し、スマートフォン最高クラスの明るさのカメラを採用した「AQUOS PHONE Xx(注2) 206SH」や片手で操作しやすいコンパクトなスマートフォン「AQUOS PHONE ss SoftBank 205SH」を発売いたしました。また、同年７月には世界最軽量(注3)の防水スマートフォン「DIGNO® R(注4) SoftBank 202K」を発売いたしました。新機種のうち、５機種のスマートフォンが「SoftBank 4G(注5)」に対応しており、より快適でお客さまにお喜びいただけるモバイルインターネットの実現に取り組んでまいりました。

iPhone(注6)およびiPad(注7)につきましては、同年９月に「iPhone 5s」および「iPhone 5c」を発売したほか、同年11月には「iPad Air」を発売しました。新しいiPad向けに、SoftBank 4G LTE(注8)のネットワークを利用できるプランを提供し、ご好評をいただきました。

冬／春商戦向け新機種といたしましては、同年９月に４機種すべてが「SoftBank 4G LTE」および「SoftBank 4G」の両方のネットワークを利用可能な「Hybrid 4G LTE(注9)」に対応しているスマートフォンや、乗るだけで測定データがクラウド上に自動転送され、スマートフォンで簡単に健康管理ができる3G通信機能搭載の「スマート体組成計 301SI」等の投入を発表し、同年12月には、下り最大110Mbps(注10)の「SoftBank 4G」に加え、イー・アクセス株式会社の1.7GHz帯も利用できるマルチネットワーク対応(注11)のモバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi SoftBank 301HW」および10分の充電で１日使用できる(注12)超急速充電に対応した大画面5.0インチフルHD液晶の「ARROWS A 301F」等を発売いたしました。

また、2014年２月にはコンパクトながら約4.5インチのIGZO(注13)液晶ディスプレーを搭載した「AQUOS PHONE Xx mini 303SH」を発売するなど、豊富で多彩なラインナップの充実を図るとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

［ネットワーク］

サービスエリアにつきましては、横浜市営地下鉄、大阪市営地下鉄および名古屋市営地下鉄の全区間で、駅構内だけでなく駅間の列車内でもソフトバンク携帯電話を利用できるようにするなど、2012年度に引き続き、地下鉄における電波改善に注力してまいりました。また、ソフトバンクWi-Fiスポットにつきましても順次拡大しており、2013年６月にはソフトバンク以外のユーザーも利用可能な無線LANサービスを全国のパルコにて提供を開始いたしました。同年10月には屋外で開催される大規模イベントなどにおいて、接続品質の大幅な改善が期待でき、快適にWi-Fiをご利用いただくことが可能な「5.6GHz帯空間分割マルチチャネルWi-Fiシステム」を開発いたしました。

海外サービスにつきましては、同年９月に国内の携帯電話事業者として初めて(注14)、海外でも高速通信サービスが利用可能なFDD-LTEネットワークによる国際ローミングの提供を開始するなど、利便性の向上に努めてまいりました。

そのほかの取り組みといたしましては、2014年２月にLTE-Advanced(注15)を対象とした、三次元空間に配置された複数の基地局が連携してセル間の干渉を抑える「ネットワーク連携三次元空間セル構成」の実験試験局免許を取得し、実証実験を開始しております。実証実験を通じて取得したノウハウや測定データを活用することで、商用サービスに向けた準備をさらに進めるとともに、ワイヤレスブロードバンドにおける通信技術の向上に向けて取り組んでまいりました。

［営業体制］

当社は、主としてブロードバンド・インフラ事業を担うソフトバンクBB株式会社、固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社およびPHS事業を担う株式会社ウィルコム（当社を含めた４社を総称して「ソフトバンクグループ通信４社」という。）とのより一層の連携を図るとともに、ソフトバンクグループ各社とのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供に努め、お客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その他料金サービスにつきましては、2013年７月に他社からの乗り換えでホワイトプラン基本使用料が２年間無料となる「バンバンのりかえ割」を開始し、同年９月には学生の方が他社から乗り換えるとホワイトプラン基本使用料３年間無料となる「のりかえ学割」を開始いたしました。また、学生・お子さまとそのご家族の「ホワイトプラン」月額基本使用料（980円）が新規ご加入から３年間無料（ご家族はMNP利用時(注16)）となるキャンペーン「ホワイト学割with家族2014(注17)」を2014年１月に開始し、さらに「ホワイト学割with家族2014」で新規契約する学生・お子さまとそのご家族を対象に、スマートフォンの購入代金が最大10,500円割引(注18)となるキャンペーン「学生家族まるごと割(注19)」により、お客さまの裾野の拡大を図るなど、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより2014年３月末日現在の携帯電話累計契約数(注20)は、3,592万件、当連結会計年度における年間純増契約数(注20)は、344万５千件となり首位(注21)を獲得いたしました。

以上の結果、当社グループの営業収益は、前連結会計年度比8.8％増の2,517,589百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比0.2％増の464,965百万円となりました。累計契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益は増加したものの、顧客獲得競争激化による電気通信事業営業費用が大幅に増加したことに加え、親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金の回収が進み受取利息が減少したため、経常利益は微増に留まりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度において、復興特別法人税廃止の前倒しに伴い法人税率が変更となり法人税等調整額が増加したため、前連結会計年度に比べて1.6％減の286,428百万円となりました。

（注）１．お客さまの使用状況を想定し、実際に測定したものです（シャープ調べ）。またアプリの動作状況やネットワーク環境により大きく変動する場合があります。

２．AQUOS、AQUOS PHONE、Xxは、シャープ株式会社の登録商標または商標です。

３．2013年4月1日時点で発売されている防水対応スマートフォンにおいて。株式会社ネオマーケティング調べ。

４．「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。

５．SoftBank 4Gは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合（ITU）の声明に基づきサービス名称として使用しています。

６．iPhoneは、Apple Inc.　の商標です。
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

７．iPadはApple Inc.　の商標です。

８．SoftBank 4G LTEは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合（ITU）の声明に基づきサービス名称として使用しています。

９．FDD-LTE方式の「SoftBank 4G LTE」およびAXGP方式の「SoftBank 4G」に対応し、「SoftBank 4G」に優先的に接続します。

10．ご利用地域によって、最大通信速度は異なります。また、ベストエフォート方式のため、回線の混雑状況や通信環境などにより、通信速度が低下、または通信できなくなる場合があります。

11．4Gエリア内の一部をイー・モバイルのLTEネットワークで補完しています。

12．充電を促すメッセージ表示後に同梱の卓上ホルダーおよび専用ACアダプタで充電した場合（富士通調べ）。

13．IGZOは、シャープ株式会社の登録商標または商標です。

14．2013年9月11日時点。当社調べ。

15．Long Term Evolution-Advancedの略。LTE　(Long Term Evolution）の後継となる携帯電話システムとして3GPP（3rd Generation Partnership Project、携帯電話システムの標準化を行っている民間の標準化団体）で標準化が進められている通信規格。

16．ご家族のご契約で、MNPをご利用いただかない場合は、1年間0円になります。

17．申し込み受付期間は、2014年１月16日から同年６月１日までとなり、本キャンペーンにおける学生・お子さまとは、未就学児童または、小学校以上で連続12カ月以上の就学期間を要するなど、当社が指定する条件を満たしている学校に在籍するお客さまを指します。

18．新スーパーボーナスで一括払いの場合（分割払いの場合、10,000円分の商品券）。ご家族が機種変更でiPhoneを購入した場合は、ご家族の機種代金は5,250円割引となります（分割払いの場合、5,000円分の商品券）。

19．申し込み受付期間は、2014年１月16日から同年５月11日までとなります。

20．累計契約数および純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

21．社団法人 電気通信事業者協会（TCA）報道発表に基づくものです。

b. 生産、受注および販売の状況

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしてません。

なお、販売の状況については、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

c. 対処すべき課題

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを中長期的な戦略の一つとするソフトバンクグループの中核として、この戦略に基づき、高速データ通信サービスの提供や、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の販売に注力してまいります。

また、当社は、サービスエリアの拡充および災害に強い通信網の構築等を目的として、通信エリアの拡大や、増加するトラフィックの対策、高速データ通信サービスのネットワーク整備を行ってまいります。広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の建設を進めるほか、Wi-Fiスポットの増設やWireless City Planning株式会社が保有するAXGPネットワークの活用により、トラフィックの負荷を分散させるなどの対策を行ってまいります。さらに、高速データ通信サービスの利便性を向上させるため、LTEに対応する基地局を増設するとともに、2013年１月にソフトバンクグループに加わったイー・アクセス株式会社が保有する1.7GHz帯のLTEネットワークを積極的に活用するなど、総合的な通信環境を向上させるべく全社をあげて取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動におきましては、「ソフトバンクグループCSR基本方針 －明日のインターネット社会へ－」に則り、子どもの安心・安全な携帯電話利用に関し、引き続きフィルタリングサービスの普及に努めるとともに、情報モラル・リテラシー向上への支援を継続するほか、次世代の育成支援の一環として、障がいのある子ども達への学習・生活支援を行う「魔法のプロジェクト」等への参画を通じ、携帯端末の活用による学習のバリアフリーを促進してまいります。

また、ポスターなどの画像をスマートフォンのアプリケーションで読み取り、各団体の募金サイトに簡単にアクセスして寄付ができる募金プラットフォーム「かざして募金」（月額無料）の提供をスタートいたしました。スマートフォンを通じて、多くの方が、より簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の継続的活動を支援してまいります。

当社グループは、ソフトバンクグループ通信４社およびイー・アクセス株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジーを追求し、お客さま本位の革新的な各種サービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を推進してまいります。

d. 事業等のリスク

当社はソフトバンク株式会社の間接完全子会社です。なお、親会社との取引につきましては「（６）経理の状況 ａ．連結財務諸表等　(a)連結財務諸表　注記事項　（関連当事者情報）」に記載しています。

当社グループは、事業の遂行にさまざまなリスクを伴います。本書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本書の提出日現在において判断したものです。

(a) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(e) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE(注1)などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）１　LTE：第３世代携帯電話（３Ｇ）方式を発展させた無線通信規格。３Ｇ方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

(g) 他社経営資源への依存について

ｉ．他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ．各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ．業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ．Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

ｖ．他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc.の「App Store」、Google Inc.の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなること、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(k) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(l) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会（FCC）が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(m) 資金調達およびリースについて

当社グループは、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナンツが付されており、当該コベナンツに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 法令について

当社グループは、電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(o) 規制などについて

主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅰ. NTT（日本電信電話㈱）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
ⅱ. NTT東日本（東日本電信電話㈱）・NTT西日本（西日本電信電話㈱）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
ⅲ. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
ⅳ. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制ルール、接続料の算定方法など）
ⅴ. 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
ⅵ. 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
ⅶ. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック(注2)に関する規制、仮想移動通信事 業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
ⅷ. 電波利用料制度
ⅸ. オークション制度の導入などの周波数割当制度
ⅹ. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
ⅺ. 個人情報・顧客情報に関する規制

xii. 消費者保護に関する規制・ルール
ｘiii. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
ｘiv. 迷惑メールに対する規制
ｘｖ. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
ｘvi. 携帯端末の不正利用に対する規制
ｘvii.大規模通信障害の防止および報告に対する規制
（注）２　SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIM カード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(p) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトバンク株式会社が保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(q) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(r) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、該当事項はありません。

f. 研究開発活動

当社では、LTEの後継システムとして期待されるLTE-Advancedの要素技術の検証に取り組んでいます。また、電波資源拡大のための研究開発として、ネットワーク技術を活用し屋内の極小セルと屋外マクロセル間の同一周波数干渉を抑圧する制御技術を開発し、実証実験を行っています。さらに、大規模イベント等でのトラフィック対策として、電波の干渉が少なく利用周波数帯域の広い5.6GHz帯域を用いる「5.6GHz帯空間分割マルチチャネルWi-Fiシステム」を開発し、フィールド実証実験で有効性を確認しました。

これらの技術の確立により、周波数利用効率のさらなる向上、通信技術の発展による社会貢献、より良い安定したサービスの実現を目指します。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は48.6%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,169,670百万円から287,754百万円増加して、3,457,425百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,679,629万円になりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産残高は、2,374,078万円となり、204,348万円増加しました。この増加は、主として通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものによるものです。

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,083,346百万円となり、83,405百万円増加しました。この増加は、主として売掛金の増加によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、606,562百万円となり、63,335百万円増加しました。この増加は主として通信設備の取得にかかるリース債務の増加によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,171,234百万円となり、21,219百万円減少しました。この減少は主として配当に伴う預り源泉税の支払によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、当連結会計年度の利益剰余金は純利益により増加したものの、配当の結果、245,638百万円減少し、1,679,629万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は2,517,589百万円（前年同期比8.7%増）で202,501百万円の増加になりました。MNP競争の激化に伴う販売手数料が増加し、営業利益は12,396百万円増加にとどまり、472,048百万円（前年同期比2.7%増）となりました。貸付金の回収により受取利息が減少したため経常利益は1,055百万円増加にとどまり、464,965百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

法人税等の増加と税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により、当期純利益は4,779百万円減の286,428百万円（前年同期比1.6%減）になりました。

（注）連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

（４）設備の状況

a. 設備投資等の概要

当連結会計年度は前期に引き続き携帯電話契約数やデータトラフィックの増大に対応するための無線・伝送・交換設備を増強し、サービスエリア拡充のための投資を行いました。また従来からの投資に加え、900MHz帯(プラチナバンド)のネットワーク構築やＬＴＥに対応するための設備投資を増強した結果、当連結会計年度における設備投資総額は547,332百万円となりました。

b. 主要な設備の状況

(a) 保証会社

2014年３月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数(名)
		機械設備	空中線設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
全国の携帯基地局、ネットワークセンター他	携帯電話ネットワーク設備等	924,561	377,554	31,821	17,457	9,670 (351,767)	379,694	10,550	1,751,311	7,910 [3,129]

(注) １．帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでいません。
２．従業員数の[　]は平均臨時雇用者数で、外書きです。

(b) 国内子会社

連結子会社２社は、資産が少額であるため記載はしていません。

(c) 海外子会社

該当事項はありません。

c. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資です。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)計画は以下の通りです。

基地局、ネットワーク設備等：3,600億円

(注) １．投資予定額には消費税等を含んでいません。
２．経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
３．上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでいます。

（５）保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

ii. 発行済株式

種類	発行数(株) (2014年７月３日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度は採用していません。
第一種優先株式	1,335,771	非上場	（注） 当社は単元株制度を採用していません。
計	5,427,893	―	―

（注） 第一種優先株式の内容につきましては、次の通りです。

(i) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式（以下「第一種優先株式」という。）

(ii) 第一種優先配当金

（１）第一種優先配当金

当社は、定款第40条第１項に定める期末配当をするときは、毎年６月30日までに、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下「普通株式」という。）を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第一種優先株式１株につき下記(２)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(５)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われた場合及び下記(６)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式１株あたりの本(１)に基づく支払額は、第一種優先配当金の額から、下記(５)及び(６)に基づき支払われた第一種優先株式１株あたりの配当金の額を控除した額とする。

（２）第一種優先配当金の額

第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率(以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の２営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート（ISDAFIX）１ページに表示される、期間５年の円スワップレート（百分率で表現される。）を意味する（当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。）。ただし、期間５年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の２営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(２)において、参照銀行とは、㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行もしくは㈱三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.）発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions ）（2000年６月版）の別紙(Annex）における「日本円ティーエスアール参照銀行」(”JPY-TSR-Reference Banks”）という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル　スワップレート」(”mid-market semi-annual swap rate”）を意味する。

（３）累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

（４）非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

（５）第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第２項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の９月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の９月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式１株につき当該事業年度における第一種優先配当金の２分の１に相当する額の金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において、中間配当に先立ち下記(６)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式１株あたりの支払額は、第一種優先中間配当金の額から、下記(６)に基づき支払われた第一種優先株式１株あたりの配当金の額を控除した額とする。

（６）第一種優先期中配当金の支払い

当社は、定款第40条第３項の定めに従い配当を行うときは、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式１株につき、上記(２)に定める第一種優先配当金の額（当該事業年度において、既に本(６)に基づく配当又は上記(５)に基づく中間配当がなされた場合は、それらの配当において、第一種優先株式１株につき支払われた配当金の額を、第一種優先配当金の額から控除した額）を上限として決定された額の金銭（本(ii)において「第一種優先期中配当金」という。）を支払う。

(iii) 残余財産の分配

（１）残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式１株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(２)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

（２）経過配当金相当額

上記(１)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式１株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日（本(２)において「残余財産分配日」という)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月１日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(iv) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(v) 強制償還

（１）強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第２項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式１株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(２)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

（２）経過配当金相当額

上記(１)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式１株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(２)において「強制償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月１日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(vi) 償還請求権

（１）償還請求権の行使条件および償還額

第一種優先株主は、下記a.乃至g.所定の事由（以下「償還事由」という)のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日(ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする)以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記d.に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記c.に定義する。)の全額につき当社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d.所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く)されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式１株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(２)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

a. 以下のいずれかの事態が発生すること(ただし、i. 「エスビーエム担保」（”SBM Security”）（当社、保証人としての当社の子会社および信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社(以下「本件貸主」という。)との間の2006年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」(”SBM LOAN AGREEMENT”)(当社、BBモバイル㈱（以下「BBモバイル」という。)およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の2006年11月28日付「デットアサンプション、アメンドメント、リステートメントアグリーメント」(”Debt Assumption,Amendment and Restatement Agreement”)第２条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。)において定義される。)の設定、および/またはii. エスビーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。)または本件貸主による「条件付の貸主の権利」(”Conditional Lender Rights ”)(本件ローン契約において定義される)の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。)

(a) ソフトバンク㈱が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック㈱株式に係る議決権の数がモバイルテック㈱の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱がモバイルテック㈱の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと

(b) ソフトバンク㈱が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

(c) ソフトバンク㈱が間接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的に当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

(d) モバイルテック㈱が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック㈱がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

(e) BBモバイルが直接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

b. 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること(外国においてかかる状態に至ることを含む。)を含む。)

c. 優先借入債務（当社およびその関連会社がi.「エスビーエムファンディングドキュメンツ」(”SBM Funding Documents”)(本件ローン契約において定義される)に関して「ファイナンス当事者」(”Finance Parties”)(本件ローン契約において定義される)に対して負担する一切の債務(注)、またはii.後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当社およびその関連会社が免責されること(優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d.所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。)。なお、「後発資金調達」とは、当社またはその子会社による債務性の資金調達(ただし、(i)当社の子会社、(ii)ソフトバンク㈱、または(iii)当社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本c.において「新資金調達」という。)であって、当該新資金調達に係る手取金を(１)本件ローン契約に基づく借入債務（または本c.における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務)の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(２)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト(ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む)またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出(以下「関連費用」という。)の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本c.における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。

(a) 当該資金調達の直前において、当社およびその子会社が、本件ローン契約および本c.における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額

(b) VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー㈱、当社、ソフトバンク㈱との間の2006年11月28日付「ヴイエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（”VFIH Subordination Agreement”)において「シニアヘッドルームアマウント」（”Senior Headroom Amount”)として定義される金額

(c) 関連費用の金額

(注) 2011年10月に全額返済しております。

d. 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、(a)当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が2019年11月10日(東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。)(または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日)よりも遅く到来するもの、または(b)その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

e. (a)第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の６月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または(b)当社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

f. (a)BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の６月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または(b)BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

g. 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当社またはBBモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為

（２）経過配当金相当額

上記(１)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式１株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(２)において「償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月１日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(vii) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

(viii) 議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものです。

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(d) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2006年12月22日（注）	普通株式 △0.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	—	177,251	—	297,898

（注）自己株式の消却による減少

(e) 所有者別状況

i. 普通株式

2014年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（株）	—	—	—	4,092,122	—	—	—	4,092,122	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

ii. 第一種優先株式

2014年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数(株)	―	―	―	1,335,771	―	―	―	1,335,771	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

(f) 大株主の状況

2014年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	5,427,893	100.00
計	―	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下の通りです。

2014年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
BBモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	4,092,122	100.00
計	―	4,092,122	100.00

(g) 議決権の状況

i. 発行済株式

2014年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	―	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	5,427,893	―	―
総株主の議決権	―	4,092,122	―

(注)第一種優先株式の内容は、「a. 株式等の状況 (a) 株式の総数等 ii. 発行済株式」の注記に記載しています。

ii. 自己株式等

該当事項はありません。

(i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等　該当事項はありません。

(a) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(b) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(d) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

c．配当政策

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより、普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えています。

（注）　基準日が2014年３月期（以下、「当事業年度」という。）に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
2014年３月25日 取締役会決議	51,520	38,570

d．株価の推移

(a) 最近５年間の事業年度別最高・最低株価

当社株式は、2005年８月１日付で東京証券取引所（市場第一部）上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

(b) 最近６月間の月別最高・最低株価

該当事項はありません。

e. 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 兼 CEO	—	孫　　正　義	1957年 ８月11日生	1981年９月 1983年４月 1986年２月 1996年１月 1996年７月 2001年６月 2004年２月 2004年７月 2004年９月 2006年４月 2006年10月 2007年６月 2010年６月	㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク㈱)設立、代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現任) ヤフー㈱代表取締役社長 同社取締役会長(現任) ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役会議長 BBモバイル㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO ソフトバンクテレコム㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任) 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) Wireless City Planning㈱代表取締役社長(現任)	(注２)	—
代表取締役副社長 兼 COO	—	宮　内　　謙	1949年 11月１日生	1977年２月 1984年10月 1988年２月 1993年４月 1999年９月 2000年６月 2004年２月 2004年７月 2004年９月 2006年４月 2006年10月 2006年10月 2007年３月 2007年６月 2007年６月 2009年５月 2010年５月 2010年８月 2010年11月 2012年４月 2012年６月 2013年３月 2013年４月 2013年５月 2013年６月 2013年６月 2014年４月	社団法人日本能率協会入職 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ソフトバンク㈱取締役 ソフトバンクBB㈱取締役副社長 兼 COO 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役 BBモバイル㈱取締役 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括本部長 ソフトバンクテレコム㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任) 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 当社取締役、代表執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括 ソフトバンクBB㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任) 当社代表取締役副社長 兼 COO マーケティング統括 当社代表取締役副社長 兼 COO(現任) ㈱ウィルコム管財人 同社代表取締役社長 ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO ヤフー㈱取締役(現任) BBモバイル㈱代表取締役副社長(現任) ソフトバンク㈱代表取締役専務 Wireless City Planning㈱代表取締役 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現任) Wireless City Planning㈱代表取締役副社長(現任) ソフトバンクコマース＆サービス株式会社代表取締役会長 (現任)	(注２)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役専務執行役員 兼 CTO	技術総合統括	宮　川　潤　一	1965年 12月１日生	1991年12月 2000年６月 2001年10月 2002年１月 2002年１月 2002年４月 2002年８月 2003年８月 2004年７月 2004年９月 2006年４月 2006年11月 2007年６月 2007年６月 2007年６月 2010年11月 2013年６月	㈱ももたろうインターネット代表取締役社長 名古屋めたりっく通信㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフトバンクBB㈱)社長室長 東京めたりっく通信㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 大阪めたりっく通信㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ㈱ディーティーエイチマーケティング(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ヴォックスネット㈱(現モバイルテック㈱)代表取締役社長(現任) ソフトバンクBB㈱取締役 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役常務執行役 BBモバイル㈱取締役(現任) 当社取締役専務執行役 技術統括本部長(CTO) 当社取締役専務執行役 技術副統括ネットワーク統括本部長(CTO) 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術統括 ソフトバンクBB㈱取締役(現任) ソフトバンクテレコム㈱取締役(現任) ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括(現任)	(注２)	—
取締役専務執行役員兼 CFO	財務統括	藤　原　和　彦	1959年 11月２日生	1982年４月 2001年４月 2001年９月 2003年６月 2004年４月 2004年11月 2005年５月 2006年４月 2007年６月 2007年６月 2011年11月 2012年６月 2014年４月 2014年６月	東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社 ソフトバンク㈱入社 同社関連事業室長 ソフトバンクBB㈱出向 経営企画本部本部長 同社管理部門統括CFO 同社取締役CFO 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役(現任) 当社常務執行役 財務本部長(CFO) 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 ソフトバンクBB㈱取締役(現任) ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 兼 CFO 財務統括(現任) ソフトバンク㈱常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括 ソフトバンク㈱取締役(現任)	(注２)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役専務執行役員	営業第一統括 兼 営業推進統括	久木田　修一	1964年 ３月12日生	1987年４月 1999年12月 2004年３月 2004年４月 2004年６月 2004年12月 2006年４月 2006年７月 2007年６月 2007年６月 2007年10月 2009年５月 2011年１月 2012年６月 2013年５月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 ㈱光通信 専務取締役 ソフトバンクBB㈱入社 同社ビジネスパートナー営業統括 ビジネスパートナー営業本部 本部長 同社ビジネスパートナー営業統括 統括担当 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)おとくライン事業統括本部付営業担当 上席執行役員 当社執行役 事業推進本部 副本部長 当社執行役 営業第三本部 本部長 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第三本部 本部長 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第一本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 営業推進統括 当社取締役専務執行役員 営業第一統括 兼 営業推進統括(現任)	(注２)	―
取締役専務執行役員	営業第二統括 兼 マーケティング統括	榛　葉　　淳	1962年 11月15日生	1985年４月 1999年４月 1999年10月 2001年１月 2003年１月 2003年６月 2004年11月 2005年６月 2006年４月 2006年７月 2007年１月 2007年６月 2009年５月 2011年１月 2012年６月 2013年５月	㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク㈱) 同社ソフト・ネットワークカンパニーコーポレート営業本部 本部長 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフトバンクBB㈱)コーポレートチャネル営業本部 本部長 同社取締役 ソフトバンクBB㈱流通営業本部 本部長 同社コンシューマ第２営業本部 本部長 同社コンシューマ営業統括 同社取締役(現任) 当社常務執行役 事業推進本部 本部長 当社常務執行役 営業第二本部 本部長 当社常務執行役 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 マーケティング統括 当社取締役専務執行役員 営業第二統括 兼 マーケティング統括(現任)	(注２)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役専務執行役員	営業第三統括	今　井　康　之	1958年 ８月15日生	1982年４月 2000年４月 2004年12月 2007年７月 2007年10月 2008年４月 2008年４月 2008年４月 2008年４月 2008年７月 2008年７月 2009年５月 2009年５月 2009年５月 2009年６月 2011年１月 2012年６月 2013年５月 2013年７月	鹿島建設㈱入社 ソフトバンク㈱入社 ソフトバンクBB㈱パートナー営業本部 本部長 同社執行役員 パートナー営業本部 本部長 当社執行役員 営業第三本部 本部長 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 当社常務執行役員 営業第三本部 本部長 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱代表取締役社長 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 営業統括副統括担当 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 副統括担当 パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 営業統括 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 ソフトバンクテレコム㈱取締役(現任) ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 営業統括 当社取締役専務執行役員 営業第三統括(現任) ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注２)	―
取締役	―	後　藤　芳　光	1963年 ２月15日	1987年４月 2000年６月 2000年10月 2004年９月 2006年１月 2006年４月 2009年５月 2010年６月 2010年11月 2012年７月 2013年10月 2013年10月 2014年４月 2014年６月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)入社 ソフトバンク㈱入社 同社財務部長 BBモバイル㈱監査役 ソフトバンク㈱財務部長 兼 関連事業室長 当社取締役(現任) ソフトバンク㈱財務部長 Wireless City Planning㈱監査役(現任) ㈱ウィルコム監査役 ソフトバンク㈱常務執行役員財務部長 福岡ソフトバンクホークス㈱代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱代表取締役社長 ソフトバンク㈱常務執行役員 財務、広報、IR、ブランド推進統括 ソフトバンク㈱取締役(現任)	(注２)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	笠　原　諄　一	1947年 ４月５日生	1971年４月 1994年２月 1996年４月 1998年４月 2000年11月 2004年６月 2006年２月 2007年８月 2009年６月 2010年６月 2010年６月 2011年６月 2011年６月 2014年６月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行松戸支店長 同行雷門支店長 ㈱東京精密管理部長 ㈱ツガミ理事管理部長 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 ㈱ツガミ顧問 当社常勤監査役(現任) ソフトバンクテレコム㈱監査役(現任) モバイルテック㈱監査役 BBモバイル㈱監査役 モバイルテック㈱常勤監査役(現任) BBモバイル㈱常勤監査役(現任) ソフトバンクBB㈱監査役(現任)	(注３)	―
常勤監査役	―	齋　藤　隆　嘉	1947年 ９月23日生	1970年４月 1991年７月 1994年１月 1996年５月 2001年４月 2001年８月 2002年４月 2006年６月 2008年６月 2014年６月 2014年６月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行東新宿支店長 同行上六支店長 同行融資部審査第四係審査役 同行検査部検査役 株式会社三栄書房出向 みずほファクター株式会社常勤監査役 株式会社三栄書房入社 総務部長 ソフトバンクテレコム株式会社常勤監査役 (現任) 当社監査役(現任) ソフトバンクBB㈱監査役(現任)	(注３)	―
監査役	―	松　山　　彰	1949年 10月17日生	1973年４月 2002年４月 2007年４月 2008年４月 2008年４月 2008年４月 2010年４月 2010年４月 2010年４月 2011年６月 2011年６月 2011年６月 2014年６月 2014年６月	日産自動車㈱入社 当社情報システム本部 スタッフオペレーション部長 ソフトバンクテレコム㈱総務統括部統括部長 当社出向 総務本部 副本部長 ソフトバンクBB㈱出向 総務本部 副本部長 ソフトバンクテレコム㈱ 総務本部 副本部長 当社出向 総務本部 担当部長 ソフトバンクBB㈱出向 総務本部 担当部長 ソフトバンクテレコム㈱総務本部 担当部長 当社監査役(現任) ソフトバンクBB㈱監査役 ソフトバンクテレコム㈱常勤監査役 ソフトバンクBB㈱常勤監査役(現任) ソフトバンクテレコム㈱監査役(現任)	(注３)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
監査役	―	君和田　和子	1960年 ５月16日生	1982年９月 1983年４月 1986年８月 1995年４月 1996年２月 1999年４月 2000年10月 2003年６月 2012年７月 2014年４月 2014年６月	公認会計士２次試験合格 デロイト・ハスキンズ・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現 有限責任監査法人トーマツ） 公認会計士３次試験合格 公認会計士登録 マリンクロットメディカル株式会社入社 ソフトバンク株式会社入社 ソフトバンク・アカウンティング株式会社へ転籍 ソフトバンク株式会社経理部長 ソフトバンクＢＢ株式会社監査役 ソフトバンク株式会社執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 ソフトバンク株式会社執行役員 経理、税務、内部統制、情報システム統括（現任） 当社監査役(現任)	（注３）	―
計							―

（注）１　監査役笠原諄一、齋藤隆嘉および君和田和子は社外監査役です。
２　2014年６月24日の定時株主総会の終結の時から１年間
３　2014年６月24日の定時株主総会の終結の時から４年間

f. コーポレート・ガバナンスの状況等

(a) コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社は、2006年４月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク㈱が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っています。また、ソフトバンク㈱を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、2007年６月に監査役(会)設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進しました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下の通りです。

・取締役会は、取締役８名で構成されており、その任期は、選任後１年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

・監査役会は、社外監査役３名を含む４名の監査役で構成されています。

また、2007年６月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。

＜内部統制システムの整備の状況＞

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

(i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。

(ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。

(iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。

(iv) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。

(v) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

(vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

(i) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。

(ii) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

(i) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。

(ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

(i) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。

(ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。

(iii) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備する。

(i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

(ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (GCISO) を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。

(iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

(iv) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。

vi. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができる。また、当該使用人の任命については、監査役会へ通知し、懲戒・異動については、監査役会の同意を得る。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告する。

(i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況

(ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)

(iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)

(iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況

(v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況

(vi) 内部統制の整備状況

(vii) 外部不正調査に対する職務の状況

(viii) 法令・定款違反事項

(ix) 内部監査室による監査結果

(x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席する。

＜内部監査および監査役監査の状況＞

・内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお2014年３月31日時点の内部監査の要員数は23名(注)で構成されています。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役２名を含めた４名で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証すると共に、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクBB㈱およびソフトバンクテレコム㈱の内部監査部門を兼務しています。

＜会計監査の状況＞

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、望月明美、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が７年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士８名、会計士補等６名、その他15名、合計29名です。

＜社外監査役との関係＞

監査役笠原諄一氏はソフトバンクテレコム㈱、ソフトバンクBB㈱、モバイルテック㈱およびBBモバイル㈱の社外監査役を兼任しています。監査役齋藤隆嘉氏はソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクBB㈱の社外監査役を兼任しています。

モバイルテック㈱は当社の議決権の100%を保有する間接親会社であり、BBモバイル㈱は当社の直接完全親会社です。

＜リスク管理体制の整備の状況＞

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

iii. ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

iv. 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化(注)、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注)　伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

＜役員報酬＞

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員報酬

取締役に支払った報酬	381百万円	
監査役に支払った報酬	18百万円	（うち社外監査役　８百万円）

＜取締役の定数＞

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

＜取締役の選任の決議要件＞

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

＜剰余金の配当等の決定機関＞

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものです。

＜取締役および監査役の責任免除＞

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものです。

＜株主総会の特別決議要件＞

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

＜第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由＞

既存の株主様の意向によるものです。

(b) 監査報酬の内容等

i. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	148	―	144	4
連結子会社	―	―	―	―
計	148	―	144	4

ii. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する社内研修の委託です。

iv. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

（６）経理の状況

a. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(a) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2012年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(b) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2012年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

c. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

a. 連結財務諸表等

(a) 連結財務諸表

i. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,422,641	1,561,672
減価償却累計額	△583,500	△637,110
機械設備（純額）	※2 839,141	※2 924,561
空中線設備	456,871	576,152
減価償却累計額	△193,441	△198,598
空中線設備（純額）	※2 263,430	※2 377,554
建物及び構築物	70,518	73,437
減価償却累計額	△39,058	△41,414
建物及び構築物（純額）	※2 31,459	※2 32,023
工具、器具及び備品	50,431	52,601
減価償却累計額	△35,651	△35,122
工具、器具及び備品（純額）	※2 14,779	※2 17,479
土地	8,945	8,979
建設仮勘定	※2 92,391	※2 51,705
その他	22,420	23,469
減価償却累計額	△12,024	△13,486
その他（純額）	10,396	9,983
有形固定資産合計	1,260,544	1,422,286
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 343,466	※2 379,694
その他の無形固定資産	※2 11,151	※2 94,612
無形固定資産合計	354,617	474,307
電気通信事業固定資産合計	※4 1,615,161	※4 1,896,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,019	※1 43,237
関係会社長期貸付金	※5 453,763	※5 349,044
繰延税金資産	34,183	22,345
その他の投資及びその他の資産	※1, ※2 76,255	※1, ※2 72,895
貸倒引当金	△10,654	△10,037
投資その他の資産合計	554,568	477,484
固定資産合計	2,169,729	2,374,078
流動資産		
現金及び預金	52,301	50,315
売掛金	485,970	518,587
商品	31,675	42,454
繰延税金資産	26,914	32,572
短期貸付金	※5 315,423	※5 352,042
その他の流動資産	112,131	110,287
貸倒引当金	△24,475	△22,912
流動資産合計	999,941	1,083,346
資産合計	3,169,670	3,457,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
負債の部		
固定負債		
リース債務	407,483	488,112
退職給付引当金	2,773	—
ポイント引当金	22,548	15,369
退職給付に係る負債	—	2,945
その他の固定負債	※2 110,421	※2 100,135
固定負債合計	543,227	606,562
流動負債		
買掛金	123,730	139,475
リース債務	152,337	199,527
未払金	※2 752,685	※2 762,296
未払法人税等	32,686	32,115
賞与引当金	7,236	8,227
その他の流動負債	123,776	29,591
流動負債合計	1,192,453	1,171,234
負債合計	1,735,680	1,777,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	868,737	1,103,644
株主資本合計	1,433,464	1,668,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	11,257
その他の包括利益累計額合計	526	11,257
純資産合計	1,433,990	1,679,629
負債純資産合計	3,169,670	3,457,425

ii. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当連結会計年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,567,392	1,682,360
営業費用	※1 1,168,640	※1 1,314,681
電気通信事業営業利益	398,752	367,679
附帯事業営業損益		
営業収益	747,695	835,228
営業費用	686,796	730,859
附帯事業営業利益	60,899	104,369
営業利益	459,651	472,048
営業外収益		
受取利息	22,858	11,861
雑収入	5,733	5,830
営業外収益合計	28,592	17,692
営業外費用		
支払利息	10,497	12,260
債権売却損	10,364	10,764
雑支出	3,471	1,750
営業外費用合計	24,334	24,775
経常利益	463,910	464,965
特別利益		
投資有価証券売却益	133	—
特別利益合計	133	—
税金等調整前当期純利益	464,043	464,965
法人税、住民税及び事業税	175,402	178,300
法人税等調整額	△2,566	236
法人税等合計	172,836	178,537
少数株主損益調整前当期純利益	291,207	286,428
当期純利益	291,207	286,428

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当連結会計年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	291,207	286,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	10,731
その他の包括利益合計	※1 213	※1 10,731
包括利益	291,421	297,159
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	291,421	297,159
少数株主に係る包括利益	—	—

iii. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	1,102,532	1,667,259
当期変動額				
剰余金の配当			△525,002	△525,002
当期純利益			291,207	291,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	△233,795	△233,795
当期末残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	312	312	1,667,572
当期変動額			
剰余金の配当			△525,002
当期純利益			291,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	△233,581
当期末残高	526	526	1,433,990

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464
当期変動額				
剰余金の配当			△51,520	△51,520
当期純利益			286,428	286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	234,907	234,907
当期末残高	177,251	387,475	1,103,644	1,668,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	526	526	1,433,990
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,638
当期末残高	11,257	11,257	1,679,629

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
連結子会社の数	１社	２社

主要な連結子会社の名称　株式会社テレコム・エクスプレス

連結子会社１社の増加は、新規設立によるものです。

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
非連結子会社の数	１社	３社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。なお、非連結子会社２社の増加は、新規設立によるものです。

2　持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
持分法適用の非連結子会社の数	―	―
持分法適用の関連会社の数	１社	１社

持分法を適用した関連会社の名称　バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合

	前連結会計年度	当連結会計年度

	(2013年３月31日)	(2014年３月31日)
持分法適用外の非連結子会社の数	１社	３社
持分法適用外の関連会社の数	―	―

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法適用外の非連結子会社２社の増加は新規設立によるものです。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法による算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を含む）

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	５～16年
空中線設備	９～42年
建物及び構築物	８～50年
工具、器具及び備品	３～12年

b. 無形固定資産（リース資産を含む）

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	５～10年（利用可能期間）

c. 長期前払費用

均等償却しています。

（３）重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

c. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した会計年度に全額費用処理しています。

（５）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

b. 連結納税制度の適用

当社グループはBBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用しています。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
投資有価証券（株式）	1百万円	450百万円
その他の投資およびその他の資産 （出資金）	151百万円	751百万円

※２　割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
機械設備	90,500百万円	93,152百万円
空中線設備	5,700	9,606
建物及び構築物	72	150
工具、器具及び備品	5	3
建設仮勘定	277	162
ソフトウェア	34,601	34,069
その他の無形固定資産	38	0
その他の投資及びその他の資産	234	251
計	131,430百万円	137,396百万円

未払金残高

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
その他の固定負債	104,828百万円	91,245百万円
未払金	31,958	37,208
計	136,787百万円	128,453百万円

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

前連結会計年度 （2013年３月31日）		当連結会計年度 （2014年３月31日）	
―	― 百万円	ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円
計	― 百万円	計	3,865,326百万円

なお、2013年６月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク株式会社において、2014年４月23日開催の取締役会で決議され、2014年５月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。また、2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしています。

※４　附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
175百万円	807百万円

※５　貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000百万円	1,400,000百万円
貸出実行残高	769,187	701,086
差引額	630,812百万円	698,913百万円

（連結損益計算書関係）

※１　電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
営業費	579,314百万円	696,387百万円
施設保全費	145,672	152,996
管理費	26,713	25,082
減価償却費	230,336	239,070
固定資産除却費	25,870	24,010
通信設備使用料	134,484	147,562
租税公課	26,248	29,572

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331百万円	16,674百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	331	16,674
税効果額	△118	△5,942
その他有価証券評価差額金	213	10,731
その他の包括利益合計	213	10,731

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,092,122	－	－	4,092,122
第一種優先株式（株）	1,335,771	－	－	1,335,771
合計（株）	5,427,893	－	－	5,427,893

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年９月25日取締役会	普通株式	375,002	91,640	－	2012年９月26日
2013年３月26日取締役会	普通株式	150,000	36,656	－	2013年３月27日

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,092,122	－	－	4,092,122
第一種優先株式（株）	1,335,771	－	－	1,335,771
合計（株）	5,427,893	－	－	5,427,893

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年３月25日取締役会	第一種優先株式	51,520	38,570	－	2014年３月26日

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

（１）所有権移転ファイナンス・リース取引

a. リース資産の内容

(a) 有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

(b) 無形固定資産

ソフトウェアです。

b. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

（２）所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
１年以内	3,013百万円	3,027百万円
１年超	7,646	7,040
合計	10,659百万円	10,068百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っています。これらの調達資金は、主に設備投資を目的としています。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしています。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金です。

短期貸付金は当社の親会社であるソフトバンク株式会社に対する貸付金です。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しています。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っています。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っていません。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。（注３）

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）投資有価証券			
その他有価証券	1,005	1,005	－
（２）関係会社長期貸付金	453,763	453,763	－
（３）現金及び預金	52,301	52,301	－
（４）売掛金	485,970		
貸倒引当金(流動資産)(※1)	△24,458		
	461,511	461,511	－
（５）短期貸付金	315,423	315,423	－
資産計	1,284,006	1,284,006	－
（６）リース債務(固定負債)	407,483	408,606	1,122
（７）買掛金	123,730	123,730	－
（８）リース債務(流動負債)	152,337	152,337	－
（９）未払金	752,685	752,685	－
(10) 未払法人税等	32,686	32,686	－
負債計	1,468,923	1,470,046	1,122

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）投資有価証券			
その他有価証券	42,764	42,764	－
（２）関係会社長期貸付金	349,044	349,044	－
（３）現金及び預金	50,315	50,315	－
（４）売掛金	518,587		
貸倒引当金(流動資産)(※1)	△22,887		
	495,700	495,700	－
（５）短期貸付金	352,042	352,042	－
資産計	1,289,867	1,289,867	－
（６）リース債務(固定負債)	488,112	486,426	△1,685
（７）買掛金	139,475	139,475	－
（８）リース債務(流動負債)	199,527	199,527	－
（９）未払金	762,296	762,296	－
(10) 未払法人税等	32,115	32,115	－
負債計	1,621,527	1,619,842	△1,685

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

（１）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

（２）関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を用いており、また、貸付先の信用状態についても実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（３）現金及び預金、（５）短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（４）売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（６）リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

（７）買掛金、（９）未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（８）リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っています。当該保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しています。

（注３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
非上場株式	13	472
合計	13	472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（１）投資有価証券」には含めていません。

（注４）金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,301	－	－	－
売掛金	424,912	61,057	－	－
合計	477,214	61,057	－	－

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,315	－	－	－
売掛金	460,996	57,590	－	－
合計	511,312	57,590	－	－

（注５）リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
リース債務	152,337	407,483	－
割賦購入による未払金	31,958	104,828	－
合計	184,296	512,311	－

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
リース債務	199,527	488,112	－
割賦購入による未払金	37,208	91,245	－
合計	236,735	579,357	－

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	966	139	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39	48	△8
合計	1,005	187	817

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,763	25,271	17,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	1	△0
合計	42,764	25,272	17,491

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 472百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150	133	―
合計	150	133	―

当連結会計年度(自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2013年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

なお、当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年３月31日までとなっています。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）
（１）　退職給付債務	△2,773
（２）　年金資産	―
（３）　退職給付引当金	△2,773

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
（１）　勤務費用（注）	5
（２）　利息費用	49
（３）　数理計算上の差異の費用処理額	△4
（４）　退職給付費用	50
（５）　確定拠出年金への掛金拠出額	645
（６）　計	696

（注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）　割引率

前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
1.8%

（３）　数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年３月31日までとなっています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含みます。

２　確定給付制度

（１）　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,773百万円
勤務費用	5
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	194
退職給付の支払額	△78
退職給付債務の期末残高	2,945百万円

（２）　退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	2,945百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,945百万円

（３）　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5百万円
利息費用	49
数理計算上の差異の当期の費用処理額	194
確定給付制度に係る退職給付費用	249百万円

（４）　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%

３　確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、708百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
減価償却超過額等	21,104百万円	15,697百万円
未払金および未払費用	7,573	8,343
棚卸資産等	3,700	7,206
未払事業税	7,978	6,987
貸倒引当金	3,060	5,806
ポイント引当金	8,437	5,477
その他	10,017	12,354
繰延税金資産小計	61,872百万円	61,872百万円
評価性引当額	△2	△2
繰延税金資産合計	61,870百万円	61,869百万円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
その他有価証券評価差額金	△291百万円	△6,234百万円
資産除去債務	△451	△687
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△772百万円	△6,951百万円
繰延税金資産の純額	61,097百万円	54,918百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年３月31日に公布され、2014年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01％から35.64％に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,966百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,966百万円増加しています。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）
資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）
資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）
賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）
賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）
セグメント情報
前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）
当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）
当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

関連情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1　関連当事者との取引

（1）保証会社と関連当事者の取引

a. 保証会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	238,772	持株会社	(被所有)間接100.0	資金の貸借役員の兼任３名	資金の貸付	160,423	短期貸付金	315,423
							利息の受取	703	－	－
							ブランド使用料の支払	36,503	未払金	38,328
親会社	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有)直接100.0	資金の貸借役員の兼任６名	貸付金の回収	348,679	関係会社長期貸付金	453,763
							利息の受取	22,147	－	－
							法人税支払	120,333	未払金	76,911

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1　貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	238,772	持株会社	(被所有)間接100.0	資金の貸借債務保証役員の兼任２名	資金の貸付	36,618	短期貸付金	352,042
							利息の受取	718	－	－
							ブランド使用料の支払	39,774	未払金	41,763
							債務保証	3,865,326	－	－
親会社	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有)直接100.0	資金の貸借役員の兼任６名	貸付金の回収	104,719	関係会社長期貸付金	349,044
							利息の受取	11,134	－	－
							法人税支払	122,443	未払金	123,588

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1　貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

3　ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。保証料の受取は行っていません。

b. 保証会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

c. 保証会社と同一の親会社を持つ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

d. 保証会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

（２）保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社または重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

モバイルテック株式会社(非上場)

BBモバイル株式会社（非上場）

（注）ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100％所有し、同社はBBモバイル株式会社の議決権を100％所有しています。

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
１株当たり純資産額	350,427円	307,817円
１株当たり当期純利益金額	71,162円	57,404円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	291,207	286,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	51,520
普通株式に係る当期純利益(百万円)	291,207	234,907
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

（重要な後発事象）

（ソフトバンク株式会社が負担する債務に対する連帯保証について）

2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証しています。

iv. 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	407,483	488,112	1.64	2015年から2018年
１年以内に返済予定のリース債務	152,337	199,527	1.64	―
その他有利子負債				
割賦購入による未払金(１年超)	104,828	91,245	1.42	2015年から2018年
割賦購入による未払金(１年内返済)	31,958	37,208	1.49	―
合計	696,608	816,092	―	―

(注) １．平均利率の算定には当期末における残高および利率を用いています。

２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債(１年超)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下の通りです。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
リース債務	186,916	161,038	101,124	39,031
その他有利子負債	37,208	28,284	23,126	2,625

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しています。

(b) その他

該当事項はありません。

b. 財務諸表等

(a) 財務諸表

i. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,422,705	1,561,735
減価償却累計額	△583,564	△637,173
機械設備(純額)	※2 839,141	※2 924,561
空中線設備	456,917	576,198
減価償却累計額	△193,486	△198,643
空中線設備(純額)	※2 263,430	※2 377,554
市内線路設備	4,523	4,471
減価償却累計額	△1,644	△1,837

市内線路設備(純額)	2,879	2,634
市外線路設備	11,466	11,642
減価償却累計額	△7,488	△8,217
市外線路設備(純額)	3,977	3,425
土木設備	3,903	3,944
減価償却累計額	△1,683	△1,791
土木設備(純額)	2,220	2,153
建物	40,087	41,807
減価償却累計額	△16,716	△18,171
建物(純額)	※2 23,371	※2 23,636
構築物	30,070	31,259
減価償却累計額	△22,189	△23,074
構築物(純額)	※2 7,881	※2 8,185
機械及び装置	26	655
減価償却累計額	△2	△25
機械及び装置(純額)	23	630
車両	2,499	2,755
減価償却累計額	△1,204	△1,614
車両(純額)	1,295	1,140
工具、器具及び備品	50,809	53,002
減価償却累計額	△36,053	△35,545
工具、器具及び備品(純額)	※2 14,755	※2 17,457
土地	9,636	9,670
建設仮勘定	※2 92,391	※2 51,705
有形固定資産合計	1,261,005	1,422,755
無形固定資産		
施設利用権	504	446
ソフトウェア	※2 343,465	※2 379,694
借地権	66	66
建設仮勘定	※2 10,548	※2 94,045
その他の無形固定資産	31	53
無形固定資産合計	354,616	474,307
電気通信事業固定資産合計	※4 1,615,622	※4 1,897,062

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018	42,786
関係会社株式	2,026	2,496
出資金	0	0
関係会社出資金	151	751
関係会社長期貸付金	※5 453,763	※5 349,044
長期前払費用	※2 54,068	※2 50,369
繰延税金資産	34,154	22,321
その他の投資及びその他の資産	21,841	21,529
貸倒引当金(貸方)	△10,654	△ 10,037
投資その他の資産合計	556,370	479,261
固定資産合計	2,171,992	2,376,323
流動資産		
現金及び預金	52,202	50,180
売掛金	483,802	515,362
未収入金	47,487	47,255
商品	30,929	41,728
貯蔵品	2,375	9,003
前渡金	761	3,191
前払費用	27,140	17,139
繰延税金資産	26,780	32,452
短期貸付金	※1, ※5 315,423	※1, ※5 352,042
その他の流動資産	34,771	34,116
貸倒引当金(貸方)	△24,459	△ 22,897
流動資産合計	997,215	1,079,575
資産合計	3,169,208	3,455,898

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
負債の部		
固定負債		
リース債務	407,483	488,112
退職給付引当金	2,730	2,904
ポイント引当金	22,548	15,369
資産除去債務	2,898	3,702
長期未払金	※2 105,156	※2 91,613
その他の固定負債	2,258	4,716
固定負債合計	543,075	606,417
流動負債		
買掛金	123,773	139,361
短期借入金	912	476
リース債務	152,337	199,527
未払金	※1, ※2 753,582	※1, ※2 765,154
未払費用	3,788	3,410
未払法人税等	32,658	32,098
前受金	10,867	9,388
預り金	106,102	10,900
前受収益	441	932
賞与引当金	7,206	8,198
資産除去債務	－	24
その他の流動負債	24	18
流動負債合計	1,191,694	1,169,492
負債合計	1,734,770	1,775,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,872	1,095,691
利益剰余金合計	869,174	1,103,993
株主資本合計	1,433,911	1,668,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	11,257
評価・換算差額等合計	526	11,257
純資産合計	1,434,437	1,679,987
負債純資産合計	3,169,208	3,455,898

ii. 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当事業年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	640,772	615,134
データ伝送収入	926,565	1,067,203
営業収益合計	1,567,337	1,682,338
営業費用		
営業費	581,060	698,106
施設保全費	145,671	152,995
管理費	26,474	24,861
減価償却費	230,291	239,034
固定資産除却費	25,866	24,003
通信設備使用料	134,484	147,562
租税公課	26,244	29,564
営業費用合計	1,170,094	1,316,128
電気通信事業営業利益	397,243	366,209
附帯事業営業損益		
営業収益	748,078	835,151
営業費用	685,864	729,404
附帯事業営業利益	62,213	105,747
営業利益	459,456	471,956
営業外収益		
受取利息	※1 22,858	※1 11,861
雑収入	5,684	5,755
営業外収益合計	28,543	17,617
営業外費用		
支払利息	10,501	12,264
債権売却損	10,364	10,764
雑支出	3,465	1,755
営業外費用合計	24,331	24,784
経常利益	463,668	464,789
特別利益		
投資有価証券売却益	133	－
特別利益合計	133	－
税引前当期純利益	463,801	464,789
法人税、住民税及び事業税	175,304	178,232
法人税等調整額	△2,596	217
法人税等合計	172,707	178,450
当期純利益	291,093	286,339

電気通信事業営業費用明細表

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）			当事業年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	50,575	8,089	58,664	54,228	9,346	63,575
経費	637,518	18,385	655,903	747,708	15,514	763,223
消耗品費	9,069	2,956	12,025	8,613	873	9,487
借料・損料	32,740	7,329	40,070	36,644	7,992	44,637
保険料	298	159	457	280	140	420
光熱水道料	18,300	1,129	19,430	23,580	1,290	24,871
修繕費	12,596	△39	12,557	12,913	△4	12,909
旅費交通費	2,293	313	2,607	2,419	1,351	3,770
通信運搬費	8,993	372	9,365	8,532	276	8,808
広告宣伝費	26,851	18	26,869	23,730	8	23,738
交際費	118	23	142	98	33	131
厚生費	33	721	755	49	833	883
作業委託費	62,164	1,838	64,003	57,470	48	57,518
雑費	464,056	3,561	467,618	573,376	2,670	576,046
回線使用料	31,757	—	31,757	35,727	—	35,727
貸倒損失	6,880	—	6,880	13,437	—	13,437
小計	726,731	26,474	753,206	851,102	24,861	875,963
減価償却費			230,291			239,034
固定資産除却費			25,866			24,003
通信設備使用料			134,484			147,562
租税公課			26,244			29,564
合計			1,170,094			1,316,128

（注）１ 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。
２ 「人件費」には退職給付費用が前事業年度に45百万円、当事業年度に243百万円含まれています。
３ 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。
４ 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれています。

iii. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,302	1,094,781	1,103,083	1,667,820
当期変動額				
剰余金の配当		△525,002	△525,002	△525,002
当期純利益		291,093	291,093	291,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	△233,908	△233,908	△233,908
当期末残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	312	312	1,668,132
当期変動額			
剰余金の配当			△525,002
当期純利益			291,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	△233,695
当期末残高	526	526	1,434,437

当事業年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911
当期変動額				
剰余金の配当		△51,520	△51,520	△51,520
当期純利益		286,339	286,339	286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	234,818	234,818	234,818
当期末残高	8,302	1,095,691	1,103,993	1,668,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	526	526	1,434,437
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,550
当期末残高	11,257	11,257	1,679,987

注記事項

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	５～16年
空中線設備	９～42年
建物	８～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	３～12年

（2）無形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	５～10年(利用可能期間)

（3）長期前払費用

均等償却

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年３月31日までとなっています。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生年度において費用処理しています。

（3）ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

（4）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

（2）連結納税制度の適用

BBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた10,646百万円は、「建設仮勘定」10,548百万円、「借地権」67百万円、「その他無形固定資産」31百万円と組み替えています。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第68条の４に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しています。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
短期貸付金	315,423百万円	352,042百万円
未払金	122,532	173,129

※２　割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次のとおりです。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
機械設備	90,500百万円	93,152百万円
空中線設備	5,700	9,606
建物	15	53
構築物	56	97
工具、器具及び備品	5	3
建設仮勘定（有形固定資産）	277	162
ソフトウェア	34,601	34,069
建設仮勘定（無形固定資産）	38	0
長期前払費用	234	251
合計	131,430百万円	137,396百万円

未払金残高

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
長期未払金	104,828百万円	91,245百万円
未払金	31,958	37,208
合計	136,787百万円	128,453百万円

３　保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。

前事業年度 （2013年３月31日）		当事業年度 （2014年３月31日）	
―	― 百万円	ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円
計	― 百万円	計	3,865,326百万円

なお、2013年６月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク株式会社において、2014年４月23日開催の取締役会で決議され、2014年５月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。また、2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしています。

※４　附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
175百万円	807百万円

※５　貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,500百万円	1,400,500百万円
貸出実行残高	769,187	701,086
差引額	631,312百万円	699,413百万円

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　2012年４月１日 至　2013年３月31日)	当事業年度 (自　2013年４月１日 至　2014年３月31日)
受取利息	22,850百万円	11,853百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
子会社株式	2,026百万円	2,496百万円
関連会社株式	―	―
合計	2,026百万円	2,496百万円

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
減価償却超過額	21,100百万円	15,696百万円
未払金および未払費用	7,572	8,342
棚卸資産等	3,596	7,108
未払事業税	7,975	6,984
貸倒引当金	3,054	5,800
ポイント引当金	8,437	5,477
その他	9,966	12,309
繰延税金資産小計	61,701百万円	61,719百万円
評価性引当額	―	―
繰延税金資産合計	61,701百万円	61,719百万円

（繰延税金負債）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
その他有価証券評価差額金	△291百万円	△6,234百万円
資産除去債務	△445	△680
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△766百万円	△6,945百万円
繰延税金資産の純額	60,934百万円	54,774百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年３月31日に公布され、2014年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01％から35.64％に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,965百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,965百万円増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（ソフトバンク株式会社が負担する債務に対する連帯保証について）

2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証しています。

iv. 附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,422,705	260,401	121,371	1,561,735	637,173	133,153	924,561
空中線設備	456,917	139,424	20,143	576,198	198,643	22,656	377,554
市内線路設備	4,523	10	62	4,471	1,837	215	2,634
市外線路設備	11,466	381	205	11,642	8,217	868	3,425
土木設備	3,903	106	65	3,944	1,791	134	2,153
建物	40,087	2,919	1,199	41,807	18,171	2,267	23,636
構築物	30,070	1,421	232	31,259	23,074	1,018	8,185
機械及び装置	26	628	0	655	25	22	630
車両	2,499	292	36	2,755	1,614	446	1,140
工具、器具及び備品	50,809	8,758	6,564	53,002	35,545	5,662	17,457
土地	9,636	33	0	9,670	—	—	9,670
建設仮勘定	92,391	342,404	383,090	51,705	—	—	51,705
有形固定資産計	2,125,039	756,781	532,971	2,348,849	926,094	166,446	1,422,755
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	2,803	0	347	2,456	2,009	49	446
ソフトウェア	625,297	110,900	13,256	722,941	343,246	72,573	379,694
借地権	66	—	—	66	—	—	66
建設仮勘定	10,548	148,488	64,991	94,045	—	—	94,045
その他の無形固定資産	332	77	112	297	243	25	53
無形固定資産計	639,048	259,466	78,707	819,807	345,500	72,649	474,307
長期前払費用	95,795	44,170	48,492	91,473	41,104	8,678	50,369

（注）１．機械設備、空中線設備およびソフトウェアの主な増加は、サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局及び交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。

２．機械設備およびソフトウェアの主な減少は、旧設備の老朽化と更新によるものです。

３．有形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。

４．有形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。

５．無形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、ソフトウェア等の各固定資産への投資額です。

６．無形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、ソフトウェア等の各固定資産への振替額です。

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	73,400,000	41,324
		株式会社ぐるなび	200,000	580
		株式会社ベルパーク	238,500	572
		株式会社エスケーアイ	450,000	135
		その他(11銘柄)	182,340	175
		小計	74,470,840	42,786
計			74,470,840	42,786

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	35,113	14,027	16,206	—	32,935
ポイント引当金	22,548	13,160	20,340	—	15,369
賞与引当金	7,206	8,198	7,206	—	8,198

(b) 主な資産および負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(c) その他

該当事項はありません。

（ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項）

（１）会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長　孫　正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目９番１号

（注）　以下、「第三部 保証会社等の情報 第１ 保証会社情報 ３ 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項（ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項）」 においては、「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

（２）企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2010年３月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月
営業収益	(百万円)	385,218	400,775	418,493	447,028	479,446
経常利益	(百万円)	17,405	37,493	62,085	75,886	77,737
当期純利益	(百万円)	14,853	47,422	72,829	45,124	44,712
包括利益	(百万円)	―	47,350	72,887	45,617	44,703
純資産額	(百万円)	245,538	292,888	352,277	325,402	325,987
総資産額	(百万円)	477,751	565,039	509,687	541,153	542,481
普通株式１株当たり純資産額	(円)	78,394.19	93,511.84	112,473.12	103,892.77	104,079.46
普通株式１株当たり当期純利益金額	(円)	4,742.49	15,140.81	23,252.57	14,407.18	14,275.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.4	51.8	69.1	60.1	60.1
自己資本利益率	(%)	6.1	16.2	22.6	13.3	13.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	4,520 (397)	4,626 (376)	4,995 (403)	5,498 (442)	5,846 (496)

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
３　株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。
４　従業員数につきましては、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

(b) 保証会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2010年３月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月
営業収益	(百万円)	372,929	388,267	406,368	435,669	468,480
経常利益	(百万円)	10,263	34,492	59,217	72,776	74,600
当期純利益	(百万円)	8,268	44,653	72,207	44,120	43,711
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済普通株式総数	(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100
純資産額	(百万円)	235,505	280,086	338,852	310,974	310,558
総資産額	(百万円)	475,111	566,169	515,219	548,316	552,045
普通株式１株当たり純資産額	(円)	75,191.08	89,424.49	108,187.13	99,286.29	99,153.44
普通株式１株当たり配当額	(円)	—	—	4,310.00	23,145.00	14,086.00
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式１株当たり当期純利益金額	(円)	2,640.02	14,256.57	23,053.92	14,086.70	13,955.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.6	49.5	65.8	56.7	56.3
自己資本利益率	(%)	3.5	15.9	23.3	13.6	14.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	18.7	164.3	100.9
従業員数	(名)	4,372	4,488	4,862	5,375	5,727
(外、平均臨時従業員数)		(385)	(365)	(394)	(431)	(484)

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
３　株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。
４　従業員数は、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

b. 沿革

2007年２月１日を合併期日とする吸収合併における実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の沿革(一部、形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱の沿革を含み、該当部分を下線で表記しています。)

年月	事項
1999年 ３月	ソフトバンク㈱が、同社の金融関連分野における事業活動を統括する全額出資子会社として、現物出資によりソフトバンク・ファイナンス㈱を設立。
2002年 ８月	(旧)日本テレコム㈱の一部の関係会社投資等を除く固定通信事業を含む営業の全部を承継させる新設分割により日本テレコム㈱を新設。(旧)日本テレコムは日本テレコムホールディングス㈱に商号変更。(注)２、３
2003年 ３月	日本テレコム㈱の子会社であるテレコムサービス㈱は、2003年３月31日付で日本テレコムホールディングス㈱の子会社である旭テレコム㈱から営業譲渡を受ける。
４月	日本テレコム㈱は、2003年４月１日付で日本テレコムデータ㈱と日本テレコムネットワークス㈱を吸収合併。
2003年 11月	日本テレコム㈱の株主であった日本テレコムホールディングス㈱は、ソラ・ホールディングスL.P.に日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。(注)４
2004年 ７月	日本テレコム㈱の株主であるジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.を含む計６社からソフトバンク㈱へ2004年７月30日付で日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。ソフトバンクグループ傘下となる。
９月	日本テレコム㈱は、2004年９月27日付で子会社であるテレコムサービス㈱の普通株式約34.6%を取得。同社は100%子会社となる。
11月	日本テレコム㈱は、2004年11月29日および30日付で子会社である㈱デジタルファンデーションズの普通株式約29.5%を取得。同社は100%子会社となる。
12月	日本テレコム㈱は、2004年12月１日付で100%子会社としてJTOS㈱を設立。 直収型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始。
2005年 ２月	日本テレコム㈱は、2005年２月21日付で100%子会社テレコムエンジニアリング㈱を設立。
４月	日本テレコム㈱は、2005年４月１日付でテレコムサービス㈱、ジェンズ㈱および㈱デジタルファンデーションズを吸収合併。
５月	日本テレコム㈱は、2005年５月９日付でソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)と新設分割により設立された日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。(注)５
６月	ソフトバンク・ファイナンス㈱は、ソフトバンク・エーエム㈱に商号変更。
７月	日本テレコム㈱は2005年７月１日付で日本テレコム・アイディーシー㈱を吸収合併。(注)５ 日本テレコム㈱は、新設分割により2005年７月１日付で日本テレコム㈱の100%子会社としてテレコムサービス㈱(以下、(新)テレコムサービス㈱)を新設し、同日付で同社を㈱ハンディホンに売却。
2006年 ２月	日本テレコム㈱は、2006年２月24日付で100%子会社として日本テレコムネットワークシステムズ㈱を設立。
３月	日本テレコム㈱は、2006年３月28日付で100%子会社である日本テレコムネットワークシステムズ㈱に対して㈱ネットマークスと共同増資(出資比率は当社66%、㈱ネットマークス34%)。
2006年 ４月	日本テレコム㈱は、2006年１月31日付でソフトバンクBB㈱と同社法人向けサービスに関する営業を承継する分割契約書を締結し、同営業を2006年４月１日に吸収分割により承継。また、同契約に基づき㈱アイ・ピー・レボルーションの普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。 日本テレコム㈱は、2006年４月１日付で日本テレコムネットワーク情報サービス㈱を吸収合併。
2006年 ６月	日本テレコム㈱は、2006年６月７日付で平成電電㈱の破産管財人と事業譲受契約を締結し、同年６月16日を事業譲受日として、同社の電気通信サービス等(直収電話サービス事業、ADSL事業、事業者間伝送事業、ＩＳＰ事業等)を譲受。 日本テレコム㈱は、2006年６月７日付で、ドリームテクノロジーズ㈱および同社全額出資子会社である平成電電コミュニケーションズ㈱との間で事業譲受契約を締結し、同子会社の電気通信サービス等(マイライン、中継電話サービス事業等)および同社の電気通信サービス(ＩＳＰ事業)を譲受。

2006年 10月	日本テレコム㈱が(旧)ソフトバンクテレコム㈱へ、ソフトバンク・エーエム㈱がソフトバンクテレコム販売㈱にそれぞれ商号変更。
2007年 １月	ソフトバンクテレコム販売㈱は、総務大臣より電気通信事業法123条第３項に基づき合併による電気認定通信事業者の地位の承継を認可される。
2007年 ２月	(旧)ソフトバンクテレコム㈱はソフトバンクテレコム販売㈱と合併し解散。合併後の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱はソフトバンクテレコム㈱に商号変更。(注)１
2007年 10月	2007年10月1日付で、当社連結子会社である㈱アイ・ピー・レボルーションを吸収合併。
2008年 ４月	㈱インボイスが保有する日本テレコムインボイス㈱(現 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱)の全株式を買い取り、同社を100％子会社化。

（注） １ 形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年２月１日を合併期日として、(旧)ソフトバンクテレコム㈱を吸収合併し、商号をソフトバンクテレコム販売㈱からソフトバンクテレコム㈱に変更しました。合併後の当社は電気通信事業等を行い、実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の事業・資産を全面的に承継しています。以上のような経緯から、実質上の存続会社は被合併会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱になるため、会社設立時、商号変更時など、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しています。

２ 会社分割・商号変更前の日本テレコム㈱の会社名には、(旧)ソフトバンクテレコム㈱への名称変更前の実質上の存続会社である日本テレコム㈱との区別を明確にするため、()の文字を付しています。

３ 日本テレコムホールディングス㈱は、2003年12月10日にボーダフォンホールディングス㈱に商号変更しました。また、同社は、2004年10月１日にボーダフォン㈱と合併し、ボーダフォン㈱に商号変更しました。

４ ソラ・ホールディングスL.P.は、リップルウッド・ホールディングスL.L.C.が運営管理しているケイマンのリミテッドパートナーシップであり、2004年２月24日にジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.に名称変更しました。

５ 日本テレコム㈱は、2005年５月９日に日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社を子会社としました。また、同社とは同年５月12日に、同年７月１日を合併期日とする合併契約を締結し、同社は、同年７月１日付で日本テレコム㈱と合併し、消滅しました。
日本テレコム・アイディーシー㈱の会社の沿革は次の通りです。
1986年11月 国際デジタル通信企画を設立
1987年９月 国際デジタル通信企画を国際デジタル通信㈱に移行
1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得
1989年５月 国際専用線サービスの営業開始
1989年10月 国際電話サービスの営業開始
1999年９月 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー㈱に社名変更
2000年12月 国内長距離電話サービスの営業開始
2005年２月 日本テレコム・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)に社名変更
2005年５月 ソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)からネットワークサービス事業を承継する新設分割により設立

６ 当社は、2014年４月１日付でソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併しました。

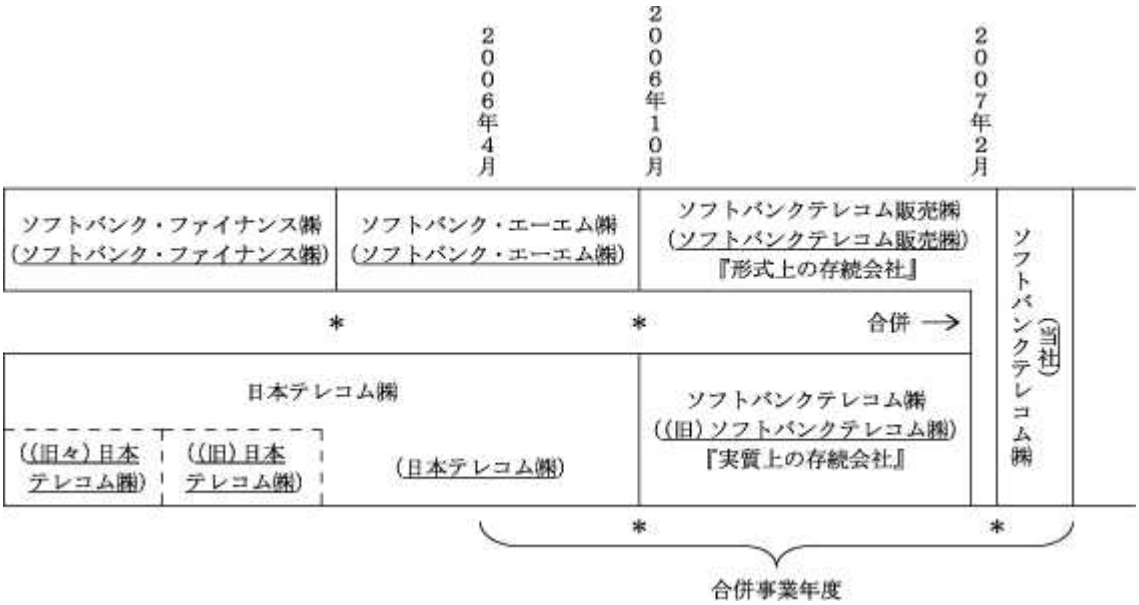
参考：実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の前身である(旧)日本テレコム㈱の沿革

年月	事項
1986年 12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
1987年 ３月	第一種電気通信事業許可を取得
４月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス(現ＪＲ電話サービス)・専用サービスの営業開始
1989年 ５月	(旧々)日本テレコム㈱と合併、(旧)日本テレコム㈱に商号変更(注)１
1991年 ７月	㈱東京デジタルホン(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
1992年 11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
1994年 ４月	㈱東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
９月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
11月	デジタルデータ伝送サービス(現データ伝送サービス)の営業開始
1996年 ４月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス㈱を子会社化
９月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997年 ２月	関連会社である㈱デジタルツーカー四国(現 ソフトバンクモバイル㈱)の開業をもって、携帯・自動車電話サービスの全国展開完了
４月	ODN(オープン・データ・ネットワーク)の営業開始
10月	日本国際通信㈱(ITJ)と合併(注)２
12月	情報通信研究所を設立
1998年 10月	次世代携帯電話システム「ＩＭＴ－2000」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立
1999年 ４月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
８月	ビーティー・コミュニケーションズ・サービス㈱(子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス㈱に社名変更後、2000年５月に日本テレコム㈱との合併に伴い解散)、ビーティーネットワーク情報サービス㈱(1999年８月 日本テレコムネットワーク情報サービス㈱に商号変更)、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ㈱(1999年９月 ジェンズ㈱に商号変更)を子会社化
1999年 10月	㈱東京デジタルホン等デジタルホン３社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー６社が商号を「Jーフォン＜地域名＞」に変更、９社のブランド名を「Jーフォン」に統一
2000年 ２月	㈱アイエムティ二千企画を子会社化(2000年４月 ジェイフォン㈱に商号変更)
４月	Solteria(次世代IP-VPNサービス)の営業開始
５月	Jーフォン９社を子会社化
10月	Jーフォン９社をジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編
2001年 ７月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
10月	子会社であるテレコムサービス㈱、インテリジェント・テレコム㈱、日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の４社を、テレコムサービス㈱に合併再編
11月	ジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の４社をジェイフォン㈱に合併再編
2002年 ７月	会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューションを設立し、同社が移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により㈱テレコム・エクスプレスを設立し、同社が携帯電話端末の販売代理店事業を承継
８月	持ち株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱を新設
2003年 12月	日本テレコムホールディングス㈱はボーダフォンホールディングス㈱に商号変更

（注）　１　合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱との合併に伴い、合併期日(1989年５月１日)において、社名を「(旧)日本テレコム㈱」に変更しました。
(旧々)日本テレコム㈱の会社の沿革は次の通りです。
なお、会社名につきまして、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「(旧)日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧々)の文字を付しています。
1984年10月　(旧々)日本テレコム㈱を設立
1985年６月　第一種電気通信事業許可を取得
1986年８月　専用サービス営業開始
1986年９月　テレコムサービス㈱(関連会社)を設立
1987年９月　市外電話サービスの営業開始
２　日本国際通信㈱の会社の沿革は次の通りです。
1986年７月　日本国際通信企画㈱を設立
1987年８月　日本国際通信㈱に商号変更、事業会社化
1987年11月　第一種電気通信事業許可を取得
1989年４月　国際専用回線サービスの営業開始
1989年10月　国際電話サービスの営業開始
1996年２月　ITJ AMERICA INC.(子会社、現社名SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.)を設立
当社は、2007年２月１日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱）と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

当社は、2007年２月１日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱)と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

(参考)ソフトバンクテレコム販売㈱と(旧)ソフトバンクテレコム㈱との合併要領(２社の関係だけを抜粋し要約したもの)



（注）　１　２段書きされた会社名記載の上段は、会社の商号を記載しています。
２　２段書き会社名の下段に下線書きされた名称は、以後の文中において用いられている称号を記載しています。
従いまして、特段の記述のない限り、「当社」と表記された場合、2007年２月以降のソフトバンクテレコム㈱を指し、同時点以前における合併により消滅した同社は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱と表記して両社を区別しています。
３　図中の「＊」マークは、商号変更を示しています。

c. 事業の内容

当社は、ソフトバンク㈱を親会社とするソフトバンクグループに属しており、主に固定通信事業を営んでいます。

同時に、当社グループは当社および連結子会社１社で構成されており、主として電気通信事業法に基づく電気通信事業を営んでいます。そのほか非連結子会社が14社、関係会社が１社あります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、音声伝送サービス事業、データ伝送・専用サービス事業、移動体代理店事業およびその他の事業です。セグメント毎の主要な会社および営業種目は次の通りです。

(a)　音声伝送サービス事業

当社は、法人向けおよび個人向けに音声伝送サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、ＪＲ電話サービス、ＩＰ電話サービス等です。また、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は主要な事業として法人向け直収型電話サービスの販売を行っています。

(b)　データ伝送・専用サービス事業

当社は、主に法人向けにデータ伝送・専用サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等です。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

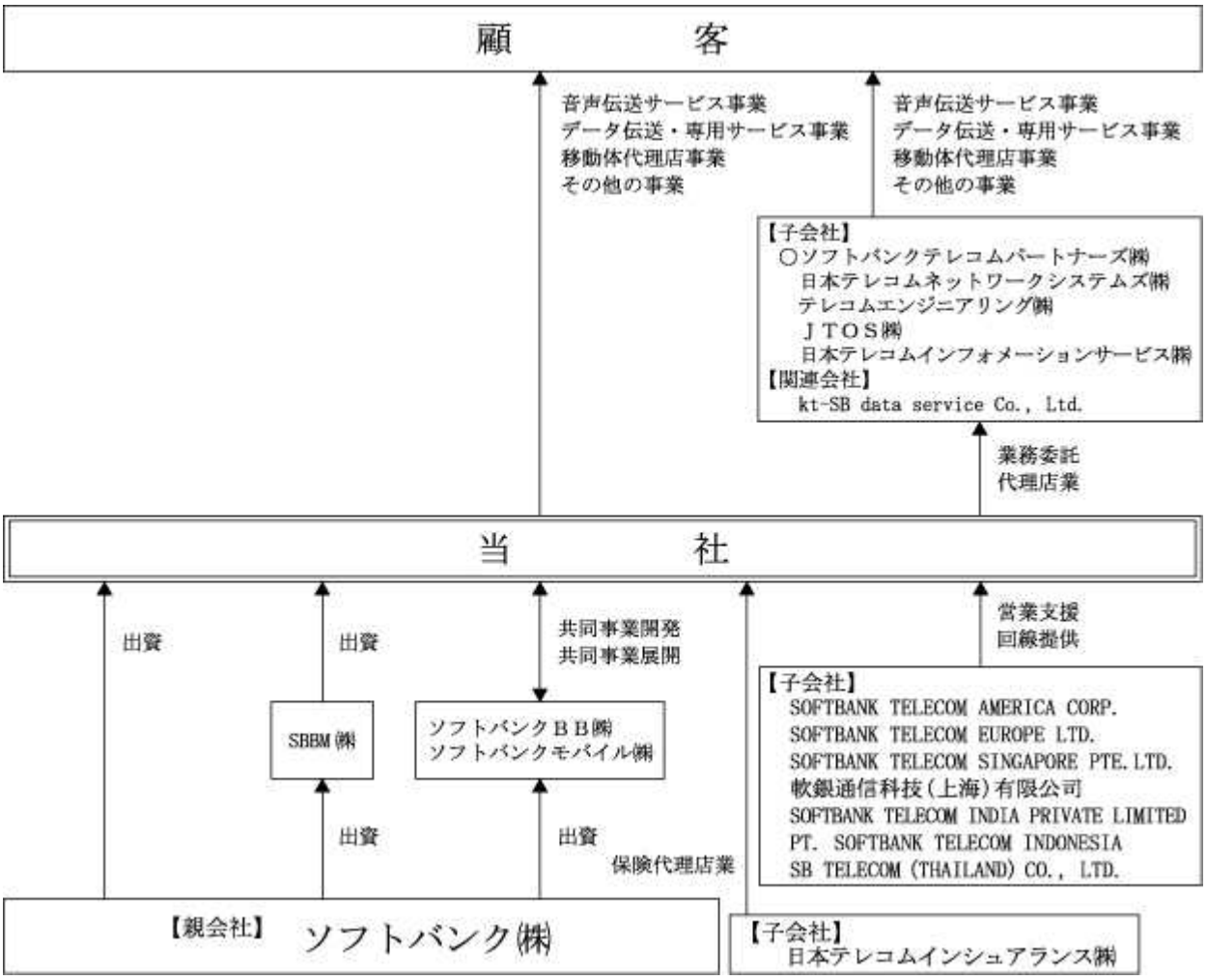
(c)　移動体代理店事業

当社は、主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等、PHS端末の販売・レンタル等を行っています。

(d)　その他の事業

当社は通信事業者および一般事業法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等を行っています。

当社グループ(非連結子会社・関連会社を含む)の事業系統図は次の通りです。(2014年３月31日現在)



(注)　１　○は連結子会社です。

２　軟銀通信科技(上海)有限公司の英文社名は、SoftBank Telecom China Co.,Ltd.です。

３　PT. SOFTBANK TELECOM INDONESIAはPT.JAPAN TELECOM INDONESIAより社名変更しました。

４　当社は、2014年４月１日付でソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、同社は消滅しています。

なお、事業に関連する法律事項として当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者および認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

i. 電気通信事業の登録等

(i) 電気通信事業の登録(第９条)

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ii) 登録の拒否(第12条)

総務大臣は、第10条第12項(電気通信事業の登録)の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

・電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者
・第14条第１項(登録の取消し)の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から２年を経過しない者
・法人又は団体であって、その役員のうちに前２号のいずれかに該当する者があるもの
・その電気通信事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切でないと認められる者

(iii) 変更登録等(第13条)

第９条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者は、 業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(iv) 登録の取消し(第14条)

総務大臣は、第９条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

・当該第９条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき
・不正の手段により第９条(電気通信事業の登録)の登録又は前条第１項の変更登録を受けたとき
・第12条(登録の拒否) 第１項第１号又は第３号に該当するに至ったとき

(v) 承継(第17条)

電気通信事業の全部の譲渡しがあったとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があったときは、若しくは相続があったときは、電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(vi) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(vii) 基礎的電気通信役務の契約約款(第19条)

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、契約約款で定めるべき料金その他の提供条件については、規定により届け出た契約約款によらなければ基礎的電気通信役務を提供してはならない。

(注) 基礎的電気通信役務とは、国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービスとして、電気通信事業法施行規則において、アナログ電話の加入者回線や公衆電話等が指定されております。当社の主たるサービスで該当するものは、「おとくライン」の基本料です。

(viii) 電気通信回線設備との接続(第32条)

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

・電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき
・当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき
・前２号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき

(ix) 第一種指定電気通信設備との接続(第33条)

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、その設置する第一種指定電気通信設備との接続に関する接続料及び接続条件であって、第3項(接続料及び接続条件)の総務省令で定めるものについて接続約款を定め、その実施前に総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(注) 当社は、提出日現在、第一種指定電気通信設備設置事業者に該当しておりません。

(x) 外国政府等との協定等の認可(第40条)

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(xi) 事業の認定(第117条)

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定(土地の使用)の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(xii) 欠格事由(第118条)

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

・この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者
・第125条(認定の執行)第１号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から２年を経過しない者又は第126条(認定の取消し)第１項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から２年を経過しない者
・法人又は団体であって、その役員のうちに前２号のいずれかに該当する者があるもの

(xiii) 変更の認定等(第122条)

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xiv) 承継(第123条)

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xv) 事業の休止及び廃止(第124条)

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xvi) 認定の取消し(第126条)

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

・第118条(欠格事由)第１号又は第３号に該当するに至ったとき
・第120条(事業の開始の義務)第1項の規定により指定した期間(同条第３項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に認定電気通信事業を開始しないとき
・前２号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき

ii. 東日本電信電話㈱(以下、NTT東日本)と西日本電信電話㈱(以下、NTT西日本)の第一種指定電気通信設備との接続料算定方法

NTT東日本とNTT西日本の第一種指定電気通信設備と接続する際の接続料は、電気通信事業法第33条に基づく「接続料規則」に拠って算定されています。このうち音声通話等の接続料につきましては、2000年度より「長期増分費用方式」(ネットワークのコストを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提で算定する方式)に基づき算定されています。2013年度および2014年度に適用される音声通話等接続料につきましては、それぞれ2013年３月29日および2014年４月９日にNTT東日本およびNTT西日本の接続約款変更が認可されました。

d. 関係会社の状況

親会社は次の通りです。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任（人）	資金貸借（百万円）	債務保証（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
（親会社） ソフトバンク㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	100.0 (18.3)	2	52,835	3,865,326	―	建物の賃借

（注）１　有価証券報告書を提出しています。

２　資金貸借52,835百万円の内訳は、短期貸付金52,835百万円です。

３　議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合で内数です。

連結子会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金貸借（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社社員（人）			
（連結子会社） ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱	東京都港区	100	電気通信事業者の代理店業務（音声伝送サービス事業）	100.0	2	2	29,500	当社は、同社を代理店とし、音声伝送サービス事業の提供を行っています。	―

（注）１　主要な事業の内容欄の（　）内の記載は、当該事業の属するセグメントの名称を記載しています。

２　資金貸借29,500百万円の内訳は、短期借入金29,500百万円です。

３　ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の資本金の額は当社の資本金の額の10分の１以上であるため、特定子会社に該当します。

e. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2014年３月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,846　(496)
	データ伝送・専用サービス事業	
	移動体代理店事業	
	その他の事業	
合計		5,846　(496)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、アルバイト社員および派遣社員を含んでいます。
2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
3 当社グループでは、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。

(b) 保証会社の状況

2014年３月31日現在

従業員数(名)(注３)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,727 (484)	39.2	12.2	7,742,501

2014年３月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,727　(484)
	データ伝送・専用サービス事業	
	移動体代理店事業	
	その他の事業	
合計		5,727　(484)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、アルバイト社員および派遣社員を含んでいます。
2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
3 当社では、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(c) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、ソフトバンクテレコム労働組合および国鉄労働組合があります。労使関係は良好であり、特記する事項はありません。

（３）事業の状況

a. 業績等の概要

(a) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景とし、企業収益の改善、家計所得や投資の増加等、景気の緩やかな回復がみられています。また、年度末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まりました。

情報通信産業においての当連結会計年度の年間動向につきましては、利用者の需要に応じたより付加価値の高いサービス競争が進んでいます。移動体通信市場においては、スマートフォン・タブレットの急速な利用拡大や、様々なコンテンツ提供等のサービス多様化が進みました。固定通信市場においても、高速・大容量のデータ通信サービスや、クラウドコンピューティングなどの、サービスの多様化による事業者間競争が品質面、価格面ともに進展しています。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き収益性の高い法人向けサービスへ経営資源を集中させるとともに、業務の効率化を実施しました。音声伝送サービスにつきましては、法人向けに直収型電話サービス「おとくライン」の事業拡大を、データ伝送・専用サービスにつきましては、同じくクラウドとの親和性の高いVPNサービス「ホワイトクラウドSmartVPN」の事業拡大を、また、移動体代理店事業につきましては、法人向けにソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話販売および株式会社ウィルコムのPHS販売に注力しました。その他事業につきましては、サーバサービスやストレージサービス等のハードウェアの導入を足がかりにネットワークとアプリケーションの統合提供をそれぞれ推進しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は479,446百万円(対前期比7.3%増)となり、経常利益は77,737百万円(対前期比2.4%増)、当期純利益は44,712百万円(対前期比0.9%減)となりました。

セグメントの状況

(音声伝送サービス事業)

本事業につきましては、引き続き重点サービスである「おとくライン」の積極的な拡販により、収益性の高い法人顧客の獲得が進みました。また、「おとくライン」の総代理店であるソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社による中小企業の顧客獲得にも力を入れました。

この結果、音声伝送サービスの営業収益は192,835百万円(対前期比1.6%増)となりました。

(データ伝送・専用サービス事業)

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引続き「ホワイトクラウドSmartVPN」サービスの拡販を進めるとともに、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべくソフトバンクグループが提供するクラウドサービス「ホワイトクラウド」のサービスラインナップを拡充しました。

この結果、データ伝送・専用サービスの営業収益は140,824百万円(対前期比2.7%増)となりました。

以上により、電気通信事業全体の営業収益は333,659百万円(対前期比2.0%増)となりました。

(移動体代理店事業)

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル株式会社の販売代理店として携帯電話の販売を拡大してまいりました。また、株式会社ウィルコムの販売代理店としてPHSの販売を拡大しました。

この結果、移動体代理店事業の営業収益は83,287百万円(対前期比29.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべく、サーバサービスやストレージサービスの販売を拡充しました。

この結果、その他事業の営業収益は62,499百万円(対前期比11.9%増)となりました。

b.生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループの販売の実績を、セグメント毎に示すと次の通りです。

セグメントの名称	営業種目	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	
		営業収益(百万円)	前期比(%)
音声伝送サービス事業	国内電話サービス、国際電話サービス、ＪＲ電話サービス、ＩＰ電話サービス、直収型電話サービス等	192,835	101.6
データ伝送・専用サービス事業	デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等	140,824	102.7
移動体代理店事業	携帯電話端末の販売・レンタル等、ＰＨＳ端末の販売・レンタル等	83,287	129.7
その他の事業	電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等	62,499	111.9
合計		479,446	107.3

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれていません。

２　セグメント毎の営業収益には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいません。

最近２連結会計年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額 (百万円)	割合(%)	販売金額 (百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル㈱	128,251	28.7	148,025	30.9

c.対処すべき課題

音声伝送サービス事業につきましては、市場全体として固定電話トラフィックの減少が続いておりますが、法人市場の需要は底固く、収益性の高い「おとくライン」サービスの販売を拡大することにより収益の確保に努めます。

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引き続き「ホワイトクラウドSmartVPN」や低料金インターネットサービスの拡販を進めるとともに、サーバサービスやストレージサービスなどのハードウェアの導入を足がかりに、事業の拡大を図ります。

移動体代理店事業につきましては、引き続き法人向け携帯電話およびPHS販売を拡大します。

d. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、投資家が投資判断を行うに際しては、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

また、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、提出日現在において判断したものです。

(a) 市場動向および営業活動等について

当社グループの事業のうち主に音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業につきましては、法人・個人のお客様の多様なニーズに応える、付加価値の高いサービス提供の競争が続くと予想されます。

また、市場全体における固定電話離れが進んでいるため、収益性が低下する可能性があります。

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル㈱の商材を主に取り扱っているため、同社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合は、当社の経営、事業、業績または財務等の状況が影響を受ける場合があります。

(b) 技術革新および設備等について

電気通信業界におきましては、技術革新が急速に進むとともに競争が激化しており、当社グループが技術革新およびその実用化の点で競合他社に遅れた場合には、競争力の低下を招く可能性があると同時に、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

また、当社はＪＲ７社との設備賃貸借契約に基づき、光ケーブルを敷設する管路、機器室および中継所等を借用していますが、何らかの原因によりこの契約を継続できない場合には、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ネットワークの維持・拡大のため継続的に設備投資(リース資産を含む)を行っていますが、設備投資の回収可能性の判断を誤った場合や技術革新により設備の耐用年数を短縮する必要が生じた場合等には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの設備を含め、当社グループは減損会計適用の対象となる事業用資産を所有しており、当該事業用資産について仮に減損処理が必要となった場合にも、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有するバックボーンネットワークやアクセスネットワーク等のインフラに、人為的なミス・物理的欠陥・システム障害・犯罪・事故・天災等により障害が生じ、サービスの一時的な停止が発生する可能性は否定できません。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループがお客様に安定的なサービスを提供できない恐れがあり、当社グループのサービスに対する信頼が薄れ、結果として競合他社にシェアを奪われる可能性があるほか、当社グループが一部のサービスにおいて導入しているサービス品質保証制度に基づく料金返還義務が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)サービス品質保証制度とは、お客様との間でサービス品質に関する基準値を設定し、合意した基準値を遵守できなかった場合、契約約款に定める料率に応じて料金を返還する制度
(SLA: Service Level Agreement)

(c) 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法、関連する法律および規則、ならびに他の電気通信事業者との相互接続協定等に服しているため、これらの改廃等は当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年４月に全面施行された個人情報の保護に関する法律では、個人情報取扱事業者の義務が定められているため、当社グループとしても、この法律および総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、電気通信サービスの高度化・多様化に対応した個人情報保護の徹底に加え、社員遵守事項をはじめセキュリティや機密情報取扱いに関するガイドラインを制定する等、コンプライアンス体制の強化に取り組み、お客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努めています。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799」および国内規格「ISMS適合性評価制度」を取得することを通じて、高度な情報セキュリティマネジメントシステムの維持・確立にも努めています。当社グループは、今後もお客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努める方針ですが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩や情報セキュリティ上の問題が発生した場合には、当社グループの信用低下や業務に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 親会社との関係について

当社の事業主体をなす(旧)ソフトバンクテレコム㈱は2004年７月にソフトバンクグループ内の100％子会社となって以降、事業展開においてはソフトバンクBB㈱およびソフトバンクモバイル㈱を中心とした他のソフトバンクグループ企業との連携が戦略上重要な位置を占めています。

また、ソフトバンク㈱は当社発行株式を引き受ける一方、当社から同社への貸付ならびに同社が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証も行うため、ソフトバンク㈱の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況が影響を受ける場合があります。

また、当社グループの信用力は、親会社であるソフトバンク㈱およびソフトバンクグループの信用力によって影響を受けることが想定され、仮にソフトバンクグループの格付等の信用状況が悪化した場合には、当社グループの信用状況も影響を受ける可能性があります。

(e) 経営陣について

当社の事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長でありソフトバンクグループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

(f) 自然災害・事故について

当社は、固定通信事業通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社の通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

e. 経営上の重要な契約等

(a) ＪＲ７社との設備賃貸借契約について

当社と東日本旅客鉄道㈱をはじめとするＪＲ７社との間で光ケーブルを敷設する管路等を借用するために複数の賃貸借契約を締結しています。なお、光ケーブルに関連する機器室、中継所等の一部もＪＲ７社から借用しています。

(b) BBコール㈱との業務委託契約について

2006年３月９日に当社、ソフトバンクBB㈱およびBBコール㈱間で、コールセンター業務のうちインバウンド業務に関する業務委託基本契約書を締結しています。なお同契約の期間は、2006年３月から2015年２月までとなっています。

(注) インバウンド業務 ：顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

(c) グループ会社との資金貸借契約

2014年３月31日を期限として、親会社であるソフトバンク㈱との間で締結していた2008年３月31日付極度貸付契約(極度額140,000百万円)につきましては、契約期限を2015年３月31日まで延長しました。

(d) 連結子会社の吸収合併について

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議しました。

詳細は、「(６) 経理の状況 b. 財務諸表等 (a) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

f. 研究開発活動

特記事項はありません。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(a) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計基準が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

i. 固定資産の減価償却耐用年数

当社グループは、固定資産の取得時に適正な見積りを行い、耐用年数等を設定していますが、予見していない環境の変化等の事態が生じた場合、または、技術革新による新商品・サービスが出現した場合、適正な見積もりを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

ii. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等の将来にわたる税金負担額の軽減効果を見積り、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、慎重に見積もられた将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画に基づいて評価しますが、予見していない外部経営環境の変化、新規事業の影響、経営方針の変更等により、回収可能見込額が変動し、繰延税金資産の減額または増額が生じる可能性があります。

iii. 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しています。当該引当金の根拠となる退職給付債務等は、各種の予測数値を用いた数理計算により算出されます。この数理計算に用いられる予測数値には、割引率、退職率、直近の統計数値に基づき算出される死亡率等が含まれます。予測数値に基づく数理計算額と実際の結果が異なる場合、または予測数値が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として発生年度の費用として一括計上されます。また、それに伴い将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

i. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は542,481百万円と、2013年３月期(以下、「前連結会計年度」という。)に比べて1,327百万円、0.2%の増加となりました。また、負債は216,494百万円となり、前連結会計年度に比べて743百万円、0.3%の増加となりました。

ii. 経営成績

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、音声伝送サービス事業の営業収益が192,835百万円、データ伝送・専用サービス事業の営業収益は140,824百万円、移動体代理店事業の営業収益は83,287百万円、その他の事業の営業収益が62,499百万円、合計で479,446百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は、401,263百万円となりました。

営業損益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、78,182百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、1,312百万円となりました。一方、営業外費用は1,756百万円となりました。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、77,737百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は7百万円となりました。一方、特別損失は0百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、法人税等の影響等を加えて、当連結会計年度における当期純利益は44,712百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(３) 事業の状況 a. 業績等の概要」をご参照下さい。

(c) 資本の財源および資金の流動性についての分析

i. 流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、現金等)の残高は、期首の4,246百万円より686百万円減少して、3,560百万円となりました。

ii. 財政政策

資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよびリース等により対処しています。

iii. リース

主要品目である音声サービス「おとくライン」に係る通信設備および、移動体代理店事業におけるレンタル用携帯電話端末等の一部を調達するリース契約を締結しています。今後も継続して複数のリース会社との契約を通じ、通信設備等の調達を実施する予定です。

(注)連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

（4）設備の状況

a. 設備投資等の概要

音声伝送サービス事業においては、交換網の次世代化を進めるための基盤整備を実施しました。データ伝送・専用サービス事業においては、自社アクセス網の設備増強に加え、ソフトバンクモバイル㈱向け基地局回線提供用設備増設を行いました。移動体代理店事業においては、法人向け携帯電話レンタル用に携帯電話端末の調達を行いました。

また、ネットワーク基盤全体の設備更改および増強を中心とした整備を引き続き行いました。

これらの設備投資において個別案件の採算性をチェックし、標準価格設定による調達費用の削減に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度に実施した設備投資金額は、89,202百万円となりました。

セグメント毎の投資金額の内訳は、以下の通りです。

セグメントの名称	投資金額(百万円)
音声伝送サービス事業	7,339
データ伝送・専用サービス事業	28,278
移動体代理店事業	47,466
その他の事業	6,118
合計	89,202

（注）1　上記の金額には消費税等は含まれていません。
2　設備投資に係る資金は、手許資金の一部、およびリース等により調達しました。
3　設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでいます。
4　投資金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(46,038百万円・取得価格相当額)を含んでいます。
5　音声伝送サービス事業の投資金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上した1,376百万円を含んでいます。

また、設備の稼働状況から当連結会計年度に実施した重要な設備の除却はありません。

b. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

(a) 保証会社

2014年３月31日現在

地域名	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)												従業員数(人)
		有形固定資産										無形固定資産	合計	
		機械設備	空中線設備	線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	小計			
北海道	音声伝送サービス事業 データ伝送・専用サービス事業 移動体代理店事業 その他の事業	3,604	18	629	2,556	—	1,490	33	98 (16,458)	3	8,435	13	8,448	65
東北		4,566	22	661	3,703	168	1,790	34	580 (30,657)	11	11,538	37	11,576	91
関東		72,802	876	10,496	7,871	2,034	16,060	59,538	3,285 (80,122)	571	173,537	19,959	193,497	4,720
東海		5,038	311	896	1,199	—	2,477	71	482 (8,668)	5	10,482	3	10,486	170
関西		13,790	20	1,449	5,495	—	3,572	97	1,146 (25,122)	16	25,587	144	25,732	444
中四国		4,822	136	1,201	5,767	40	3,585	50	810 (114,457)	3	16,419	4	16,423	80
九州		5,105	705	926	3,331	145	2,195	33	551 (41,423)	6	13,002	15	13,018	157
合計	—	109,731	2,091	16,261	29,924	2,388	31,172	59,860	6,956 (316,910)	617	259,003	20,179	279,182	5,727

（注）１　上記帳簿価額には建設仮勘定およびのれんは含んでいません。
２　空中線設備、線路設備、土木設備のうち、附帯事業に関する資産は貸借対照表上構築物に含めて表示しています。また、機械設備のうち附帯事業に関する資産は貸借対照表上機械及び装置に含めて表示しています。
３　機械設備は伝送設備、交換設備等です。
４　線路設備は市内線路設備と市外線路設備が含まれており、主に陸上光ファイバーケーブル等です。
５　土木設備はケーブルを収容する管路等です。
６　海底線設備は海底ケーブル等です。
７　上記以外の主要な設備として、ＪＲ７社等からセンター設備、センター用土地およびケーブルを収容する管路等を賃借している他、ソフトバンク㈱から本社ビルを賃借しています。

(b) 国内子会社

連結子会社１社は資産が少額であるため、記載していません。

c. 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

2014年３月31日現在における設備投資計画の主なものとして、音声伝送サービス事業における交換網の次世代化、データ伝送・専用サービス事業における自社アクセス網の設備増強に加え、モバイル基地局回線提供用の設備拡充のほか、移動体代理店事業における法人向けレンタル用携帯電話端末の調達を中心に予定しています。

また、ネットワーク基盤全体の設備更改および増強を中心とした整備を引き続き行います。

翌連結会計年度(2015年３月期：2014年４月１日から2015年３月31日)の設備新設・拡充に係る投資予定金額は902億円です。

セグメント毎の内訳は以下の通りです。

セグメントの名称	投資予定金額(億円)	既支払額(億円)
音声伝送サービス事業	81	―
データ伝送・専用サービス事業	248	―
移動体代理店事業	580	―
その他の事業	35	―
合計	945	―

(注) １　上記の金額には消費税等は含まれていません。
２　設備投資は、手許資金の一部およびリース等により調達する資金を充当する予定です。
３　投資予定金額には無形固定資産の取得に係る投資予定金額を含んでいます。
４　投資予定金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(576億円・取得価格相当額)を含んでいます。
５　音声伝送サービス事業の投資予定金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上する見込みの15億円を含んでいます。

(b) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

（５）保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a)　株式の総数等

i.　株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,528,400
計	12,528,400

ii.　発行済株式

種類	発行数(株) (2014年７月３日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,132,100	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,132,100	―	―

(b)　新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c)　ライツプランの内容

該当事項はありません。

(d)　発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2007年１月19日（注）１	345,500	1,171,800	―	100	―	13,195
2007年２月１日（注）２	1,960,300	3,132,100	―	100	―	13,195

（注）１　ソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年１月18日開催の取締役会において、会社法第185条に定める株式無償割当てにつきまして以下の通り決定し、2007年１月19日付で効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し全株式を割当交付しています。

イ　株主に割り当てる株式の数
普通株式 345,500株
次項に定める効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する普通株式826,300株につき普通株式345,500株の割合をもって割当交付する。

ロ　当該株式無償割当てがその効力を生ずる日
2007年１月19日

２　ソフトバンクテレコム販売㈱は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の吸収合併に際し株式1,960,300株を発行し、効力発生日前日における最終の(旧)ソフトバンクテレコム㈱の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し、その保有する(旧)ソフトバンクテレコム㈱の普通株式169,455,424株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式1,076,200株、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の優先株式139,200,000株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式884,100株の割合をもって割当交付しています。

(e)　所有者別状況

2014年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	2	―	―	―	2	―
所有株式数（株）	―	―	―	3,132,100	―	―	―	3,132,100	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

(f)　大株主の状況

2014年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	2,557,918	81.67
SBBM㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	574,182	18.33
計	―	3,132,100	100.00

(g)　議決権の状況

i.　発行済株式

2014年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,132,100	3,132,100	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,132,100	―	―
総株主の議決権	―	3,132,100	―

ii.　自己株式等

該当事項はありません。

(h)　ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b.自己株式の取得等の状況

株式の種類等　　該当事項はありません。

(a)　株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(b)　取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c)　株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(d)　取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

c. 配当政策

当社は、機動的な決定を行うことを目的として、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社の配当金および回数につきましては、株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えて財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額(円)
2014年３月25日取締役会決議	44,118	14,086

d. 株価の推移

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

e. 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	孫　　正　義	1957年 8月11日生	1981年９月 1983年４月 1986年２月 1996年１月 1996年７月 2001年６月 2004年２月 2004年７月 2006年４月 2006年６月 2006年10月 2007年２月 2007年６月 2010年６月	㈱日本ソフトバンク(現 ソフトバンク㈱)設立、代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現任) ヤフー㈱代表取締役社長 同社取締役会長(現任) ビー・ビー・テクノロジー㈱(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 日本テレコム㈱取締役会議長 ボーダフォン㈱(現 ソフトバンクモバイル㈱)取締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 日本テレコム㈱代表取締役会長 (旧)ソフトバンクテレコム㈱代表取締役社長 兼 CEO 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任) Wireless City Planning㈱代表取締役社長(現任)	(注１)	—
代表取締役副社長	—	宮　内　　謙	1949年 11月１日生	1977年２月 1984年10月 1988年２月 1993年４月 1999年９月 2000年６月 2004年２月 2004年７月 2005年６月 2006年４月 2006年６月 2006年９月 2006年10月 2006年11月 2007年１月 2007年２月 2007年３月 2007年６月 2007年６月 2008年４月 2009年５月 2010年８月 2010年11月 2012年４月 2013年４月 2013年５月 2013年６月 2013年６月	社団法人日本能率協会入職 ㈱日本ソフトバンク(現 ソフトバンク㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 ソフトバンク・コマース㈱(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ソフトバンク㈱取締役 ソフトバンクBB㈱取締役副社長 兼 COO 日本テレコム㈱取締役 同社取締役執行役副社長 ボーダフォン㈱(現 ソフトバンクモバイル㈱)取締役執行役副社長 兼 COO 日本テレコム㈱取締役副社長 ソフトバンク・エーエム㈱代表取締役副社長 (旧)ソフトバンクテレコム㈱代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクテレコム販売㈱代表取締役社長 SBBM㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクモバイル㈱取締役代表執行役副社長 兼 COO 同社代表取締役副社長 兼 COO(現任) ソフトバンクBB㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任) 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業統括 当社代表取締役副社長 兼 COO(現任) ㈱ウィルコム管財人 同社代表取締役社長 ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンク㈱代表取締役専務 Wireless City Planning㈱代表取締役 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現任) Wireless City Planning㈱代表取締役副社長(現任)	(注１)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	専務執行役員 営業・事業統括	今　井　康　之	1958年 ８月15日生	1982年４月 2000年４月 2004年12月 2007年７月 2007年10月 2008年４月 2008年４月 2008年４月 2008年４月 2008年７月 2008年７月 2009年５月 2009年５月 2009年５月 2009年６月 2011年１月 2012年１月 2012年６月 2012年６月 2013年５月 2013年７月	鹿島建設㈱入社 ソフトバンク㈱入社 ソフトバンクBB㈱ パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクBB㈱執行役員 パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクモバイル㈱執行役員 営業第三本部 本部長 当社常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクBB㈱常務執行役員　パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクモバイル㈱常務執行役員 営業第三本部 本部長 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱代表取締役社長 当社常務執行役員 営業統括副統括担当 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 副統括担当 パートナー営業本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 ソフトバンクBB㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 ソフトバンクモバイル㈱常務執行役員 営業統括 当社取締役常務執行役員 営業統括 ㈱ウィルコム取締役 当社取締役常務執行役員 営業・事業統括 当社取締役専務執行役員 営業・事業統括(現任) ソフトバンクモバイル㈱専務執行役員 営業統括 ソフトバンクモバイル㈱取締役(現任) ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注１)	―
取締役	専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括	宮　川　潤　一	1965年 12月１日生	1991年12月 2000年６月 2002年１月 2002年１月 2002年４月 2003年８月 2004年７月 2005年３月 2005年４月 2006年４月 2006年６月 2007年２月 2007年６月 2007年６月 2007年６月 2010年11月 2011年６月 2013年６月	㈱ももたろうインターネット代表取締役社長 名古屋めたりっく通信㈱(現 ソフトバンクＢＢ㈱)代表取締役社長 東京めたりっく通信㈱(現 ソフトバンクＢＢ㈱)代表取締役社長 大阪めたりっく通信㈱(現 ソフトバンクＢＢ㈱)代表取締役社長 ㈱ディーティーエイチマーケティング(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長 ソフトバンクBB㈱取締役 日本テレコム㈱取締役常務執行役 プロダクト統括本部事業開発本部副本部長 日本テレコム㈱取締役常務執行役 ネットワーク統括本部長 同社取締役専務執行役 ネットワーク統括担当 ボーダフォン㈱(現 ソフトバンクモバイル㈱)取締役専務執行役 日本テレコム㈱専務取締役 技術統括 当社専務取締役 技術統括 当社取締役専務執行役員 技術統括 ソフトバンクBB㈱取締役(現任) ソフトバンクモバイル㈱取締役(現任) ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務執行役員 技術統括 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括(現任)	(注１)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	専務執行役員 財務統括	藤　原　和　彦	1959年 11月２日生	1982年４月 2001年４月 2001年９月 2003年６月 2004年４月 2004年11月 2005年５月 2006年４月 2007年２月 2007年６月 2007年６月 2009年５月 2009年６月 2011年11月 2012年６月 2014年４月 2014年６月	東洋工業㈱（現マツダ㈱）入社 ソフトバンク㈱入社 同社関連事業室長 ソフトバンクBB㈱出向 経営企画本部 本部長 同社管理部門統括CFO 同社取締役CFO 日本テレコム㈱取締役 ボーダフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱）常務執行役 当社取締役 ソフトバンクBB㈱取締役（現任） ソフトバンクモバイル㈱取締役（現任） 当社取締役 財務統括 当社取締役常務執行役員 財務統括 ㈱ウィルコム取締役 当社取締役専務役員 財務統括（現任） ソフトバンク㈱常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進 統括 ソフトバンク㈱取締役（現任）	（注１）	―
取締役	常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 渉外本部 本部長	徳　永　順　二	1967年 ５月12日生	1991年４月 1992年１月 2005年４月 2006年１月 2006年６月 2007年２月 2007年６月 2009年５月 2011年５月 2011年６月 2011年８月	東海旅客鉄道㈱入社 （旧）日本テレコム㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱）入社 日本テレコム㈱執行役員 財務本部長 日本テレコムインシュアランス㈱代表取締役社長 日本テレコム㈱常務執行役員 CFO 財務本部長 当社常務執行役員 CFO 財務本部長 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務本部 本部長 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 財務本部 本部長 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外部担当 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外本部 本部長（現任）	（注１）	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	―	齋　藤　隆　嘉	1947年 9月23日生	1970年４月 1991年７月 1994年１月 1996年５月 2001年４月 2001年８月 2002年４月 2006年６月 2008年６月 2014年６月 2014年６月	㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行東新宿支店長 同行上六支店長 同行融資部審査第四係審査役 同行検査部検査役 ㈱三栄書房出向 ㈱三栄書房入社 総務部長 みずほファクター㈱常勤監査役 当社常勤監査役（現任） ソフトバンクBB㈱監査役（現任） ソフトバンクモバイル㈱監査役（現任）	（注２）	―
監査役	―	松山　彰	1949年 10月17日生	1973年４月 2002年４月 2007年４月 2008年４月 2008年４月 2010年４月 2010年４月 2010年４月 2011年６月 2011年６月 2011年６月 2014年６月 2014年６月	日産自動車㈱入社 （旧）日本テレコム㈱情報システム本部 スタッフオペレーション部長 当社総務統括部 統括部長 ソフトバンクBB㈱出向 総務本部　副本部長 ソフトバンクモバイル㈱出向 総務本部 副本部長 当社総務本部 担当部長 ソフトバンクBB㈱出向 総務本部　担当部長 ソフトバンクモバイル㈱出向 総務本部 担当部長 当社常勤監査役 ソフトバンクBB㈱監査役 ソフトバンクモバイル㈱監査役（現任） 当社監査役（現任） ソフトバンクBB㈱常勤監査役（現任）	（注２）	―
監査役	―	笠　原　諄　一	1947年 ４月５日生	1971年４月 1994年２月 1996年４月 1998年４月 2000年11月 2004年６月 2006年２月 2007年８月 2009年６月 2014年６月	㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行松戸支店長 同行雷門支店長 ㈱東京精密管理部長 ㈱ツガミ理事管理部長 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 ㈱ツガミ顧問 ソフトバンクモバイル㈱常勤監査役（現任） 当社監査役（現任） ソフトバンクBB㈱監査役（現任）	（注２）	―
計							―

（注）　１　2014年６月24日の定時株主総会終結の時から2015年３月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
　　２　2014年６月24日の定時株主総会終結の時から2018年３月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
　　３　監査役齋藤隆嘉氏および笠原諄一氏は、社外監査役です。

f. コーポレート・ガバナンスの状況等

(a)　コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社につきましては、2002年８月の日本テレコム㈱設立当初から取締役の任期を１年とするとともに執行役員制度を導入、2003年６月からは「委員会(等)設置会社」を採用し、積極的に経営機構改革を進めました。

また、ソフトバンクグループの一員となった2004年７月からは、グループの基本思想や理念の共有を図るとともに、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社のガバナンス体制とコンプライアンスの強化を進めました。さらに、2006年５月の会社法施行を機に、「監査役会設置会社」に移行し、取締役会の権限の強化と常勤監査役を設置しました。

当社は2007年２月の合併とともにこれらの体制を継承し、迅速な業務執行の確保とより透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を図るとともに、企業価値の向上を推進しました。

当社の機関設計の概要につきましては、以下の通りです。

・取締役会は、取締役６名で構成されており、その任期は、選任後１年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

・監査役会は、社外監査役２名を含む３名の監査役で構成しています。

なお、会社法の定める上記の機関のほか、代表取締役、取締役および執行役員等で構成される経営会議および拡大経営会議を設置し、経営に関する重要な事項等の諮問および報告を行っています。

＜内部統制システムの整備の状況＞

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につきまして、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

i.　取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

(i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。

(ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。

(iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。

(iv) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。

(v) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

(vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ii.　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報につきまして、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

(i)「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。

(ii)「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii.　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

(i)「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。

(ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv.　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

(i)「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。

(ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。

(iii)「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v.　当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

(i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

(ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。

(iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

(iv) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。

vi.　反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否します。

vii.　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができます。また、当該使用人の任命につきましては、監査役会へ通知し、懲戒・異動につきましては、監査役会の同意を得ます。

viii.　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項につきましては直ちに)次の事項を報告します。

(i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
(ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
(iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)
(iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
(v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
(vi) 内部統制の整備状況
(vii) 外部不正調査に対する職務の状況
(viii) 法令・定款違反事項
(ix) 内部監査室による監査結果
(x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix.　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けます。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席します。

＜内部監査および監査役監査の状況＞

内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお、2014年３月31日時点の内部監査の要員数は22名(注)で構成されています。

一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役２名を含めた３名(常勤監査役２名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人につきましては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクＢＢ㈱およびソフトバンクモバイル㈱の内部監査部門を兼務しています。

＜社外取締役および社外監査役との関係＞

該当事項はありません。

＜リスク管理体制＞

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。 また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

iii. ネットワークの障害や故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制を敷き、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

iv. 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化、建物・設備の耐災害性の高度化、および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注)伝送路の異ルート化：伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故や災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、災害対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

＜役員報酬等の内容＞

取締役および監査役に支払った報酬等の総額

取締役　　140百万円

監査役　　15百万円(うち社外監査役６百万円)

i. 上記の取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与51百万円を含めています。

ii. 取締役の報酬限度額は、2007年６月26日の株主総会において年額500百万円以内と決議いただいています。

iii. 監査役の報酬限度額は、2007年６月26日の株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。

＜会計監査の状況＞

当社の会社法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が７年を超える者はいません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他14名、合計27名です。

＜取締役の定数＞

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

＜取締役選任の決議要件＞

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任につきましては累積投票によらない旨を定款に定めています。

＜剰余金の配当等の決定機関＞

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的としています。

＜取締役および監査役の責任免除＞

当社は、会社法第423条第１項に定める取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的としています。

＜株主総会の特別決議要件＞

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(b) 監査報酬の内容等

i.　監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	94	10	101	14
連結子会社	9	―	9	―
計	103	10	110	14

ii.　その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、当社サービスに係る内部統制の整備および運用状況に関する検証業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、米国保証業務基準書第16号に基づく内部統制の検証業務、およびFISC安全対策基準に基づく調査業務についての対価を支払っております。

iv.　監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意のもと決定しています。

（６）経理の状況

a. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(a) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年９月21日内閣府令第61号)附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(b) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年４月１日から2014年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年９月21日内閣府令第61号)附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(自2013年４月１日 至2014年３月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自2013年４月１日 至2014年３月31日)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等につきまして、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

c. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

a. 連結財務諸表等

(a) 連結財務諸表

i. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,318	438,929
減価償却累計額	329,938	332,880
機械設備(純額)	96,380	106,048
空中線設備	7,717	7,712
減価償却累計額	5,553	5,625
空中線設備(純額)	2,163	2,086
端末設備	3,434	3,143
減価償却累計額	3,092	2,882
端末設備(純額)	342	260
市内線路設備	17,709	17,853
減価償却累計額	8,799	9,238
市内線路設備(純額)	8,909	8,615
市外線路設備	89,354	89,354
減価償却累計額	81,042	81,799
市外線路設備(純額)	8,311	7,555
土木設備	92,633	92,735
減価償却累計額	59,811	62,874
土木設備(純額)	32,821	29,860
海底線設備	29,689	30,031
減価償却累計額	27,308	27,642
海底線設備(純額)	2,380	2,388
建物及び構築物	72,827	73,569
減価償却累計額	43,433	44,983
建物及び構築物(純額)	29,393	28,586
機械装置及び運搬具	153	124
減価償却累計額	138	117
機械装置及び運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	20,337	22,089
減価償却累計額	15,527	15,334
工具、器具及び備品(純額)	4,809	6,754
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	17,127	17,972
有形固定資産合計	※1 209,612	※1 217,093
無形固定資産		
海底線使用権	1,036	956
ソフトウェア	14,768	14,233
のれん	14,810	11,411
その他の無形固定資産	5,413	5,451
無形固定資産合計	36,028	32,053
電気通信事業固定資産合計	245,640	249,146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	82,283	110,465
減価償却累計額	45,959	57,031
工具、器具及び備品（純額）	36,324	53,434
建設仮勘定	8,656	9,636
その他の有形固定資産	10,107	10,257
減価償却累計額	3,288	3,807
その他の有形固定資産（純額）	6,819	6,449
有形固定資産合計	51,800	69,520
無形固定資産	1,230	1,485
附帯事業固定資産合計	53,031	71,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	4,087
関係会社株式	※2 3,148	※2 3,148
長期前払費用	21,314	17,003
敷金及び保証金	5,989	6,298
繰延税金資産	21,606	20,571
その他の投資及びその他の資産	※2 4,084	※2 3,801
貸倒引当金（貸方）	△1,611	△1,489
投資その他の資産合計	58,381	53,421
固定資産合計	357,052	373,573
流動資産		
現金及び預金	4,246	3,560
受取手形及び売掛金	83,573	89,447
未収入金	6,097	5,529
短期貸付金	※4 73,325	※4 52,840
商品	224	452
仕掛品	535	1,479
貯蔵品	464	373
前払費用	8,804	8,786
繰延税金資産	6,712	5,853
その他の流動資産	795	1,040
貸倒引当金（貸方）	△679	△454
流動資産合計	184,100	168,907
資産合計	541,153	542,481

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
負債の部		
固定負債		
リース債務	22,749	25,974
退職給付引当金	11,704	—
退職給付に係る負債	—	10,981
リース資産減損勘定	1,806	1,033
資産除去債務	8,399	8,605
その他の固定負債	5,079	3,960
固定負債合計	49,740	50,554
流動負債		
買掛金	8,884	11,122
リース債務	29,007	39,182
未払金	26,581	26,330
未払法人税等	25,773	19,600
未払費用	47,870	46,918
前受金	674	577
預り金	15,666	9,806
前受収益	1,390	1,884
賞与引当金	7,475	7,837
その他の流動負債	2,686	2,677
流動負債合計	166,010	165,939
負債合計	215,750	216,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	127,702	127,702
利益剰余金	197,331	197,924
株主資本合計	325,133	325,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	260
その他の包括利益累計額合計	269	260
純資産合計	325,402	325,987
負債純資産合計	541,153	542,481

ii.　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当連結会計年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	326,957	333,659
営業費用	※1　267,537	※1　276,147
電気通信事業営業利益	59,419	57,512
附帯事業営業損益		
営業収益	120,071	145,786
営業費用	105,533	125,116
附帯事業営業利益	14,538	20,670
営業利益	73,957	78,182
営業外収益		
受取利息	339	221
賃貸料収入	198	154
補助金収入	—	142
投資事業組合運用益	1,349	145
支障移転補償金	472	126
雑収入	1,073	521
営業外収益合計	3,434	1,312
営業外費用		
支払利息	756	833
未稼働リース料	387	387
雑支出	361	535
営業外費用合計	1,505	1,756
経常利益	75,886	77,737
特別利益		
固定資産売却益	※2　7	※2　4
投資有価証券売却益	29	2
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産売却損	※3　3	※3　0
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前当期純利益	75,905	77,745
法人税、住民税及び事業税	26,111	31,263
法人税等調整額	4,669	1,769
法人税等合計	30,781	33,033
少数株主損益調整前当期純利益	45,124	44,712
当期純利益	45,124	44,712

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当連結会計年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	45,124	44,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△8
その他の包括利益合計	※1 493	※1 △8
包括利益	45,617	44,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	45,617	44,703
少数株主に係る包括利益	—	—

iii　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	127,702	224,698	352,500
当期変動額				
剰余金の配当			△72,492	△72,492
当期純利益			45,124	45,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	△27,367	△27,367
当期末残高	100	127,702	197,331	325,133

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△223	△223	352,277
当期変動額			
剰余金の配当			△72,492
当期純利益			45,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	493	493
当期変動額合計	493	493	△26,874
当期末残高	269	269	325,402

当連結会計年度(自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	127,702	197,331	325,133
当期変動額				
剰余金の配当			△44,118	△44,118
当期純利益			44,712	44,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	593	593
当期末残高	100	127,702	197,924	325,726

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	269	269	325,402
当期変動額			
剰余金の配当			△44,118
当期純利益			44,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	584
当期末残高	260	260	325,987

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　１社

連結子会社の名称

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング㈱

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2　持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社の数および名称

該当事項はありません。

（2）持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

（3）持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社等の名称

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング㈱

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4　会計処理基準に関する事項

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.　有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	９～10年
土木設備	27年
建物及び構築物	13～38年
工具、器具及び備品	３～20年

(会計上の見積りの変更)

移動体代理店事業のレンタル用携帯電話端末は、従来より「附帯事業固定資産」の「工具、器具及び備品」に計上し、レンタル契約年数に合わせ２年で減価償却を行っていましたが、レンタル契約の主流が当連結会計年度より３年契約になったことならびにお客様の端末利用期間が従来より長くなってきていること等の状況を鑑み、当連結会計年度契約した分より耐用年数を従来の２年から３年に変更しています。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,830百万円増加しています。

b.　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	５年(利用可能期間)
回線開通費用	５年

c.　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

d.　長期前払費用

均等償却しています。

（２）重要な資産の評価基準および評価方法

a.　その他有価証券

(a)　時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(b)　時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

b.　デリバティブ取引

時価法によっています。

c.　たな卸資産の評価基準および評価方法

(a)　商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(b)　仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

（３）重要な引当金の計上基準

a.　貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b.　賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

（４）のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却につきましては、10年間の定額法により償却を行っています。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a.　消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

b.　退職給付に係る会計処理の方法

(a)　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(b)　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2012年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度末の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」について、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「賃貸料収入」の金額は、198百万円です。

（連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
	9,645百万円	9,342百万円

※２　非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
関係会社株式	3,148百万円	3,148百万円
関係会社出資金	369	369

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
ソフトバンク㈱	―百万円	3,865,326百万円

なお、2013年６月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク㈱において、2014年４月23日開催の取締役会で決議され、2014年５月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しています。

※４　貸出コミットメント（貸手側）

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	73,320	52,835
差引額	66,679百万円	87,164百万円

（連結損益計算書関係）

※１　電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
営業費	58,008百万円	60,723百万円
施設保全費	56,476	59,391
管理費	16,235	17,094
減価償却費	29,186	30,063
固定資産除却費	3,341	3,585
通信設備使用料	102,471	103,396
租税公課	1,817	1,891

※２　固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
機械設備	1百万円	―百万円
工具、器具及び備品	―	0
ソフトウェア	―	1
会員権	6	―
その他	―	2
計	7百万円	4百万円

※３　固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
機械設備	1百万円	―百万円
土木設備	1	―
その他	1	0
計	3百万円	0百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,460百万円	365百万円
組替調整額	△894	△249
税効果調整前	565	115
税効果額	△72	△124
その他有価証券評価差額金	493	△8
その他の包括利益合計	493百万円	△8百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	3,132,100	―	―	3,132,100

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2012年９月25日 取締役会	普通株式	72,492	23,145	―	2012年９月26日

当連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	3,132,100	―	―	3,132,100

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年３月25日 取締役会	普通株式	44,118	14,086	―	2014年３月26日

（リース取引関係）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

（１）リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

（２）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（１）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

該当するものにつきましては以下の通りです。

a.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(2013年３月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,202百万円	881百万円	34百万円	51,118百万円
減価償却累計額相当額	33,776	578	28	34,383
減損損失累計額相当額	5,895	―	―	5,895
期末残高相当額	10,530百万円	302百万円	6百万円	10,839百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間５年)につきましては前払リース料15,281百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

当連結会計年度(2014年３月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,043百万円	857百万円	18百万円	50,919百万円
減価償却累計額相当額	38,411	642	16	39,070
減損損失累計額相当額	5,895	―	―	5,895
期末残高相当額	5,736百万円	214百万円	2百万円	5,952百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間５年)につきましては前払リース料8,450百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

b.　未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度(2013年３月31日)	当連結会計年度(2014年３月31日)
１年以内	6,190百万円	5,389百万円
１年超	7,885	2,495
合計	14,075百万円	7,885百万円
リース資産減損勘定の残高	1,806百万円	1,033百万円

c.　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
支払リース料	6,776百万円	6,557百万円
リース資産減損勘定の取崩額	772	772
減価償却費相当額	4,997	4,886
支払利息相当額	573	367

d.　減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
１年以内	5,322百万円	4,892百万円
１年超	14,880	10,978
合計	20,202百万円	15,871百万円

３　オペレーティング・リース取引

（貸主側）

未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
１年以内	1,649百万円	2,252百万円
１年超	2,552	2,293
合計	4,201百万円	4,546百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては主に短期的な預金もしくは貸付に限定し、また、資金調達につきましては、主に借入金、リースによる調達を行っています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されています。また、外貨建投資有価証券につきましては、為替変動リスクに晒されています。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一般債権による顧客の信用リスクにつきましては、社内の与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を常に把握しています。また、一定金額以上の取引を新規で行う場合、既存取引の有無に関わらず予め経理部門の与信審査を受ける体制をとることで管理しています。

短期貸付金は主に親会社向けであり、限度額を設けています。

b.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に市場価格の確認および財務状況の確認を行い、社内ルールに基づく株式減損判定を行っています。

c.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注) ２．参照）

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）投資有価証券			
その他有価証券	1,000	1,000	―
（２）敷金及び保証金	5,989	5,724	△264
（３）現金及び預金	4,246	4,246	―
（４）受取手形及び売掛金	83,573		
貸倒引当金(※１)	△486		
受取手形及び売掛金(純額)	83,087	83,087	―
（５）未収入金	6,097		
貸倒引当金(※２)	△188		
未収入金(純額)	5,909	5,909	―
（６）短期貸付金	73,325	73,325	―
資産計	173,558	173,294	△264
（７）リース債務(長期)	22,749	22,964	214
（８）買掛金	8,884	8,884	―
（９）リース債務(短期)	29,007	29,007	―
(10) 未払金	26,581	26,581	―
(11) 未払費用	47,870	47,870	―
(12) 未払法人税等	25,773	25,773	―
(13) 前受金	674	674	―
(14) 預り金	15,666	15,666	―
負債計	177,208	177,423	214

※１　売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※２　未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）投資有価証券			
その他有価証券	1,621	1,621	―
（２）敷金及び保証金	6,298	6,053	△244
（３）現金及び預金	3,560	3,560	―
（４）受取手形及び売掛金	89,447		
貸倒引当金(※１)	△413		
受取手形及び売掛金(純額)	89,033	89,033	―
（５）未収入金	5,529		
貸倒引当金(※２)	△36		
未収入金(純額)	5,492	5,492	―
（６）短期貸付金	52,840	52,840	―
資産計	158,846	158,601	△244
（７）リース債務(長期)	25,974	25,989	15
（８）買掛金	11,122	11,122	―
（９）リース債務(短期)	39,182	39,182	―
(10) 未払金	26,330	26,330	―
(11) 未払費用	46,918	46,918	―
(12) 未払法人税等	19,600	19,600	―
(13) 前受金	577	577	―
(14) 預り金	9,806	9,806	―
負債計	179,513	179,528	15

※１　売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
※２　未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注１)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

（１）投資有価証券

その他有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（２）敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価につきましては、主として実質的な見積り残存賃借期間に対応する安全性の高い利率を用いて割り引いた額に、過去の貸倒実績を考慮して算定しています。

（３）現金及び預金、（４）受取手形及び売掛金、（５）未収入金、（６）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（７）リース債務(長期)

リース債務の時価につきましては、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて割り引く方法によっています。

（８）買掛金、（９）リース債務(短期)、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、(13) 前受金、(14)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,019	2,019
出資証券	50	50
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	777	396
関係会社株式		
非上場株式	3,148	3,148
合計	5,996	5,614

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには、過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていません。

保証債務

保証債務につきましては、発生可能性が低く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
敷金及び保証金	386	―	5,602
現金及び預金	4,246	―	―
受取手形及び売掛金	83,573	―	―
未収入金	6,097	―	―
短期貸付金	73,325	―	―
合計	167,629	―	5,602

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
敷金及び保証金	386	―	5,911
現金及び預金	3,560	―	―
受取手形及び売掛金	89,447	―	―
未収入金	5,529	―	―
短期貸付金	52,840	―	―
合計	151,763	―	5,911

（注４）リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0
合計	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	39,182	19,541	3,588	2,182	662	―
合計	39,182	19,541	3,588	2,182	662	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(2013年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	974	604	370
小計	974	604	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	35	△10
小計	25	35	△10
合計	1,000	639	360

当連結会計年度(2014年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,597	883	713
小計	1,597	883	713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	32	△8
小計	24	32	△8
合計	1,621	916	705

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	29	―
合計	29	29	―

当連結会計年度(自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	―
合計	3	2	―

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っていません。

　なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2013年３月31日）

前連結会計年度中に終了しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2013年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併設しています。

なお、2006年４月に退職給付制度を改訂し、それまでの退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うことにしました。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）
（１）　退職給付債務	11,704
（２）　年金資産	―
（３）　未積立退職給付債務	11,704
（４）　未認識数理計算上の差異	―
（５）　未認識過去勤務債務	―
（６）　連結貸借対照表計上額純額	11,704
（７）　前払年金費用	―
（８）　退職給付引当金	11,704

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
（１）　勤務費用	―
（２）　利息費用	133
（３）　期待運用収益	―
（４）　数理計算上の差異の費用処理額	△101
（５）　過去勤務債務の費用処理額	―
（６）　確定拠出年金への掛金拠出額等	844
（７）　退職給付費用	876

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）　割引率

前連結会計年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
1.00％

（３）　過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

（４）　数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

なお、確定給付制度につきましては2006年3月末日を以って凍結し、それまでのポイント制確定給付型退職一時金制度の累積ポイントに基づいた退職一時金を将来の退職時に支払うこととしています。

２　確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,704百万円
利息費用	117
数理計算上の差異の当期発生額	3
退職給付の支払額	△843
退職給付債務の期末残高	10,981百万円

（２）退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	10,981百万円
連結貸借対照表に計上された負債	10,981
退職給付に係る負債	10,981

（３）退職給付に関連する損益

利息費用	117百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	120百万円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.00％

３　確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、894百万円でした。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
減価償却超過額および 減損損失等	19,299百万円	18,847百万円
退職給付引当金	4,378	―
退職給付に係る負債	―	4,075
未払費用	3,680	3,769
賞与引当金	3,338	3,315
資産除去債務	3,117	3,193
未払事業税	2,350	1,630
投資有価証券評価損	812	844
貸倒引当金	809	684
その他	1,089	1,097
繰延税金資産小計	38,876百万円	37,458百万円
評価性引当額	△8,319	△8,692
繰延税金資産合計	30,557百万円	28,765百万円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
資産除去債務会計基準適用に 伴う有形固定資産計上額	△1,973百万円	△1,858百万円
その他	△264	△481
繰延税金負債合計	△2,238百万円	△2,339百万円
繰延税金資産の純額	28,319百万円	26,425百万円

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （2013年３月31日）	当連結会計年度 （2014年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	6,712百万円	5,853百万円
固定資産―繰延税金資産	21,606	20,571

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年３月31日)	当連結会計年度 (2014年３月31日)
法定実効税率	―	39.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	0.13
住民税均等割	―	0.13
評価性引当額	―	0.56
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.31
のれん償却	―	1.12
その他	―	△0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	42.49%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年３月31日に公布され、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年４月１日に開始する連結会計年度から解消が見込まれる一時差異について、従来の39.43%から37.11%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額）は754百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

（資産除去債務関係）

1　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（１）事務所および流動化したネットワークセンターにつきまして、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.35％～2.29％を採用しています。

（２）電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から４年～21年、割引率は0.26％～2.20％を採用しています。

（３）直収型電話サービス（おとくライン）を提供するために賃借している一部の通信設備につきまして、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53％を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
期首残高	8,131百万円	8,399百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	462	603
時の経過による調整額	138	140
資産除去債務の履行による減少額	△332	△538
期末残高	8,399百万円	8,605百万円

2　連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきまして、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度末においては資産除去債務を計上していません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「音声伝送サービス事業」、「データ伝送・専用サービス事業」、「移動体代理店事業」および「その他の事業」の４つを報告セグメントとしています。

「音声伝送サービス事業」は、法人向けおよび個人向けに国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、ＪＲ電話サービス、ＩＰ電話サービス等の提供を行っています。

「データ伝送・専用サービス事業」は、主に法人向けにデジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等の提供を行っています。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

「移動体代理店事業」は、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル㈱の販売代理店として主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。また、㈱ウィルコムの販売代理店としてＰＨＳの販売・レンタル等を行っています。

「その他の事業」は、主に法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電通通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の提供を行っています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

３　報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,821	137,135	64,212	55,859	447,028	—	447,028
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	189,821	137,135	64,212	55,932	447,101	△72	447,028
セグメント利益	28,705	30,641	6,333	8,277	73,957	—	73,957
その他の項目							
減価償却費	16,447	18,290	24,518	2,598	61,855	—	61,855

（注）１　減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。
２　セグメント間の内部売上高または振替高の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,835	140,824	83,287	62,499	479,446	—	479,446
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	216	216	△216	—
計	192,835	140,824	83,287	62,715	479,662	△216	479,446
セグメント利益	33,848	23,447	12,776	8,110	78,182	—	78,182
その他の項目							
減価償却費	16,659	19,694	30,213	2,857	69,424	—	69,424

（注）１　減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。
２　セグメント間の内部売上高または振替高の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

関連情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	128,251	移動体代理店事業

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	148,025	移動体代理店事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　2012年４月１日　至　2013年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	―	―	―	3,398	―	3,398
当期末残高	14,810	―	―	―	14,810	―	14,810

当連結会計年度(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	―	―	―	3,398	―	3,398
当期末残高	11,411	―	―	―	11,411	―	11,411

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自2012年４月１日　至2013年３月31日）

１　関連当事者との取引

（１）保証会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	（被所有） 直接 81.7 間接 18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用料の支払	344,600 329,000 338 59,203 5,815	短期貸付金 — — — 未払費用	73,320 — — — 6,222
主要株主	SBBM㈱	東京都港区	11	持ち株会社	（被所有） 直接 18.3	役員の兼任	配当金の支払	13,289	—	—

（注）１　貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受入はしていません。
　　２　主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取338百万円と同額の貸付金が増加しています。

（２）保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の購入	128,251 5,023	受取手形及び売掛金 未払金	19,475 1,164
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	21,081	未払費用	5,707

（注）１　価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。
　　２　上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

２　親会社または重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

ソフトバンク㈱（東京証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2013年４月１日　至2014年３月31日)

１　関連当事者との取引

（１）保証会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	(被所有) 直接 81.7 間接 18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用料の支払 債務保証	298,800 319,500 215 36,030 6,139 3,865,326	短期貸付金 — — — 未払費用 —	52,835 — — — 6,646 —
主要株主	SBBM㈱	東京都港区	11	持ち株会社	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任	配当金の支払	8,087	—	—

（注）１　貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受入はしていません。
　　２　主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取 215百万円と同額の貸付金が増加しています。

（２）保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の購入	148,025 2,750	売掛金 未払金	18,542 688
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	24,109	未払費用	5,863

（注）１　価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。
　　２　上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

２　親会社または重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

ソフトバンク㈱(東京証券取引所に上場)

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
１株当たり純資産額	103,892.77円	104,079.46円
１株当たり当期純利益金額	14,407.18円	14,275.41円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
当期純利益(百万円)	45,124	44,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,124	44,712
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

（注）３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	325,402	325,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	325,402	325,987
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

（重要な後発事象）

（ソフトバンク㈱が負担する債務に対する連帯保証について）

2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しております。

ⅳ　連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	537	387	0.25	―
１年以内に返済予定のリース債務	29,007	39,182	1.47	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	22,749	25,974	1.52	2015年～2018年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	52,294	65,543	―	―

（注）１　平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は次の通りです。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
リース債務	19,541	3,588	2,182	662

資産除去債務明細表

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	5,237	115	6	5,347
サービス約款に基づく原状回復義務	3,129	627	532	3,224
リース契約に基づく原状回復義務	32	0	―	32

(b) その他

該当事項はありません。

b. 財務諸表等

(a) 財務諸表

i.　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,318	438,929
減価償却累計額	329,938	332,880
機械設備（純額）	96,380	106,048
空中線設備	7,717	7,712
減価償却累計額	5,553	5,625
空中線設備（純額）	2,163	2,086
端末設備	3,434	3,143
減価償却累計額	3,092	2,882
端末設備（純額）	342	260

市内線路設備	17,709	17,853
減価償却累計額	8,799	9,238
市内線路設備(純額)	8,909	8,615
市外線路設備	89,354	89,354
減価償却累計額	81,042	81,799
市外線路設備(純額)	8,311	7,555
土木設備	92,633	92,735
減価償却累計額	59,811	62,874
土木設備(純額)	32,821	29,860
海底線設備	29,689	30,031
減価償却累計額	27,308	27,642
海底線設備(純額)	2,380	2,388
建物	68,393	69,139
減価償却累計額	40,098	41,591
建物(純額)	28,294	27,548
構築物	4,433	4,429
減価償却累計額	3,334	3,392
構築物(純額)	1,099	1,037
機械及び装置	129	100
減価償却累計額	115	94
機械及び装置(純額)	13	5
車両	24	24
減価償却累計額	22	22
車両(純額)	1	1
工具、器具及び備品	20,335	22,087
減価償却累計額	15,525	15,332
工具、器具及び備品(純額)	4,809	6,754
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	17,127	17,972
有形固定資産合計	※1 209,612	※1 217,092

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
無形固定資産		
海底線使用権	1,036	956
施設利用権	81	76
ソフトウェア	14,767	14,232
のれん	3,771	2,580
回線開通費用	3,549	3,307
その他の無形固定資産	1,781	2,067
無形固定資産合計	24,988	23,221
電気通信事業固定資産合計	234,600	240,313
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
建物	3,746	3,793
減価償却累計額	1,040	1,243
建物（純額）	2,706	2,550
構築物	370	376
減価償却累計額	163	180
構築物（純額）	206	195
機械及び装置	5,990	6,087
減価償却累計額	2,084	2,383
機械及び装置（純額）	3,905	3,703
工具、器具及び備品	82,283	110,465
減価償却累計額	45,959	57,031
工具、器具及び備品（純額）	36,324	53,434
建設仮勘定	8,656	9,636
有形固定資産合計	51,800	69,520
無形固定資産	1,230	1,485
附帯事業固定資産合計	53,031	71,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	4,087
関係会社株式	33,151	33,151
出資金	0	0
関係会社出資金	369	369
長期貸付金	156	151
長期前払費用	21,302	17,003
敷金及び保証金	5,879	6,298
繰延税金資産	21,550	20,518
その他の投資及びその他の資産	3,342	3,048
貸倒引当金（貸方）	△1,395	△1,258
投資その他の資産合計	88,204	83,370

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
固定資産合計	375,835	394,690
流動資産		
現金及び預金	3,982	3,282
売掛金	※2 78,008	※2 83,399
未収入金	6,583	6,062
商品	224	452
仕掛品	535	1,479
貯蔵品	463	373
前渡金	8	0
前払費用	2,691	3,198
短期貸付金	※2,4 73,325	※2,4 52,840
繰延税金資産	6,344	5,635
その他の流動資産	740	1,017
貸倒引当金（貸方）	△428	△386
流動資産合計	172,480	157,355
資産合計	548,316	552,045

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
負債の部		
固定負債		
リース債務	22,749	25,974
退職給付引当金	11,704	10,981
リース資産減損勘定	1,806	1,033
資産除去債務	8,399	8,605
その他の固定負債	5,079	3,979
固定負債合計	49,740	50,573
流動負債		
買掛金	6,847	8,608
短期借入金	※2 27,237	※2 29,887
リース債務	29,007	39,182
未払金	26,374	26,269
未払費用	※2 46,944	※2 46,043
未払法人税等	23,957	18,628
未払消費税等	1,467	1,117
前受金	674	577
預り金	15,657	9,797
前受収益	1,390	1,884
賞与引当金	7,393	7,792
その他の流動負債	649	1,124
流動負債合計	187,602	190,913
負債合計	237,342	241,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,897	182,490
利益剰余金合計	182,903	182,495
株主資本合計	310,705	310,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	260
評価・換算差額等合計	269	260
純資産合計	310,974	310,558
負債純資産合計	548,316	552,045

ii.　損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当事業年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	179,384	182,688
データ伝送収入	78,251	80,026
専用収入	58,883	60,798
営業収益合計	316,519	323,512
営業費用		
営業費	50,564	53,787
施設保全費	56,476	59,392
管理費	16,235	17,094
減価償却費	29,185	30,062
固定資産除却費	3,341	3,585
通信設備使用料	102,471	103,396
租税公課	1,807	1,881
営業費用合計	260,082	269,200
電気通信事業営業利益	56,437	54,311
附帯事業営業損益		
営業収益	119,149	144,968
営業費用	104,635	124,165
附帯事業営業利益	14,514	20,802
営業利益	70,951	75,114
営業外収益		
受取利息	※1 339	※1 220
賃貸料収入	198	154
投資事業組合運用益	1,349	145
補助金収入	—	142
支障移転補償金	472	126
受取配当金	26	32
雑収入	1,010	459
営業外収益合計	3,397	1,282
営業外費用		
支払利息	※1 823	※1 900
未稼働リース料	387	387
雑支出	361	508
営業外費用合計	1,572	1,796
経常利益	72,776	74,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 4
投資有価証券評価益	29	2
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 0
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税引前当期純利益	72,795	74,607
法人税、住民税及び事業税	23,961	29,280
法人税等調整額	4,712	1,616
法人税等合計	28,674	30,896
当期純利益	44,120	43,711

（損益計算書の欄外注記）

（注）営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

1　営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。

2　施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。

3　管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。

4　通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

（電気通信事業営業費用明細表）

区分	前事業年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）			当事業年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）		
	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）
人件費	21,307	4,259	25,567	22,990	4,826	27,816
経費	65,704	11,976	77,681	68,008	12,257	80,266
消耗品費	425	265	690	544	156	700
借料・損料	22,869	3,014	25,883	23,374	3,284	26,659
保険料	60	8	68	32	8	40
光熱水道料	2,377	495	2,873	2,582	551	3,133
修繕費	1,466	8	1,474	1,238	1	1,239
旅費交通費	795	137	933	942	88	1,031
通信運搬費	1,138	260	1,399	1,098	368	1,467
広告宣伝費	330	157	488	364	47	411
交際費	117	6	123	81	4	86
厚生費	136	327	463	184	406	591
作業委託費	17,277	2,489	19,767	18,936	2,488	21,425
雑費	18,709	4,805	23,514	18,628	4,851	23,479
業務委託費	332	－	332	364	－	364
海底線支払費	466	－	466	551	－	551
衛星支払費	19	－	19	17	－	17
回線使用料	19,048	－	19,048	21,108	－	21,108
貸倒損失	161	－	161	149	－	149
小計	107,040	16,235	123,276	113,190	17,084	130,274
減価償却費			29,185			30,062
固定資産除却費			3,341			3,585
通信設備使用料			102,471			103,396
租税公課			1,807			1,881
合計			260,082			269,200

（注）1　「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。

2　人件費には、退職給付費用が443百万円および賞与引当金繰入額が3,446百万円含まれています。

3　雑費には、販売手数料が含まれています。

4　貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

iii.　株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	211,269	211,274	339,076
当期変動額								
剰余金の配当						△72,492	△72,492	△72,492
当期純利益						44,120	44,120	44,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28,371	△28,371	△28,371
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△223	△223	338,852
当期変動額			
剰余金の配当			△72,492
当期純利益			44,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	493	493
当期変動額合計	493	493	△27,878
当期末残高	269	269	310,974

当事業年度（自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705
当期変動額								
剰余金の配当						△44,118	△44,118	△44,118
当期純利益						43,711	43,711	43,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△407	△407	△407
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,490	182,495	310,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	269	269	310,974
当期変動額			
剰余金の配当			△44,118
当期純利益			43,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	△416
当期末残高	260	260	310,558

注記事項

（重要な会計方針）

1　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備　９～10年
土木設備　27年
建物及び構築物　13～38年
工具、器具及び備品　３～20年

（会計上の見積りの変更）

移動体代理店事業のレンタル用携帯電話端末は、従来より「附帯事業固定資産」の「工具、器具及び備品」に計上し、レンタル契約年数に合わせ２年で減価償却を行っていましたが、レンタル契約の主流が当事業年度より３年契約になったことならびにお客様の端末利用期間が従来より長くなってきていること等の状況を鑑み、当事業年度契約した分より耐用年数を従来の２年から３年に変更しています。

この結果、従来の方法と比較して当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,830百万円増加しています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア　５年（利用可能期間）

回線開通費用　　５年
のれん　　10年

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（４）長期前払費用

均等償却しています。

２　有価証券の評価基準および評価方法

（１）子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しています。

（２）その他有価証券

a.　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

b.　時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

3　デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっています。

4　たな卸資産の評価基準および評価方法
（1）　商品、貯蔵品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
（2）　仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

5　引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
（2）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
a.　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
b.　数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。
（3）賞与引当金
役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(表示方法の変更)
(損益計算書関係)
前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「賃貸料収入」について、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「賃貸料収入」の金額は、198百万円です。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)
以下の事項について、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略してい

ます。

（貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
機械設備	6,785百万円	6,493百万円
空中線設備	105	94
端末設備	16	16
市内線路設備	284	284
市外線路設備	434	434
建物	2,012	2,012
構築物	3	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	2
計	9,645百万円	9,342百万円

※２　関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
売掛金	10,004百万円	10,246百万円
短期貸付金	73,320	52,835
短期借入金	27,237	29,887
未払費用	6,962	7,430

３　保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
ソフトバンク㈱	―百万円	3,865,326百万円

なお、2013年６月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク㈱において、2014年４月23日開催の取締役会で決議され、2014年５月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。また、2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しています。

※４　貸出コミットメント（貸手側）

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	73,320	52,835
差引額	66,679百万円	87,164百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当事業年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
受取利息	338百万円	215百万円
支払利息	68	68

※２　固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当事業年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
機械設備	1百万円	―百万円
工具、器具及び備品	―	0
ソフトウェア	―	1
会員権	6	―
その他	―	2
計	7百万円	4百万円

※３　固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	当事業年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）
機械設備	1百万円	―百万円
土木設備	1	―
その他	1	0
計	3百万円	0百万円

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,898百万円、関連会社株式1,252百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,898百万円、関連会社株式1,252百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
減価償却超過額および減損損失等	19,299百万円	18,847百万円
退職給付引当金	4,378	4,075
未払費用	3,671	3,761
賞与引当金	3,276	3,257
資産除去債務	3,117	3,193
未払事業税	2,185	1,553
投資有価証券評価損	812	844
貸倒引当金	734	657
繰延資産	459	415
その他	516	578
繰延税金資産小計	38,451百万円	37,186百万円
評価性引当額	△8,319	△8,692
繰延税金資産合計	30,132百万円	28,493百万円

（繰延税金負債）

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△1,973百万円	△1,858百万円
その他	△264	△481
繰延税金負債合計	△2,238	△2,339
繰延税金資産の純額	27,894百万円	26,153百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2013年３月31日）	当事業年度 （2014年３月31日）
法定実効税率	―	39.43％
（調整）		
永久差異	―	0.13
住民税均等割	―	0.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.34
評価性引当額	―	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	41.41％

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。

3　法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年３月31日に公布され、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年４月１日に開始する事業年度から解消が見込まれる一時差異について、従来の39.43％から37.11％に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は734百万減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

（重要な後発事象）

１　ソフトバンク㈱が負担する債務に対する連帯保証について

2014年６月24日開催の当社取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対する保証債務の上限額を7,500,000百万円とする旨の決議がされています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しております。

２　連結子会社の吸収合併について

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議し、2014年４月１日にこれを実行しました。

（１）合併の目的

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、2005年8月に当社の戦略的合弁会社(旧　日本テレコムインボイス株式会社)として設立され、当社が提供する固定電話サービス「おとくライン」を中心とした音声通信サービスの販売および料金請求、回収を担ってきました。2008年4月には当社の100％子会社となり、「おとくライン」などの販売における連携強化を図ってきました。

当社は、このたび、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、経営体質の強化と効率的な業務運営を図り、さらに、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱が培ってきた請求サービスや、販売代理店・顧客への対応のノウハウを集結することによって、顧客のニーズにかなうサービスの提供と顧客満足度のより一層の向上を図るものです。

（２）合併の方法

合併形式は当社を存続会社とし、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は解散する。

（３）合併期日

2014年４月１日

（４）合併に際して発行する株式および割当

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、当社の100％子会社であるため、本合併による株式の割当および金銭その他の財産の交付は行いません。

（５）被合併法人の概要

代表者の氏名　今井　康之

本店の所在地　東京都港区東新橋１丁目９番１号

資本金の額　　100百万円

事業の内容　　当社が提供する直収型固定通信サービス「おとくライン」の販売ならびに電話サービス（「おとくライン」および「マイライン」）に係る料金の請求および回収業務

（６）合併後の状況

本合併に際して、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

（７）実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2008年12月26日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

ⅳ　附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	426,318	25,761	13,150	438,929	332,880	14,960	106,048
空中線設備	7,717	23	28	7,712	5,625	95	2,086
端末設備	3,434	23	314	3,143	2,882	80	260
市内線路設備	17,709	2,266	2,122	17,853	9,238	1,290	8,615
市外線路設備	89,354	205	206	89,354	81,799	925	7,555
土木設備	92,633	175	72	92,735	62,874	3,087	29,860
海底線設備	29,689	342	—	30,031	27,642	333	2,388
建物	68,393	1,423	677	69,139	41,591	2,065	27,548
構築物	4,433	16	20	4,429	3,392	71	1,037
機械及び装置	129	4	33	100	94	3	5
車両	24	—	—	24	22	—	1
工具、器具及び備品	20,335	3,402	1,650	22,087	15,332	1,295	6,754
土地	6,956	—	—	6,956	—	—	6,956
建設仮勘定	17,127	36,099	35,254	17,972	—	—	17,972
計	784,257	69,744	53,531	800,469	583,377	24,208	217,092
附帯事業固定資産							
建物	3,746	48	1	3,793	1,243	203	2,550
構築物	370	5	—	376	180	16	195
機械及び装置	5,990	574	477	6,087	2,383	528	3,703
工具、器具及び備品	82,283	48,227	20,045	110,465	57,031	29,733	53,434
建設仮勘定	8,656	49,730	48,751	9,636	—	—	9,636
計	101,048	98,587	69,275	130,359	60,839	30,482	69,520
有形固定資産計	885,305	168,332	122,807	930,829	644,216	54,691	286,612

（注）１．電気通信事業　機械設備の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。

２．電気通信事業　機械設備の主な減少は、除却によるものです。

３．電気通信事業　建設仮勘定の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。

４．附帯事業　工具器具及び備品の主な増加は、ソフトバンクモバイル㈱携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。

５．附帯事業　工具器具及び備品の主な減少は、除却によるものです。

６．附帯事業　建設仮勘定の主な増加は、ソフトバンクモバイル㈱携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。

７．附帯事業 構築物には、空中線設備および市内線路設備、市外線路設備ならびに土木設備が含まれています。

８．附帯事業 機械及び装置には、機械設備が含まれています。

９．附帯事業 工具、器具及び備品には、端末設備が含まれています。

10．電気通信事業 建設仮勘定および附帯事業 建設仮勘定の減少は、一部費用や貯蔵品への振替も含まれています。

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
海底線使用権	3,136	59	—	3,195	2,239	139	956
施設利用権	909	12	9	912	836	14	76
ソフトウェア	65,398	4,677	12,457	57,618	43,385	4,999	14,232
のれん	12,009	—	—	12,009	9,429	1,190	2,580
回線開通費用	7,482	1,907	2,824	6,565	3,258	1,116	3,307
その他の無形固定資産	1,861	5,088	4,800	2,148	80	0	2,067
計	90,797	11,745	20,091	82,451	59,230	7,460	23,221
附帯事業固定資産	3,686	1,436	1,071	4,050	2,564	459	1,485
計	3,686	1,436	1,071	4,050	2,564	459	1,485
無形固定資産計	94,484	13,182	21,163	86,502	61,795	7,920	24,706
長期前払費用	49,256	4,298	397	53,156	36,153	8,440	17,003
長期前払費用計	49,256	4,298	397	53,156	36,153	8,440	17,003

（注）電気通信事業　ソフトウェアの主な減少は、旧自社業務システムの除却によるものです。

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦電気工業㈱	1,350,000	1,240
Guidewire Software Inc.	241,089	1,217
テレコムサービス㈱	9,790	598
㈱スカパーJSATホールディングス	142,000	78
㈱山善	100,000	68
パナソニック　インフォメーションシステムズ㈱	24,000	67
ゼビオ㈱	25,500	45
関西高速鉄道㈱	1,000	45
㈱ジャックス	100,000	43
日本インターネットエクスチェンジ㈱	600	43
その他　29銘柄	8,153,627	193
計	10,147,606	3,641

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Bay Partners X,LP	4.39%	396
独立行政法人　情報通信研究機構	5,000口	50
計	―	446

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,824	1,644	303	1,520	1,644
賞与引当金	7,393	7,792	7,393	―	7,792

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

(b) 主な資産および負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(c) その他

該当事項はありません。

第２　【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３　【指数等の情報】

該当事項なし

第４ 【特別情報】

１ 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、連動子会社はありません。

以下、「１ 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類（ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指し、「１ 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類（ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」において「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

（ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項）

１　貸借対照表

（単位：百万円）

	第24期 （2010年３月31日）	第25期 （2011年３月31日）	第26期 （2012年３月31日）
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	890,064	1,050,063	1,241,069
減価償却累計額	△411,438	△457,230	△533,161
機械設備（純額）	※3 478,625	※3 592,832	※3 707,907
空中線設備	376,493	386,570	405,909
減価償却累計額	△155,718	△168,782	△184,891
空中線設備（純額）	※3 220,775	※3 217,788	※3 221,017
市内線路設備	3,079	3,244	4,387
減価償却累計額	△1,110	△1,252	△1,427
市内線路設備（純額）	※3 1,969	※3 1,991	2,960
市外線路設備	10,923	11,018	11,338
減価償却累計額	△4,648	△5,629	△6,597
市外線路設備（純額）	6,275	5,388	4,740
土木設備	3,935	3,940	3,906
減価償却累計額	△1,317	△1,441	△1,556
土木設備（純額）	2,617	2,498	2,349
建物	31,515	34,649	36,770
減価償却累計額	△11,594	△14,006	△15,255
建物（純額）	※3 19,920	※3 20,643	※3 21,514
構築物	29,325	29,407	29,630
減価償却累計額	△18,152	△19,682	△21,040
構築物（純額）	※3 11,172	※3 9,725	※3 8,589
機械及び装置	3	3	3
減価償却累計額	△2	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0	0
車両	757	1,023	1,729
減価償却累計額	△627	△689	△845
車両（純額）	129	333	883
工具、器具及び備品	60,387	58,103	51,918
減価償却累計額	△40,798	△41,683	△35,487
工具、器具及び備品（純額）	19,589	※3 16,420	※3 16,431
土地	※3 9,143	※3 9,257	9,551
建設仮勘定	※3 17,165	※3 34,475	※3 49,634
有形固定資産合計	※4 787,385	※4 911,356	1,045,580
無形固定資産			
施設利用権	888	792	666
ソフトウェア	※3 182,827	※3 223,923	※3 278,823
その他の無形固定資産	※3 16,569	※3 5,670	※3 9,640
無形固定資産合計	200,285	230,385	289,130
電気通信事業固定資産合計	987,670	1,141,742	1,334,711

（単位：百万円）

	第24期 （2010年３月31日）	第25期 （2011年３月31日）	第26期 （2012年３月31日）
投資その他の資産			
投資有価証券	933	697	703
関係会社株式	※3 3,254	※3 2,168	2,066
出資金	0	0	0
関係会社出資金	145	150	150
関係会社長期貸付金	※3, ※7 1,157,088	※3, ※7 1,204,278	※5 794,111
長期前払費用	※3 34,183	※3 32,159	※3 33,989
繰延税金資産	67,701	44,103	32,648
その他の投資及びその他の資産	※3 28,586	※3 20,995	22,310
貸倒引当金（貸方）	△17,166	△9,554	△11,407
投資その他の資産合計	1,274,725	1,294,998	874,573
固定資産合計	2,262,395	2,436,740	2,209,284
流動資産			
現金及び預金	※3 360,040	※3 407,922	49,532
売掛金	※3 645,657	※3 498,891	492,596
未収入金	※1, ※3 68,289	※3 50,127	49,185
商品	25,465	37,963	30,016
貯蔵品	1,370	2,453	2,193
前渡金	―	310	1,989
前払費用	13,958	13,241	13,374
繰延税金資産	49,476	44,935	25,807
短期貸付金	―	―	※1, ※5 155,000
その他の流動資産	10,750	29,904	27,659
貸倒引当金（貸方）	△28,284	△32,070	△33,148
流動資産合計	1,146,724	1,053,680	814,208
資産合計	3,409,120	3,490,420	3,023,492

（単位：百万円）

	第24期 （2010年３月31日）	第25期 （2011年３月31日）	第26期 （2012年３月31日）
負債の部			
固定負債			
長期借入金	※3, ※6 1,115,953	※3, ※6 772,577	—
関係会社長期借入金	41,561	219,275	—
リース債務	213,480	173,408	316,842
退職給付引当金	2,831	2,601	2,760
ポイント引当金	47,215	41,947	32,074
長期未払金	※3 69,213	※1, ※3 144,868	※3 58,122
その他の固定負債	1,397	4,581	4,803
固定負債合計	1,491,653	1,359,259	414,602
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	※3 175,409	※3 49,999	—
買掛金	93,203	134,062	120,494
短期借入金	1,301	444	158
リース債務	100,416	111,494	126,882
未払金	※1, ※2, ※3 436,577	※1, ※3 544,370	※1, ※3 641,699
未払費用	8,027	9,882	3,016
未払法人税等	27,326	29,649	31,837
前受金	7,594	7,828	9,506
預り金	408	666	406
賞与引当金	5,231	6,299	6,141
その他の流動負債	332	476	614
流動負債合計	855,828	895,173	940,757
負債合計	2,347,482	2,254,433	1,355,359
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	488,175	662,664	1,094,781
利益剰余金合計	496,477	670,966	1,103,083
株主資本合計	1,061,214	1,235,703	1,667,820
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	423	284	312
評価・換算差額等合計	423	284	312
純資産合計	1,061,637	1,235,987	1,668,132
負債・純資産合計	3,409,120	3,490,420	3,023,492

２　損益計算書

（単位：百万円）

	第24期 （自 2009年４月１日 至 2010年３月31日）	第25期 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	第26期 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	621,785	631,787	643,893
データ伝送収入	500,114	639,808	789,487
営業収益合計	1,121,900	1,271,595	1,433,380
営業費用			
営業費	505,840	577,101	589,137
施設保全費	66,314	88,368	108,642
管理費	55,877	34,674	34,481
減価償却費	174,237	163,073	192,757
固定資産除却費	20,081	14,510	12,961
通信設備使用料	119,369	113,556	131,352
租税公課	21,620	22,513	24,269
営業費用合計	963,340	1,013,797	1,093,601
電気通信事業営業利益	158,559	257,797	339,779
附帯事業営業損益			
営業収益	603,458	701,352	739,770
営業費用	※1 469,145	※1 561,967	662,278
附帯事業営業利益	134,313	139,385	77,492
営業利益	292,873	397,182	417,271
営業外収益			
受取利息	※2 44,964	※2 22,552	※2 24,841
雑収入	4,733	4,988	4,914
営業外収益合計	49,698	27,541	29,755
営業外費用			
支払利息	81,153	75,426	※3 43,550
債権売却損	—	—	8,353
借入金関連手数料	—	—	6,606
雑支出	9,325	12,937	5,284
営業外費用合計	90,478	88,363	63,796
経常利益	252,092	336,360	383,231
特別利益			
固定資産売却益	※4 29	※4 5	—
債務消滅益	—	※5 3,359	—
関係会社未計上受取利息一括計上額	—	—	※6 220,480
特別利益合計	29	3,364	220,480
特別損失			
固定資産除却損	※7 51,305	—	—
災害による損失	—	※8 11,722	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,502	—
関係会社株式評価損	—	—	102
その他	1,490	410	—
特別損失合計	52,796	14,635	102
税引前当期純利益	199,325	325,089	603,609
法人税、住民税及び事業税	100,207	122,365	140,887
法人税等調整額	△10,425	28,234	30,604
法人税等合計	89,782	150,600	171,492
当期純利益	109,542	174,488	432,117

電気通信事業営業費用明細表

（単位：百万円）

区分	第24期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）			第25期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）			第26期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	36,861	10,796	47,658	39,899	10,501	50,401	39,209	8,990	48,200
経費	515,392	45,080	560,473	598,404	24,172	622,577	626,391	25,490	651,882
消耗品費	9,272	813	10,086	12,568	963	13,532	10,775	1,031	11,807
借料・損料	28,164	9,637	37,801	27,348	9,684	37,033	28,856	8,387	37,244
保険料	375	165	541	294	157	451	327	175	502
光熱水道料	13,273	1,180	14,453	12,075	1,266	13,341	15,183	1,109	16,292
修繕費	20,620	73	20,694	19,684	5	19,690	17,099	△39	17,060
旅費交通費	1,291	725	2,016	1,541	709	2,251	1,724	642	2,367
通信運搬費	9,785	888	10,673	9,979	218	10,198	8,645	1,435	10,081
広告宣伝費	20,988	－	20,988	20,494	0	20,495	22,352	－	22,352
交際費	136	18	155	88	24	113	121	20	141
厚生費	21	477	499	23	407	431	23	379	402
作業委託費	48,803	13,995	62,798	54,459	8,378	62,838	65,281	4,147	69,429
雑費	362,660	17,103	379,764	439,845	2,355	442,201	456,000	8,199	464,200
回線使用料	1,828	－	1,828	7,811	－	7,811	12,443	－	12,443
貸倒損失	18,071	－	18,071	19,353	－	19,353	19,734	－	19,734
小計	572,154	55,877	628,031	665,469	34,674	700,143	697,779	34,481	732,260
減価償却費			174,237			163,073			192,757
固定資産除却費			20,081			14,510			12,961
通信設備使用料			119,369			113,556			131,352
租税公課			21,620			22,513			24,269
合計			963,340			1,013,797			1,093,601

(注) １．「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」です。
２．「人件費」には退職給付費用が第24期41百万円、第25期△140百万円、第26期255百万円含まれています。
３．「雑費」には、代理店手数料が含まれています。
４．「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれています。

３　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	297,898	297,898	297,898
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金			
前期末残高	89,586	89,586	89,586
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計			
前期末残高	387,485	387,485	387,485
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,302	8,302	8,302
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	378,632	488,175	662,664
当期変動額			
当期純利益	109,542	174,488	432,117
当期変動額合計	109,542	174,488	432,117
当期末残高	488,175	662,664	1,094,781
利益剰余金合計			
前期末残高	386,934	496,477	670,966
当期変動額			
当期純利益	109,542	174,488	432,117
当期変動額合計	109,542	174,488	432,117
当期末残高	496,477	670,966	1,103,083
株主資本合計			
前期末残高	951,671	1,061,214	1,235,703
当期変動額			
当期純利益	109,542	174,488	432,117
当期変動額合計	109,542	174,488	432,117
当期末残高	1,061,214	1,235,703	1,667,820

（単位：百万円）

	第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	262	423	284
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△139	28
当期変動額合計	161	△139	28
当期末残高	423	284	312
評価・換算差額等合計			
前期末残高	262	423	284
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△139	28
当期変動額合計	161	△139	28
当期末残高	423	284	312
純資産合計			
前期末残高	951,933	1,061,637	1,235,987
当期変動額			
当期純利益	109,542	174,488	432,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△139	28
当期変動額合計	109,704	174,349	432,145
当期末残高	1,061,637	1,235,987	1,668,132

注記事項

重要な会計方針

項目	第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 機械設備　２年～15年 空中線設備　10年～42年 建物　３年～50年 構築物　３年～50年 工具、器具及び備品　２年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 自社利用のソフトウェア　５年～10年(利用可能期間) (3) 長期前払費用 均等償却しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 機械設備　８年～16年 空中線設備　９年～42年 建物　８年～50年 構築物　10年～50年 工具、器具及び備品　２年～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を含む) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 機械設備　８年～16年 空中線設備　９年～42年 建物　８年～50年 構築物　10年～50年 工具、器具及び備品　４年～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を含む) 同左 (3) 長期前払費用 同左
２．有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
３．たな卸資産の評価基準および評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	同左	同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	同左

項目	第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しています。 なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年３月31日までとなっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号 2008年７月31日)を適用しています。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 ―――――― (3) ポイント引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 ―――――― (3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。 (4) 賞与引当金 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 BBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　2008年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年３月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は2,597百万円減少しています。 ① 資産除去債務のうち財務諸表に計上しているもの 当社は、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は取得から５～33年間、割引率は0.5～2.3％を採用しています。 ② 財務諸表に計上しているもの以外の資産除去債務 当社は、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上していません。	――――――

表示方法の変更

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記していた「設備設置負担金収入」（当事業年度は1,305百万円）は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しています。 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却損」（当事業年度は1,103百万円）は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。	――――――	――――――

会計上の見積りの変更

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
――――――	――――――	当社が保有する機械設備および空中線設備は、翌事業年度において900MHz帯の通信ネットワーク構築により、一部設備の取替えを予定していることから、当事業年度において、通信ネットワーク構築に伴い利用不能となる資産について耐用年数を2012年2月から14ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,315百万円減少しています。

追加情報

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
――――――	――――――	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 2009年12月４日）および 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月４日）を適用しています。

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第24期
（2010年３月31日）</th><th>第25期
（2011年３月31日）</th><th>第26期
（2012年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>
※１．関係会社に対する資産および負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りです。
未収入金　48,154百万円
未払金　76,935

※２．社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務
当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。
当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社（SPC）が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、2009年４月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト（契約上の信用事由）となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。
これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「長期未払金」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当事業年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しています。
なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されています。
<table>
<tr><th>銘柄</th><th>発行
年月日</th><th>償還期限</th><th>金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>第３回無担保普通社債</td><td>1998年
8月19日</td><td>2010年
8月19日</td><td>25,000</td></tr>
<tr><td>第５回無担保普通社債</td><td>2000年
8月25日</td><td>2010年
8月25日</td><td>25,000</td></tr>
<tr><td>第７回無担保普通社債</td><td>2000年
9月22日</td><td>2010年
9月22日</td><td>25,000</td></tr>
</table>
</td>
<td>
※１．関係会社に対する資産および負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りです。
未払金　79,373百万円
長期未払金　81,109

２．　――――――――
</td>
<td>
※１．関係会社に対する資産および負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りです。
短期貸付金　155,000百万円
未払金　119,382

２．　――――――――
</td>
</tr>
</table>

第24期 （2010年３月31日）	第25期 （2011年３月31日）	第26期 （2012年３月31日）
※３．担保提供、債権流動化および所有権留保資産 ① 借入金に対する担保資産 （担保に供している資産） 機械設備 215,910百万円 空中線設備 40,219 市内線路設備 147 建物 13,141 土地 8,980 関係会社株式 2,854 関係会社長期貸付金 1,157,088 その他の投資及びその他の資産 17,166 現金及び預金 212,564 売掛金 273,231 未収入金 47,222 計 1,988,526 （担保権によって担保されている債務） 長期借入金 986,702百万円 ② 割賦債権の流動化 割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金（当事業年度末44,654百万円）および１年内返済予定の長期借入金（当事業年度末175,409百万円）に計上しています。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。 ③ 割賦払いによる所有権留保資産 （所有権が留保されている資産） 機械設備 15,330百万円 空中線設備 1,379 建物 6 構築物 29 建設仮勘定 1,538 ソフトウェア 4,755 その他の無形固定資産 12 長期前払費用 240 計 23,292 （未払金残高） 長期未払金 20,741百万円 未払金 4,148 計 24,889	※３．担保提供、債権流動化および所有権留保資産 ① 借入金に対する担保資産 （担保に供している資産） 機械設備 288,525百万円 空中線設備 32,509 市内線路設備 118 建物 12,629 土地 9,094 関係会社株式 2,025 関係会社長期貸付金 1,204,278 その他の投資及びその他の資産 9,554 現金及び預金 222,422 売掛金 306,527 未収入金 22,557 計 2,110,243 （担保権によって担保されている債務） 長期借入金 772,577百万円 ② 割賦債権の流動化 割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、１年内返済予定の長期借入金（当事業年度末49,999百万円）に計上しています。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する49,999百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。 ③ 割賦払いによる所有権留保資産 （所有権が留保されている資産） 機械設備 51,079百万円 空中線設備 3,996 建物 15 構築物 45 工具、器具及び備品 1 建設仮勘定 186 ソフトウェア 14,055 その他の無形固定資産 179 長期前払費用 328 計 69,886 （未払金残高） 長期未払金 63,086百万円 未払金 9,906 計 72,993	※３．所有権留保資産 ―――――― ―――――― 割賦払いによる所有権留保資産 （所有権が留保されている資産） 機械設備 50,720百万円 空中線設備 4,207 建物 14 構築物 44 工具、器具及び備品 6 建設仮勘定 210 ソフトウェア 17,006 その他の無形固定資産 36 長期前払費用 246 計 72,494 （未払金残高） 長期未払金 58,037百万円 未払金 16,208 計 74,245

第24期 (2010年３月31日)	第25期 (2011年３月31日)	第26期 (2012年３月31日)
※４．附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円です。	※４．附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、249百万円です。	４．　―――――――
５．貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額　500百万円 貸出実行残高　－ 差引額　500	５．貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額　500百万円 貸出実行残高　－ 差引額　500	※５．貸出コミットメント(貸手側) 当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額　1,200,500百万円 貸出実行残高　949,111 差引額　251,388
※６．財務制限条項 当社は、WBSファンディング(注１)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注２)、レバレッジ・レシオ(注３))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。 なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。 (注１) WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額１兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額１兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた１兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。 (注２) 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes,Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額 (注３) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。	※６．財務制限条項 同左 (注１) WBSファンディング 同左 (注２) 修正EBITDA 同左 (注３) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループからの劣後ローンを含まない。	６．　―――――――

第24期 (2010年３月31日)	第25期 (2011年３月31日)	第26期 (2012年３月31日)
※７．BBモバイル㈱に対する長期貸付金 2006年11月30日に当社及び当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものです。 １.みずほ信託銀行㈱からの１兆3,660億円の借入(SBMローン) ２.BBモバイルに対する１兆407億円の貸付(BBMローン) ３.BBモバイルによる金融機関からの借入金１兆1,738億円の返済 ４.BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 ５.BBモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済及び利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されています。 BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられ、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されていません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していませんでした。しかしながら、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しています。 BBモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供され、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっています。したがって、BBモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしています。 なお、※６．財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっていません。	※７．ＢＢモバイル㈱に対する長期貸付金 同左	７．　―――――――
８．配当制限 当社はSBMローンの契約上、配当が制限されています。	８．配当制限 同左	８．　―――――――

（損益計算書関係）

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
※１．附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,771百万円が含まれています。	※１．附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,163百万円が含まれています。	１．　―――――――
※２．営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息　44,937百万円	※２．営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息　22,524百万円	※２．営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息　24,820百万円
３．　―――――――	３．　―――――――	※３．営業外費用のうち関係会社との取引により発生した主なもの 支払利息　10,943百万円
※４．固定資産売却益 ソフトウェア　29百万円 計　29	※４．固定資産売却益 機械設備　5百万円 計　5	４．　―――――――
５．　―――――――	※５．債務消滅益 当社がBBモバイル株式会社から引き受けた劣後ローン(関係会社長期借入金)について、貸主がボーダフォン・グループからソフトバンク株式会社へ変更となったことにより、当該劣後ローンに係る未払利息の履行義務の一部が消滅いたしました。 これにより、当事業年度において債務消滅益3,359百万円を計上しています。	５．　―――――――

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
６．　――――――――	６．　――――――――	※６．関係会社未計上受取利息一括計上額 当社は2006年11月にみずほ信託銀行株式会社から借り入れた長期借入金(以下、SBMローン)を当事業年度に完済し、当社の借入金に係る財務制限条項が解除されたことに伴い、当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)に対する長期貸付金(以下、BBMローン)の受取利息のうち、貸付時から財務制限条項解除時までの期間における未計上額220,480百万円を特別利益に計上しています。 BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されています。 BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられ、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払が長期間予定されていないため、会計上は収益が実現していないものとみなし、2006年11月の貸付時より受取利息を計上していませんでした。 2008年４月からBBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額に限り、受取利息を計上していました。 当事業年度において当社はSBMローンを完済し、財務制限条項の解除をもってBBモバイルに対する長期貸付金の未収利息は実質的に回収可能性があるものと判断し、従来未計上であった受取利息220,480百万円を特別利益に計上するとともに、財務制限条項解除時以降の期間にかかる受取利息については営業外収益に計上しています。

<table>
<tr><th>第24期
（自　2009年４月１日
至　2010年３月31日）</th><th>第25期
（自　2010年４月１日
至　2011年３月31日）</th><th>第26期
（自　2011年４月１日
至　2012年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※７．固定資産除却損
(1) 第２世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損
第２世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2010年３月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、2009年６月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当事業年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。
この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。

(2) 第３世代携帯電話設備に係る固定資産除却損
今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第３世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しています。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。
この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135万円および設備撤去費用77百万円です。</td><td>７．　――――――――</td><td>７．　――――――――</td></tr>
<tr><td>８．　――――――――</td><td>※８．災害による損失
災害による損失は、2011年３月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は下記の通りです。
<table><tr><th>内訳</th><th>金額
(百万円)</th></tr><tr><td>①通信ネットワークの被害損失および復旧費用
震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損
上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等</td><td>5,193</td></tr><tr><td>②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失
被災者向け売上債権等の減免回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上</td><td>2,678</td></tr><tr><td>③解約不能の発注済広告に関する損失</td><td>2,305</td></tr><tr><td>④その他
被災地向け携帯電話端末貸与費用
震災対応コールセンター業務委託費用
被災代理店に対する支援費用等</td><td>1,543</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,722</td></tr></table></td><td>８．　――――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

該当事項はありません。

第25期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

該当事項はありません。

第26期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第24期
（自　2009年４月１日
至　2010年３月31日）</th><th>第25期
（自　2010年４月１日
至　2011年３月31日）</th><th>第26期
（自　2011年４月１日
至　2012年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>１．ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、電気通信事業における通信設備（機械設備）です。
無形固定資産
ソフトウェアです。
② リース資産の減価償却方法
重要な会計方針「１．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,013</td><td>5,230</td><td>1,783</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>8,798</td><td>6,662</td><td>2,135</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,811</td><td>11,892</td><td>3,919</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　3,162百万円
１年超　756
合計　3,919
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失
支払リース料　3,164百万円
減価償却費相当額　3,164百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
同左
無形固定資産
同左
② リース資産の減価償却方法
同左

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
同左

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,003</td><td>6,622</td><td>380</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>8,798</td><td>8,422</td><td>376</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,801</td><td>15,044</td><td>756</td></tr>
</table>
(注)　同左

② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　746百万円
１年超　9
合計　756
(注)　同左

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失
支払リース料　3,162百万円
減価償却費相当額　3,162百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
同左
無形固定資産
同左
② リース資産の減価償却方法
同左

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。</td>
</tr>
</table>

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　2,290百万円 １年超　8,801 合計　11,092	２．オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　2,274百万円 １年超　7,025 合計　9,299	２．オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　2,874百万円 １年超　5,507 合計　8,382

（有価証券関係）

第24期(自　2009年４月１日　至　2010年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式2,854百万円、関連会社株式400百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

第25期(自　2010年４月１日　至　2011年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式2,025百万円、関連会社株式142百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

第26期(自　2011年４月１日　至　2012年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式2,025百万円、関連会社株式40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

（税効果会計関係）

第24期 （2010年３月31日）	第25期 （2011年３月31日）	第26期 （2012年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未収入金および未収収益　55,796百万円 減価償却資産償却超過額　33,030 ポイント引当金否認　19,211 貸倒引当金損金算入限度超過額　16,635 貸倒損失否認　16,523 未払金および未払費用否認　10,222 固定資産除却損否認　6,438 その他　19,485 繰延税金資産小計　177,344 評価性引当額　△59,763 繰延税金資産合計　117,580 繰延税金負債との相殺　△402 繰延税金資産の純額　117,178 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△402 繰延税金負債合計　△402 繰延税金資産との相殺　402 繰延税金負債の純額　－	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未収入金および未収収益　75,690百万円 未払金および未払費用否認　17,612 ポイント引当金否認　17,068 減価償却資産償却超過額　15,930 貸倒引当金損金算入限度超過額　14,250 未払事業税　6,895 固定資産除却損否認　4,249 その他　17,829 繰延税金資産小計　169,525 評価性引当額　△79,825 繰延税金資産合計　89,700 繰延税金負債との相殺　△660 繰延税金資産の純額　89,039 （繰延税金負債） 資産除去債務　△431 その他有価証券評価差額金　△194 その他　△34 繰延税金負債合計　△660 繰延税金資産との相殺　660 繰延税金負債の純額　－	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 減価償却超過額　14,422百万円 ポイント引当金　12,191 貸倒引当金　8,147 未払事業税　6,889 未払金および未払費用　6,413 賞与引当金　2,334 その他　11,053 繰延税金資産小計　61,452 評価性引当額　△2,402 繰延税金資産合計　59,049 （繰延税金負債） 資産除去債務　△390 その他有価証券評価差額金　△173 その他　△30 繰延税金負債合計　△594 繰延税金資産の純額　58,455
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 評価性引当額　4.49 その他　△0.14 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.04	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 評価性引当額　6.15 その他　△0.51 税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.33	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 評価性引当額　△12.77 税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正　0.72 その他　△0.23 税効果会計適用後の法人税等の負担率　28.41

（企業結合等関係）

第24期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

該当事項はありません。

第25期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

第26期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第25期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

第26期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり純資産額　259,434円 １株当たり当期純利益　26,769円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	１株当たり純資産額　302,040円 １株当たり当期純利益　42,640円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	１株当たり純資産額　407,644円 １株当たり当期純利益　105,597円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	第24期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第25期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第26期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
当期純利益（百万円）	109,542	174,488	432,117
普通株式に係る当期純利益（百万円）	109,542	174,488	432,117
普通株式の期中平均株式数（株）	4,092,122	4,092,122	4,092,122

（重要な後発事象）

第24期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

該当事項はありません。

第25期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

該当事項はありません。

第26期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

該当事項はありません。

（ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項）

１　貸借対照表

（単位：百万円）

	第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	446,707	427,909	426,991
減価償却累計額	△355,434	△336,185	△335,127
機械設備（純額）	91,273	91,724	91,864
空中線設備	9,987	9,544	8,400
減価償却累計額	△7,141	△6,963	△6,121
空中線設備（純額）	2,845	2,581	2,278
端末設備	4,776	3,805	3,511
減価償却累計額	△4,021	△3,251	△3,069
端末設備（純額）	755	553	441
市内線路設備	12,497	16,050	17,191
減価償却累計額	△5,486	△6,968	△7,979
市内線路設備（純額）	7,010	9,082	9,212
市外線路設備	89,217	89,063	89,287
減価償却累計額	△77,565	△78,822	△79,972
市外線路設備（純額）	11,652	10,241	9,314
土木設備	92,497	92,742	92,597
減価償却累計額	△50,678	△53,785	56,745
土木設備（純額）	41,819	38,956	35,852
海底線設備	38,839	29,467	29,594
減価償却累計額	△34,624	△26,569	△26,965
海底線設備（純額）	4,215	2,898	2,629
建物	61,993	66,023	66,778
減価償却累計額	△38,529	△39,570	△39,510
建物（純額）	23,464	26,452	27,268
構築物	4,391	4,389	4,409
減価償却累計額	△3,122	△3,186	△3,258
構築物（純額）	1,268	1,203	1,150
機械及び装置	135	128	128
減価償却累計額	△105	△106	△111
機械及び装置（純額）	30	21	17
車両	24	24	24
減価償却累計額	△22	△22	△22
車両（純額）	1	1	1
工具、器具及び備品	28,039	25,437	20,304
減価償却累計額	△24,592	△22,101	△16,163
工具、器具及び備品（純額）	3,447	3,336	4,141
土地	7,012	6,956	6,956

建設仮勘定	10,844	10,754	△12,416
有形固定資産合計	※1 205,641	※1 204,764	※1 203,546
無形固定資産			
海底線使用権	250	578	862
施設利用権	151	107	76
ソフトウェア	9,993	7,206	10,568
のれん	7,344	6,153	4,962
回線開通費用	5,724	4,885	4,056
その他の無形固定資産	543	3,161	4,166
無形固定資産合計	24,008	22,092	24,692
電気通信事業固定資産合計	229,649	226,856	228,238
附帯事業固定資産			
有形固定資産			
建物	1,249	2,899	3,072
減価償却累計額	△433	△665	△851
建物(純額)	815	2,233	2,221
構築物	338	372	374
減価償却累計額	△102	△126	△148
構築物(純額)	236	246	226
機械及び装置	2,902	4,766	5,507
減価償却累計額	△1,360	△1,383	△1,726
機械及び装置(純額)	1,541	3,383	3,780
工具、器具及び備品	20,540	41,667	57,640
減価償却累計額	△7,678	△20,076	△31,737
工具、器具及び備品(純額)	12,861	21,591	25,902
建設仮勘定	3,239	3,025	3,613
有形固定資産合計	18,695	30,480	35,745
無形固定資産	730	856	1,074
附帯事業固定資産合計	19,425	31,337	36,820

（単位：百万円）

	第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
投資その他の資産			
投資有価証券	3,166	2,996	3,037
関係会社株式	32,098	31,404	32,567
出資金	0	0	0
関係会社出資金	53	53	53
長期貸付金	173	167	162
長期前払費用	28,708	29,788	27,295
敷金及び保証金	6,301	6,072	5,920
繰延税金資産	－	－	20,190
その他の投資及びその他の資産	6,497	4,160	3,132
貸倒引当金(貸方)	△3,140	△2,000	△1,415
投資その他の資産合計	73,858	72,642	90,944
固定資産合計	322,933	330,836	356,002
流動資産			
現金及び預金	2,749	2,487	3,176
売掛金	65,524	66,727	69,876
未収入金	6,647	15,126	8,254
商品	51	86	158
仕掛品	124	961	4,700
貯蔵品	255	323	383
前渡金	0	0	0
前払費用	2,573	2,672	2,566
短期貸付金	※2, ※3 73,999	※2, ※3 127,368	※2, ※3 57,387
繰延税金資産	―	19,452	12,488
その他の流動資産	1,122	794	740
貸倒引当金(貸方)	△872	△669	△514
流動資産合計	152,177	235,332	159,216
資産合計	475,111	566,169	515,219

（単位：百万円）

	第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
負債の部			
固定負債			
社債	47,500	32,500	－
関係会社長期借入金	80,000	―	－
リース債務	6,415	17,748	18,329
繰延税金負債	20	2,398	－
退職給付引当金	12,673	11,751	12,112
リース資産減損勘定	7,609	4,527	2,579
資産除去債務	―	7,711	8,131
その他の固定負債	3,566	4,433	4,982
固定負債合計	157,785	81,071	46,134
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	―	15,000	－
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	―	80,000	－
買掛金	5,105	5,230	9,175
短期借入金	※2 12,177	※2 18,907	※2 22,927
リース債務	7,705	16,678	20,723
未払金	9,220	14,355	18,529
未払費用	33,197	38,061	42,109
未払法人税等	75	80	80
未払消費税等	976	780	2,057
前受金	1,454	990	805
預り金	4,056	6,017	5,976
前受収益	927	797	939
賞与引当金	5,888	6,887	6,550
その他の流動負債	1,034	1,224	357
流動負債合計	81,820	205,011	130,231
負債合計	239,605	286,082	176,366

（単位：百万円）

	第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	13,195	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702	127,702
利益剰余金			
利益準備金	5	5	5
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	107,908	152,561	211,269
利益剰余金合計	107,913	152,566	211,274
株主資本合計	235,715	280,368	339,076
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△209	△282	△223
評価・換算差額等合計	△209	△282	△223
純資産合計	235,505	280,086	338,852
負債・純資産合計	475,111	566,169	515,219

２　損益計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	186,051	186,349	179,510
データ伝送収入	84,909	81,205	79,467
専用収入	31,578	38,076	49,834
営業収益合計	302,539	305,631	308,812
営業費用			
営業費	64,763	53,489	47,755
施設保全費	55,095	51,710	52,425
共通費	111	91	－
管理費	15,348	16,633	16,734
試験研究費	※2　172	※2　157	※2　83
減価償却費	33,264	31,917	30,509
固定資産除却費	1,534	4,520	4,250
通信設備使用料	118,073	114,922	104,882
租税公課	1,885	1,798	1,696
営業費用合計	290,249	275,240	258,338
電気通信事業営業利益	12,290	30,390	50,474
附帯事業営業損益			
営業収益	70,389	82,636	97,555
営業費用	64,621	72,539	86,293
附帯事業営業利益	5,768	10,096	11,262
営業利益	18,058	40,487	61,737
営業外収益			
受取利息	※1　1,819	※1　1,795	※1　2,540
受取配当金	24	59	54
支障移転補償金	49	523	800
雑収入	564	608	1,428
営業外収益合計	2,457	2,987	4,823
営業外費用			
支払利息	※1　4,367	※1　4,142	※1　4,297
社債利息	3,144	2,544	1,766
未稼働リース料	2,368	1,897	1,009
雑支出	371	397	268
営業外費用合計	10,251	8,982	7,342
経常利益	10,263	34,492	59,217
特別利益			
固定資産売却益	※3　47	※3　3	※3　3
前期損益修正益	※4　329	※4　85	－
拠点統廃合費用戻入額	－	115	－
その他	1	－	－
特別利益合計	378	204	3
特別損失			
固定資産売却損	※3　106	※3　538	※3　37
固定資産除却損	1,435	2,767	－
投資有価証券評価損	－	63	5
関係会社株式評価損	25	225	89

契約更改負担金	450	―	―
たな卸資産廃棄損	278	―	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	1,523	―
災害による損失	―	1,607	―
社債償還損	―	―	2,437
その他	―	311	―
特別損失合計	2,296	7,038	2,569
税引前当期純利益	8,345	27,658	56,651
法人税、住民税及び事業税	76	84	80
法人税等調整額	―	△17,078	△15,636
法人税等合計	76	△16,994	△15,555
当期純利益	8,268	44,653	72,207

(損益計算書の欄外注記)

(注)営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

1 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。

2 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。

3 共通費とは、営業所等における共通的作業(庶務、経理等)に必要な費用です。

4 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。

5 試験研究費とは、研究部門において必要な費用です。

6 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

（電気通信事業営業費用明細表）

区分	第12期（自 2009年４月１日 至 2010年３月31日）			第13期（自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）			第14期（自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）		
	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）
人件費	21,508	4,661	26,170	20,887	4,775	25,663	20,355	5,072	25,427
経費	92,591	10,686	103,277	79,194	11,857	91,052	68,806	11,662	80,469
消耗品費	564	53	617	545	132	678	598	96	694
借料・損料	36,150	3,627	39,777	32,002	3,242	35,245	27,164	3,051	30,216
保険料	101	13	115	87	10	98	76	10	86
光熱水道料	2,244	612	2,856	2,230	550	2,781	2,258	473	2,732
修繕費	791	36	827	904	38	942	1,090	23	1,113
旅費交通費	633	100	734	729	149	879	782	127	910
通信運搬費	1,212	310	1,522	1,209	307	1,517	1,206	281	1,487
広告宣伝費	264	37	302	300	38	338	210	187	398
交際費	74	3	78	70	3	73	86	2	89
厚生費	84	323	407	80	361	441	90	332	423
作業委託費	19,009	3,182	22,192	17,318	3,057	20,376	17,110	2,528	19,639
雑費	31,461	2,386	33,847	23,713	3,965	27,679	18,130	4,545	22,676
業務委託費	470	－	470	440	－	440	345	－	345
海底線支払費	545	－	545	462	－	462	457	－	457
衛星支払費	22	－	22	22	－	22	18	－	18
回線使用料	3,139	－	3,139	4,436	－	4,436	10,118	－	10,118
貸倒損失	1,865	－	1,865	3	－	3	241	△80	161
小計	120,143	15,348	135,491	105,448	16,633	122,081	100,344	16,654	116,998
減価償却費			33,264			31,917			30,509
固定資産除却費			1,534			4,520			4,250
通信設備使用料			118,073			114,922			104,882
租税公課			1,885			1,798			1,696
合計			290,249			275,240			258,338

（注）１　「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」です。

２　人件費には、以下のものが含まれています。

	第12期	第13期	第14期
退職給付費用	619百万円	594百万円	887百万円
賞与引当金繰入額	3,175百万円	3,402百万円	3,064百万円

３　雑費には、販売手数料が含まれています。

４　貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

３　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	100	100	100
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,195	13,195	13,195
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	13,195	13,195	13,195
その他資本剰余金			
前期末残高	114,506	114,506	114,506
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	114,506	114,506	114,506
資本剰余金合計			
前期末残高	127,702	127,702	127,702
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	127,702	127,702	127,702
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	5	5	5
当期変動額			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	5	5	5

（単位：百万円）

	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	99,639	107,908	152,561
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△13,499
当期純利益	8,268	44,653	72,207
当期変動額合計	8,268	44,653	58,707
当期末残高	107,908	152,561	211,269
利益剰余金合計			
前期末残高	99,644	107,913	152,566
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△13,499
当期純利益	8,268	44,653	72,207
当期変動額合計	8,268	44,653	58,707
当期末残高	107,913	152,566	211,274
株主資本合計			
前期末残高	227,447	235,715	280,368
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△13,499
当期純利益	8,268	44,653	72,207
当期変動額合計	8,268	44,653	58,707
当期末残高	235,715	280,368	339,076
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△192	△209	△282
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△72	58
当期変動額合計	△16	△72	58
当期末残高	△209	△282	△223

（単位：百万円）

	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
評価・換算差額合計			
前期末残高	△192	△209	△282
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△72	58
当期変動額合計	△16	△72	58
当期末残高	△209	△282	△223
純資産合計			
前期末残高	227,254	235,505	280,086
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△13,499
当期純利益	8,268	44,653	72,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△72	58
当期変動額合計	8,251	44,580	58,766
当期末残高	235,505	280,086	338,852

注記事項

重要な会計方針

項目	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
1　固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 ・機械設備　９～10年 ・土木設備　27年 ・建物・構築物　13～38年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 ・自社利用のソフトウェア ５年（利用可能期間） ・回線開通費用　５年 ・のれん　10年 （３）リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 （４）長期前払費用 均等償却しています。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 （４）長期前払費用 同左	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 ・機械設備　９～10年 ・土木設備　27年 ・建物・構築物　13～38年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 （４）長期前払費用 同左
2　有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しています。 （２）その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっています。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。	（１）子会社および関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	（１）子会社および関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
3　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	時価法によっています。 なお、当事業年度中に終了しているため、残高はありませ	時価法によっています。

		ん。	
4　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	商品、貯蔵品、仕掛品 同左	商品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

項目	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
５　引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	（１）貸倒引当金 同左	（１）貸倒引当金 同左
	（２）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。	（２）退職給付引当金 同左	（２）退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」（企業会計基準第19号　2008年７月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――	――――――
	（３）賞与引当金 役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。	（３）賞与引当金 同左	（３）賞与引当金 同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年３月31日）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ564百万円、税引前当期純利益は2,088百万円減少しています。	――――――

表示方法の変更

第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
――――――	（損益計算書） １．前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」（当期13百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――

（貸借対照表関係）

第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
※１．国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 7,018 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 284 市外線路設備 436 建物 2,024 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,893	※１．国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 6,794 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 284 市外線路設備 434 建物 2,012 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,655	※１．国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 6,794 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 284 市外線路設備 434 建物 2,012 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,655
※２．関係会社に対する資産および負債 短期貸付金 73,993 百万円 短期借入金 12,177	※２．関係会社に対する資産および負債 短期貸付金 127,363 百万円 短期借入金 18,907	※２．関係会社に対する資産および負債 売掛金 9,853 百万円 短期貸付金 57,381 短期借入金 22,927 未払費用 6,094
※３．貸出コミットメント（貸手側） 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額（円建） 160,000 百万円 貸出実行残高（円建） 73,993 差引額 86,006 貸出コミットメントの総額（米ドル建） 558 百万円（6百万米ドル） 貸出実行残高（米ドル建） ― 百万円（―百万米ドル） 差引額（米ドル建） 558 百万円（6百万米ドル） 上記の金額は、決算日の為替相場により円換算しています。	※３．貸出コミットメント（貸手側） 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額（円建） 170,000 百万円 貸出実行残高（円建） 127,363 差引額 42,636 ―――――	※３．貸出コミットメント（貸手側） 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額（円建） 140,000 百万円 貸出実行残高（円建） 57,381 差引額 82,618 ―――――

（損益計算書関係）

第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息　1,805　百万円 支払利息　3,686　百万円 ※２．営業費用に含まれる研究開発費は172百万円です。 ※３．固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 土地　8　百万円 その他の投資およびその他の資産　38 その他　0 計　47 (2) 固定資産売却損 機械設備　3　百万円 土木設備　92 建物　4 構築物　4 その他　2 計　106 ※４．「前期損益修正益」は、主に前期以前に固定資産除却損を見積り計上した固定資産のうち、一部を継続使用することにしたために戻し入れたことによるものです。	※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息　1,789　百万円 支払利息　3,452　百万円 ※２．営業費用に含まれる研究開発費は157百万円です。 ※３．固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 その他　3　百万円 計　3 (2) 固定資産売却損 機械設備　8　百万円 空中線設備　69 海底線設備　384 建物　48 土地　20 その他　6 計　538 ※４．「前期損益修正益」は、固定資産売却損の修正によるものです。	※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息　2,538　百万円 支払利息　3,483　百万円 ※２．営業費用に含まれる研究開発費は83百万円です。 ※３．固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 建設仮勘定　1　百万円 商標権　1 その他　0 計　3 (2) 固定資産売却損 機械設備　2　百万円 工具器具備品　1 建設仮勘定　33 その他　0 計　37

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

第13期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

第14期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第12期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主に、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「１．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。 なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 該当するものについては以下の通りです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額（百万円）	機械設備	117,796	取得価額相当額（百万円）	機械設備	107,996	取得価額相当額（百万円）	機械設備	50,698
	工具、器具及び備品	2,381		工具、器具及び備品	1,934		工具、器具及び備品	1,396
	ソフトウェア	245		ソフトウェア	244		ソフトウェア	177
	合計	120,423		合計	110,175		合計	52,273
減価償却累計額相当額（百万円）	機械設備	61,091	減価償却累計額相当額（百万円）	機械設備	66,399	減価償却累計額相当額（百万円）	機械設備	29,474
	工具、器具及び備品	1,287		工具、器具及び備品	1,243		工具、器具及び備品	959
	ソフトウェア	133		ソフトウェア	179		ソフトウェア	156
	合計	62,512		合計	67,822		合計	30,590
減損損失累計額相当額（百万円）	機械設備	19,423	減損損失累計額相当額（百万円）	機械設備	17,606	減損損失累計額相当額（百万円）	機械設備	5,895
	工具、器具及び備品	－		工具、器具及び備品	－		工具、器具及び備品	－
	ソフトウェア	－		ソフトウェア	－		ソフトウェア	－
	合計	19,423		合計	17,606		合計	5,895
期末残高相当額（百万円）	機械設備	37,280	期末残高相当額（百万円）	機械設備	23,990	期末残高相当額（百万円）	機械設備	15,327
	工具、器具及び備品	1,093		工具、器具及び備品	690		工具、器具及び備品	437
	ソフトウェア	111		ソフトウェア	64		ソフトウェア	21
	合計	38,486		合計	24,745		合計	15,786

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約（主な契約期間10年、支払期間５年）につきましては前払リース料22,997百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　17,058　百万円 １年超　32,775	なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約（主な契約期間10年、支払期間５年）につきましては前払リース料24,329百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　12,465　百万円 １年超　20,285	なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約（主な契約期間10年、支払期間５年）につきましては前払リース料21,446百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　6,181　百万円 １年超　14,045

合計	49,834		合計	32,750		合計	20,226	
リース資産減損勘定の残高	7,609	百万円	リース資産減損勘定の残高	4,527	百万円	リース資産減損勘定の残高	2,579	百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失		
支払リース料	25,867	百万円	支払リース料	19,457	百万円	支払リース料	13,523	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4,593		リース資産減損勘定の取崩額	3,081		リース資産減損勘定の取崩額	1,948	
減価償却費相当額	16,585		減価償却費相当額	12,656		減価償却費相当額	8,903	
支払利息相当額	3,877		支払利息相当額	2,403		支払利息相当額	1,047	
減損損失	－		減損損失	－		減損損失	－	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左		
２．オペレーティング・リース取引 (借主側)			２．オペレーティング・リース取引 (借主側)			２．オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料		
１年内	3,206	百万円	１年内	3,898	百万円	１年内	4,904	百万円
１年超	18,682		１年超	17,990		１年超	18,121	
合計	21,888		合計	21,888		合計	23,025	
３．オペレーティング・リース取引 (貸主側)			３．オペレーティング・リース取引 (貸主側)			３．オペレーティング・リース取引 (貸主側)		
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料		
１年内	946	百万円	１年内	1,538	百万円	１年内	1,427	百万円
１年超	1,595		１年超	3,471		１年超	2,448	
合計	2,541		合計	5,009		合計	3,875	

（有価証券関係）

第12期（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

　子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式31,748百万円、関連会社株式350百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第13期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

　子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式31,279百万円、関連会社株式124百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第14期（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

　子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式31,279百万円、関連会社株式1,288百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

第12期 （2010年３月31日）	第13期 （2011年３月31日）	第14期 （2012年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金 33,429百万円 減価償却資産償却超過額および減損損失等 27,764 未払費用否認 8,035 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,329 賞与引当金損金算入限度超過額 2,788 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,741 投資有価証券評価損 970 繰延資産償却限度超過額 551 前受金否認額 152 その他 140 繰延税金資産小計 80,903 評価性引当額 △80,903 繰延税金資産合計 ― （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金 △20 繰延税金負債合計 △20 繰延税金資産の純額 △20	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金 31,948百万円 減価償却資産償却超過額および減損損失等 20,327 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,941 未払費用否認 4,696 賞与引当金損金算入限度超過額 3,253 資産除去債務 3,242 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,176 投資有価証券評価損 1,081 繰延資産償却限度超過額 554 その他 347 繰延税金資産小計 71,571 評価性引当額 △52,119 繰延税金資産合計 19,452 （繰延税金負債） 資産除去債務 △2,373 その他 △24 繰延税金負債合計 △2,398 繰延税金資産の純額 17,053	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 減価償却資産償却超過額および減損損失等 17,796百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,562 未払費用否認 3,753 賞与引当金損金算入限度超過額 2,903 資産除去債務 3,017 投資有価証券評価損 984 貸倒引当金損金算入限度超過額 775 繰延資産償却限度超過額 492 繰越欠損金 8,766 その他 350 繰延税金資産小計 43,402 評価性引当額 △8,598 繰延税金資産合計 34,803 （繰延税金負債） 資産除去債務 △2,088 その他 △35 繰延税金負債合計 △2,124 繰延税金資産の純額 32,679
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 （調整） 永久差異 0.64 住民税均等割 0.92 評価性引当額 △42.69 税効果会計適用後の法人税等負担率 0.92	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 （調整） 永久差異 0.29 住民税均等割 0.31 評価性引当額 △104.09 税効果会計適用後の法人税等負担率 △61.44	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 （調整） 永久差異 0.24 住民税均等割 0.14 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.93 評価性引当額 △76.82 税効果会計適用後の法人税等負担率 △27.46

（資産除去債務関係）

<table>
<tr><th>第12期
（2010年３月31日）</th><th>第13期
（2011年３月31日）</th><th>第14期
（2012年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>―</td>
<td>１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
①事務所および流動化したネットワークセンターについて、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。
②電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から４～21年、割引率は0.41%～2.2%を採用しています。
③直収型電話サービス（おとくライン）を提供するために貸借している一部の通信設備について、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から６～10年、割引率は0.13%～0.53%を採用しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
前事業年度末残高（注） 7,123百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 687
時の経過による調整額 127
資産除去債務の履行による減少額 △227
当事業年度末残高 7,711

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しておりま</td>
<td>１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
①事務所および流動化したネットワークセンターにつきまして、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。
②電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から４～21年、割引率は0.26%～2.20%を採用しています。
③直収型電話サービス（おとくライン）を提供するために貸借している一部の通信設備について、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 7,711百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 584
時の経過による調整額 135
資産除去債務の履行による減少額 △300
期末残高 8,131

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきまして、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除</td>
</tr>
</table>

	す。 ２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務 当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部について、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除去債務を計上していません。	去債務を計上していません。

（１株当たり情報）

第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり純資産額　75,191円 １株当たり当期純利益金額　2,640円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　89,424円 １株当たり当期純利益金額　14,257円 同左	１株当たり純資産額　108,187.13円 １株当たり当期純利益金額　23,053.92円 同左

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	第12期 (2010年３月31日)	第13期 (2011年３月31日)	第14期 (2012年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	235,505	280,086	338,852
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－	－
普通株式に係る純資産額(百万円)	235,505	280,086	338,852
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100

２．１株当たり当期純利益金額

項目	第12期 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	第13期 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	第14期 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	8,268	44,653	72,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,268	44,653	72,207
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名　ソフトバンク株式会社

代表者の役職氏名　代表取締役社長　孫　正義

１．当社では１年間継続して有価証券報告書を提出しております。

２．当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。

３．当社の発行済株券は、３年平均上場時価総額が250億円以上であります。

5,872,987百万円

（参考）

（平成24年5月1日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
2,398円	×	1,107,728,781株	＝	2,656,333百万円

（平成25年5月1日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
4,745円	×	1,200,660,365株	＝	5,697,133百万円

（平成26年5月1日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
7,717円	×	1,200,660,365株	＝	9,265,496百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

１．事業内容の概要

当社（ソフトバンク㈱および子会社）の報告セグメントは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の４つで構成されており、純粋持ち株会社であるソフトバンク㈱がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

2014年３月31日に終了した１年間（以下「当期」）において、報告セグメントの区分および名称を変更したほか、Sprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の子会社化に伴い、2013年９月30日に終了した３カ月間（以下「第２四半期」）に新たな事業セグメントとして「スプリント事業」を設けました。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や携帯端末やアクセサリー類の販売を行っているほか、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱やSupercell Oyがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリー類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業の内容および主な関係会社は、次の通りです。（2014年３月31日現在）

セグメント名称		主な事業の内容	主な関係会社
報告セグメント	移動通信事業	・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリー類の販売 ・パソコン向けソフトウエアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信	ソフトバンクモバイル㈱ イー・アクセス㈱ ㈱ウィルコム Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンクBB㈱ ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリー類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供	Sprint Corporation
	固定通信事業	・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供	ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンクBB㈱ イー・アクセス㈱ ヤフー㈱

	インターネット事業	・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業	ヤフー㈱
その他		・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス㈱

なお、ソフトバンク㈱は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準および重要基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

２．主要な経営指標等の推移

（１）連結経営指標等

回次		国際会計基準		
		移行日	2013年３月31日に終了した１年間	2014年３月31日に終了した１年間
会計期間		2012年４月１日	自2012年４月１日至2013年３月31日	自2013年４月１日至2014年３月31日
売上高	（百万円）	－	3,202,536	6,666,651
営業利益	（百万円）	－	799,399	1,085,362
親会社の所有者に帰属する純利益	（百万円）	－	372,481	527,035
親会社の所有者に帰属する包括利益	（百万円）	－	575,142	451,167
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	892,635	1,612,756	1,955,374
総資産額	（百万円）	5,250,554	7,218,172	16,684,997
１株当たり親会社所有者帰属持分	（円）	812.58	1,353.55	1,645.31
親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり純利益	（円）	－	332.51	442.64
親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり純利益	（円）	－	328.08	440.37
親会社所有者帰属持分比率	（%）	17.0	22.3	11.7
親会社所有者帰属持分純利益率	（%）	－	29.7	29.5
株価収益率	（倍）	－	13.1	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	813,025	860,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	△874,144	△2,718,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	471,477	2,359,375
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	1,021,113	1,439,057	1,963,490
従業員数	（名）	22,804 (3,523)	25,891 (6,971)	70,336 (7,630)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　本報告書において、連結会計年度は「３月31日に終了した１年間」と記載しています。
３　当社は2014年３月31日に終了した１年間より、国際会計基準（以下「IFRS」）により連結財務諸表を作成しています。また、2013年３月31日に終了した１年間およびIFRS移行日である2012年４月１日におけるIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しています。
４　百万円未満を四捨五入して記載しています。
５　従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の（　）は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

回次		日本基準				
		2010年３月31日に終了した１年間	2011年３月31日に終了した１年間	2012年３月31日に終了した１年間	2013年３月31日に終了した１年間	2014年３月31日に終了した１年間
会計期間		自2009年４月１日至2010年３月31日	自2010年４月１日至2011年３月31日	自2011年４月１日至2012年３月31日	自2012年４月１日至2013年３月31日	自2013年４月１日至2014年３月31日
売上高	（百万円）	2,763,406	3,004,640	3,202,435	3,378,365	6,712,189
経常利益	（百万円）	340,997	520,414	573,651	653,214	530,310
当期純利益	（百万円）	96,716	189,712	313,752	289,404	398,418
包括利益	（百万円）	－	219,942	356,988	554,234	461,596
純資産額	（百万円）	963,971	879,618	1,435,640	2,106,459	2,976,318
総資産額	（百万円）	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886	16,004,793
１株当たり純資産額	（円）	434.74	572.14	852.69	1,316.90	1,567.25
１株当たり当期純利益金額	（円）	89.39	175.28	285.78	258.35	334.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	86.39	168.57	278.75	254.12	332.50
自己資本比率	（%）	10.5	13.3	19.1	24.0	11.6
自己資本利益率	（%）	22.9	34.8	40.3	23.1	23.2
株価収益率	（倍）	25.8	18.9	8.6	16.8	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	668,050	825,837	740,227	894,460	930,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△277,162	△264,447	△375,655	△919,770	△2,769,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△159,563	△397,728	△196,667	365,494	2,399,631
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	687,681	847,155	1,014,558	1,364,630	1,944,869
従業員数	（名）	21,885 (5,859)	21,799 (3,952)	22,710 (3,522)	24,598 (6,642)	69,067 (7,196)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　2014年３月31日に終了した１年間の日本基準については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けていません。
３　従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2013年３月31日に終了した１年間より、百万円未満を四捨五入して記載しています。
４　従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の（　）は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

（２）提出会社の経営指標等

回次		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
決算年月		2010年３月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月
売上高	（百万円）	12,900	35,161	43,700	46,020	49,586
経常利益 又は経常損失(△)	（百万円）	△20,581	24,653	36,634	113,897	245,941
当期純利益 又は当期純損失(△)	（百万円）	33,095	△2,296	25,339	75,999	243,049
資本金	（百万円）	188,750	188,775	213,797	238,772	238,772
発行済株式総数	（株）	1,082,503,878	1,082,530,408	1,107,728,781	1,200,660,365	1,200,660,365
純資産額	（百万円）	435,211	419,752	493,002	885,635	936,019
総資産額	（百万円）	1,491,232	2,185,506	2,985,073	3,873,731	5,709,742
１株当たり純資産額	（円）	402.11	387.72	448.70	743.21	787.26
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	（円） （円）	5.00 (－)	5.00 (－)	40.00 (－)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	（円）	30.59	△2.12	23.08	67.84	204.13
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	30.13	－	22.89	66.86	203.85
自己資本比率	（％）	29.2	19.2	16.5	22.9	16.4
自己資本利益率	（％）	7.6	△0.5	5.6	11.0	26.7
株価収益率	（倍）	75.3	－	106.0	64.0	38.2
配当性向	（％）	16.3	－	173.3	59.0	19.6
従業員数	（名）	148 (8)	151 (9)	175 (12)	187 (13)	185 (12)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2012年度より、百万円未満を四捨五入して記載しています。
３　2010年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。
４　従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の(　)は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月11日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　孫　正　義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成26年７月３日
【発行登録書の効力発生日】	平成26年７月11日
【発行登録書の有効期限】	平成28年７月10日
【発行登録番号】	26－関東94
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,500,000百万円
【発行可能額】	1,500,000百万円 （1,500,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年８月11日（提出日）です。
【提出理由】	四半期報告書（第35期第１四半期　自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）を平成26年８月11日、関東財務局長に提出いたしました。 この四半期報告書の提出により、当該書類を平成26年７月３日に提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月18日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　孫　正　義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成26年７月３日
【発行登録書の効力発生日】	平成26年７月11日
【発行登録書の有効期限】	平成28年７月10日
【発行登録番号】	26－関東94
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,500,000百万円
【発行可能額】	1,500,000百万円 （1,500,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（　）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年８月18日(提出日)である。
【提出理由】	平成26年７月３日に関東財務局長に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部　証券情報」「第１　募集要項」の記載について訂正を必要とするため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１　【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

銘柄	ソフトバンク株式会社第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	－
券面総額又は振替社債の総額(円)	金400,000,000,000円
各社債の金額(円)	金1,000,000円
発行価額の総額(円)	金400,000,000,000円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(％)	未定（年0.95％～1.55％を仮条件とし、2014年８月28日に決定される予定）
利払日	毎年３月12日及び９月12日
利息支払の方法	１　利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還すべき日（以下、「償還期日」という。）までこれをつけ、2015年３月12日を第１回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年３月12日及び９月12日の２回に各々その日までの前半か年分を支払う。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算する。 (4) 償還期日後は利息をつけない。 ２　利息の支払場所 別記「(注)16　元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	2019年９月12日

償還の方法	１　償還金額 各社債の金額100円につき金100円 ２　償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、2019年９月12日にその総額を償還する。 (2) 別記「(注) ３　繰上償還に関する特約」に定める事由に該当した場合には、本社債総額を本欄第１項に定める償還金額にて別記「(注) ３　繰上償還に関する特約」の規定に従い繰上償還する。ただし、別記「担保の保証」欄第３項により、本件連帯保証（別記「担保の保証」欄第１項で定義する。）が解除された場合は、本号は適用されない。 (3) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (4) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 ３　償還元金の支払場所 別記「(注)16 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2014年８月29日から2014年９月11日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2014年９月12日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号
担保	本社債には担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

担保の保証	1　ソフトバンクモバイル株式会社及びソフトバンクテレコム株式会社（以下、「連帯保証人」という。）は、本社債について当社が負担する元金及び利息の支払にかかわる債務につき連帯保証人となり、当社と連帯して債務を負担する（以下、かかる保証を「本件連帯保証」といい、本件連帯保証に基づく債務を「連帯保証債務」という。）。 2　社債権者及び社債管理者は、あらかじめ当社に対し何らの通知もしくは請求をすることなしに、又は当社の資産に対し法的手段を取ることなしに、連帯保証人に対して連帯保証債務の履行請求を行うことができる。 3　本件連帯保証は、次の全ての条件が満たされた場合には、確定的に効力を失い、解除される。 ①　借入人としての当社、当初の貸付人としての金融機関、及びエージェントとしての株式会社みずほ銀行の間で締結された2013年９月13日付金銭消費貸借契約書に基づき当社が同契約上の各貸付人及びエージェントに対して負担する債務（当該債務の返済のために行われる借入等がある場合において、当該借入等に係る貸付人及びエージェント（もしいれば）に対して負担する債務を含むものとし、以降も同様とする。）を主債務として連帯保証人が負担する保証債務がいずれの連帯保証人についても消滅（全額返済による消滅か、主債務に対する保証解除かは問わない。）したこと。 ②　当社が本件連帯保証の効力を失わせる旨及び効力を失わせる日を適時開示情報伝達システム（TDnet）において公表（TDnet がシステム障害等により利用することができない場合にあっては、当社による公告、当社のウェブサイト等の実務上可能かつ合理的な方法による公表とする。）したこと。なお、当社は当該公表に関し別記「(注)13　社債権者に通知する場合の公告の方法」に定める方法による社債権者への通知を行う義務を負わない。 ③　本項②により公表された本件連帯保証の効力を失わせる日が到来したこと。 4　前項により本件連帯保証が解除された場合には、別記「(注)４　期限の利益喪失に関する特約」（ただし、(2)を除く。）及び別記「(注)14　社債権者集会に関する事項」はいずれの連帯保証人についても適用されず、また当社は連帯保証人に関する事項について別記「(注)７　社債管理者に対する定期報告」及び別記「(注)８　社債管理者に対する通知」に基づく報告又は通知の義務を免れる。 5　連帯保証人のいずれか一方について、当該連帯保証人に係る本欄第３項①に定める保証債務が消滅した場合には、当該連帯保証人について、連帯保証債務から免れる。 6　本欄第３項又は前項に該当した場合、当社はその旨を遅滞なく社債管理者に通知し、かつ別記「(注)13　社債権者に通知する場合の公告の方法」に定める方法により社債権者に通知する。 7　本欄第５項に該当した場合には、別記「(注)３　繰上償還に関する特約」(2)、別記「(注)４　期限の利益喪失に関する特約」（ただし、(2)を除く。）及び別記「(注)14　社債権者集会に関する事項」は当該連帯保証人には適用されず、また当社は当該連帯保証人に関する事項について別記「(注)７　社債管理者に対する定期報告」及び別記「(注)８　社債管理者に対する通知」に基づく報告又は通知の義務を免れる。

財務上の特約(担保提供制限)	1　担保提供制限 (1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、又は当社が国内で今後発行する他の社債のために、担保提供（当社の所有する資産に担保権を設定する場合、当社の所有する特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。以下、「担保提供」という。）を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 (2) 前号に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合、当社は本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定する。 (3) 当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転により担保権の設定されている他社の社債を承継する場合には、本項第(1)号は適用されない。 2　担保提供制限に係る特約の解除 当社が、本欄第１項もしくは別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第１項第(1)号により本社債のために担保権を設定した場合、又は、当社が別記「(注)５　特定物件の留保」により本社債のために留保資産を留保した場合で社債管理者が承認したときは、以後、本欄第１項、別記「(注)７　社債管理者に対する定期報告」(4)及び別記「(注)８　社債管理者に対する通知」(3)は適用されない。
財務上の特約(その他の条項)	1　担保付社債への切換 (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、担保権を設定することができる。 (2) 当社が、別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第１項又は前号により本社債のために担保権を設定する場合には、当社はただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第４項の規定に準じて公告する。 2　純資産額の維持 (1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の事業年度の末日における貸借対照表（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により作成され、かつ監査済であるものをいう。以下同じ。）に示される純資産の部の金額を3,698億円以上に維持しなければならない。 (2) 前号に定める金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした事業年度の末日より４か月を経過したときに前号の違背が生じたものとみなす。

(注)１　信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）からA－の信用格付を2014年８月28日付で取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(http://www.jcr.co.jp/)の「格付情報」の「当月格付」（http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

2 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、社債等振替法第67条第２項に定める場合を除き、社債券を発行しない。

3 繰上償還に関する特約

当社又は連帯保証人のいずれか一方が次の事由に該当した場合には、当該事由発生のときより 30 日後（銀行休業日にあたるときはその前銀行営業日）に本社債総額につき繰上償還を行う。この場合には、当社は、繰上償還の金額及び期日その他必要事項を速やかに社債管理者に通知し、かつ本(注)13 に定める方法により社債権者に通知する。

(1) 当社が次の事由に該当した場合。

①別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第１項又は別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第２項の規定に違背したとき。ただし、別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第１項又は別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第１項第(1)号により当社が本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定した場合は、この限りではない。

②本(注)７、本(注)８(2)及び(3)、本(注)９又は本(注)13 に定める規定に違背し、社債管理者の指定する期間内にその履行又は補正をしないとき。

③本社債以外の社債（海外で発行されたものを含み、また会社法の適用を受ける社債に限られない。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

④社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が20億円を超えない場合は、この限りではない。

⑤破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。

⑥破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

⑦当社の事業経営に不可欠な資産に対し差押もしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、もしくは滞納処分を受けたとき、又はその他の事由により当社の信用を著しく害損する事実が生じたときで、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認めたとき。

(2) 連帯保証人のいずれかが次の事由に該当した場合。

①連帯保証人が発行する社債（海外で発行されたものを含み、また会社法の適用を受ける社債に限られない。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く連帯保証人の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本社債以外の社債もしくは連帯保証人以外の借入金債務に対して連帯保証人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が 20 億円を超えない場合は、この限りではない。

③破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。

④破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

⑤連帯保証人の事業経営に不可欠な資産に対し差押もしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、もしくは滞納処分を受けたとき、又はその他の事由により連帯保証人の信用を著しく害損する事実が生じたときで、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認めたとき。

4 期限の利益喪失に関する特約

当社及び連帯保証人は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本社債総額について直ちに期限の利益を喪失する。この場合、当社は本(注)13に定める方法により社債権者に通知する。

(1) 当社及び連帯保証人が別記「利息支払の方法」欄第１項又は別記「償還の方法」欄第２項の規定に違背したとき。

(2) 本(注) 3に掲げる事由のいずれかに当社及び連帯保証人（別記「担保の保証」欄第５項により連帯保証人のいずれか一方が連帯保証債務から免れている場合には、当該連帯保証人を含まない。）のいずれも（ただし、別記「担保の保証」欄第３項により本件連帯保証が解除された場合には当社）が該当したとき。

5 特定物件の留保

(1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも当社の特定の資産（以下、「留保資産」という。）を本社債以外の当社の債務に対し担保提供を行わず、本社債のために留保することができる。この場合、当社は、社債管理者との間に、その旨の特約を締結する。

(2) 本(注) 5 (1)の場合、当社は、社債管理者との間に次の①乃至⑥についても特約する。

①留保資産のうえには本社債の社債権者の利益を害すべき抵当権、質権その他の権利又はその設定の予約等が存在しないことを当社が保証する旨。

②当社は、社債管理者の書面による承諾なしに留保資産を他に譲渡もしくは貸与しない旨。

③当社は、原因の如何にかかわらず留保資産の価額の総額が著しく減少したときは、ただちに書面により社債管理者に通知する旨。

④当社は、社債管理者が必要と認め請求したときは、ただちに社債管理者の指定する資産を留保資産に追加する旨。

⑤当社は、本社債の未償還残高の減少又はやむを得ない事情がある場合には、留保資産の一部又は全部につき社債管理者が適当と認める他の資産と交換し、又は、留保資産から除外することができる旨。

⑥当社は、社債管理者が本社債権保全のために必要と認め請求したときは、本社債のために留保資産のうえに担保付社債信託法に基づき担保権を設定する旨。

(3) 本(注) 5 (1)の場合、社債管理者は、社債権者保護のために必要と認められる措置をとることを当社に請求することができる。

6 担保提供状況

(1) 当社は、2014年６月30日現在において担保提供を行っている国内債務が一切存在しないことを保証する。

(2) 当社は、社債管理者が必要があると認め請求したときは、2014年７月１日以降、本社債の払込期日の前日までに国内債務のために担保提供を行った、又は行う予定があるときはその国内債務の現存額及び担保物を書面により社債管理者に通知する。

7 社債管理者に対する定期報告

(1) 当社は、随時社債管理者に当社及び連帯保証人の事業の概況を報告し、また、当社及び連帯保証人の毎事業年度の決算、剰余金の配当（会社法第454条第５項に定める中間配当を含む。）については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社又は連帯保証人が、会社法第441条第１項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。

(2) 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後３か月以内に、四半期報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に、社債管理者に提出する。また、当社は、連帯保証人が金融商品取引法に基づき有価証券報告書及び半期報告書を作成する場合には、当該報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後又は当該期間経過後３か月以内に、四半期報告書を作成する場合には当該報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に、社債管理者に提出する。金融商品取引法第24条の４の２に定める確認書及び金融商品取引法第24条の４の４に定める内部統制報告書についても上記各書類の取扱いに準ずる。また、当社又は連帯保証人が臨時報告書又は訂正報告書を財務局長等に提出した場合には、当社は遅滞なくこれを社債管理者に提出する。

(3) 当社は、本(注) 7 (2)に定める報告書及び確認書について、金融商品取引法第27条の30の３に基づく電子開示手続が行われる場合には、電子開示手続が行われた旨を社債管理者へ通知することにより、本(注) 7 (1)及び(2)に規定する書面の提出を省略することができる。

(4) 当社は、本社債発行後、毎事業年度末における本(注) 6及び本(注) 8 (3)に該当した国内債務の現存額、担保物その他必要な事項を社債管理者に報告する。

8 社債管理者に対する通知

(1) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたとき又は変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面によりこれを社債管理者に通知する。

(2) 当社は、次の各場合には、（①乃至③についてはあらかじめ、④乃至⑥については当該決定後速やかに）書面により社債管理者に通知する。

①当社がその事業経営に不可欠な資産を譲渡又は貸与しようとするとき。

②当社が事業の全部もしくは重要部分を中止もしくは廃止しようとするとき。

③当社が資本金又は準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（いずれも会社法において定義され、又は定められるものをいう。以下同じ。）をしようとするとき。

④連帯保証人がその事業経営に不可欠な資産の譲渡（本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。）を決定したとき。

⑤連帯保証人が事業の全部もしくは事業の重要部分の中止もしくは廃止（本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。）を決定したとき。ただし、合併に伴う場合を除く。

⑥連帯保証人が組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。）を決定したとき。

(3) 当社は、本社債発行後、他の国内債務のために担保提供を行う場合には、遅滞なく書面によりその旨並びにその債務額及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知する。

9 社債管理者の請求による報告及び調査権限

(1) 社債管理者は、社債管理委託契約の定めに従い社債管理者の権限を行使し、又は義務を履行するために必要であると認めたときは、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連帯保証人を含む。以下同じ。）の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、又は自らこれらにつき調査することができる。

(2) 本(注) 9 (1)の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社は、これに協力する。

10 債権者の異議手続における社債管理者の権限

会社法第740条第２項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第１項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることはしない。

11 社債管理者の裁判上の権利行使

社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、本社債の全部についてする訴訟行為又は破産手続、再生手続、更生手続もしくは特別清算に関する手続に属する行為（社債管理委託契約第２条に掲げる行為を除く。）をしない。

12 社債管理者の辞任

(1) 社債管理者は、次の各場合その他の正当な事由がある場合には、社債管理者の事務を承継する者を定めて辞任することができる。

①社債管理者と本社債の社債権者との間で利益が相反する又は利益が相反するおそれがある場合。

②社債管理者が、社債管理者としての業務の全部又は重要な業務の一部を休止又は廃止しようとする場合。

(2) 本(注)12(1)の場合には、当社並びに社債管理者及び社債管理者の事務を承継する者は、遅滞なくかかる変更によって必要となる行為をしなければならない。

13 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に通知する場合の公告は、法令又は社債管理委託契約に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告（ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各１種以上の新聞紙。重複するものがあるときは、これを省略することができる。）又は、社債管理者が認めるその他の方法によりこれを行うものとする。

また、社債管理者が公告を行う場合は、法令所定の方法によるほか、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、社債管理者の定款所定の電子公告（ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、社債管理者の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各１種以上の新聞紙。重複するものがあるときは、これを省略することができる。）によりこれを行う。

14 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法の定めるところによる。）の社債（以下、「本種類の社債」と総称する。）の社債権者集会は、当社又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の３週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第 719 条各号所定の事項を本(注)13 に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の 10 分の１以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法第 86 条第３項に定める書面を社債管理者に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社又は社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

(4) 会社法第４編第３章（社債権者集会）及び第７編第２章第７節（社債発行会社の弁済等の取消しの訴え）における発行会社の規定は第 731 条第２項、第 735 条、第 741 条第１項及び第３項並びに第 742 条を除きこれを連帯保証人に準用する。

15 発行代理人及び支払代理人
株式会社あおぞら銀行
16 元利金の支払
本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

２ 【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）
未定
（訂正後）
(1) 【社債の引受け】
本発行登録の発行予定額のうち、400,000百万円を社債総額とするソフトバンク株式会社第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番６号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目８番12号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目７番１号

(2) 【社債管理の委託】
本発行登録の発行予定額のうち、400,000百万円を社債総額とするソフトバンク株式会社第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の社債管理者は、次の者を予定しております。

社債管理者の名称	住所
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目３番１号

３【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

（訂正前）
未定
（訂正後）
ソフトバンク株式会社第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額400,000百万円
（発行諸費用の概算額は未定）

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月19日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　孫　正　義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　財務部長　　後　藤　芳　光
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成26年７月３日
【発行登録書の効力発生日】	平成26年７月11日
【発行登録書の有効期限】	平成28年７月10日
【発行登録番号】	26－関東94
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,500,000百万円
【発行可能額】	1,500,000百万円 （1,500,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年８月19日（提出日）です。
【提出理由】	有価証券報告書(第34期 自平成25年４月１日 至平成26年３月31日)の訂正報告書を平成26年８月19日に関東財務局長に提出したことにより、当該訂正報告書を平成26年７月３日に提出した発行登録書の参照書類といたします。また当該発行登録書の「第三部 保証会社等の情報」の記載について訂正を必要とするため、この訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。
また、平成26年７月３日に提出した発行登録書の「第三部 保証会社等の情報」の記載の訂正内容は以下のとおりです。
(注) 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には____罫を付しております。

第三部 【保証会社等の情報】
第１ 【保証会社情報】
３ 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】
(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)
（３） 事業の状況
a. 業績等の概要
(b) 営業の状況

(訂正前)
＜前略＞
以上の結果、当社グループの営業収益は、前連結会計年度比8.8%増の2,517,589百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比0.2%増の464,965百万円となりました。累計契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益は増加したものの、顧客獲得競争激化による電気通信事業営業費用が大幅に増加したことに加え、親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金の回収が進み受取利息が減少したため、経常利益は微増に留まりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度において、復興特別法人税廃止の前倒しに伴い法人税率が変更となり法人税等調整額が増加したため、前連結会計年度に比べて1.6%減の286,428百万円となりました。
＜後略＞

(訂正後)
＜前略＞
以上の結果、当社グループの営業収益は、前連結会計年度比8.7%増の2,517,589百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比0.2%増の464,965百万円となりました。累計契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益は増加したものの、顧客獲得競争激化による電気通信事業営業費用が大幅に増加したことに加え、親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金の回収が進み受取利息が減少したため、経常利益は微増に留まりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度において、復興特別法人税廃止の前倒しに伴い法人税率が変更となり法人税等調整額が増加したため、前連結会計年度に比べて1.6%減の286,428百万円となりました。
＜後略＞

d. 事業等のリスク
(m) 資金調達およびリースについて

(訂正前)
当社グループは、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナンツが付されており、当該コベナンツに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社グループは、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（訂正前）

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は48.6%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,169,670百万円から287,754百万円増加して、3,457,425百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,679,629万円になりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産残高は、2,374,078万円となり、204,348万円増加しました。この増加は、主として通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものによるものです。

＜中略＞

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、当連結会計年度の利益剰余金は純利益により増加したものの、配当の結果、245,638百万円減少し、1,679,629万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は2,517,589百万円（前年同期比8.7%増）で202,501百万円の増加になりました。MNP競争の激化に伴う販売手数料が増加し、営業利益は12,396百万円増加にとどまり、472,048百万円（前年同期比2.7%増）となりました。貸付金の回収により受取利息が減少したため経常利益は1,055百万円増加にとどまり、464,965百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

＜後略＞

（訂正後）

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は48.6%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,169,670百万円から287,754百万円増加して、3,457,425百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,679,629百万円になりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産残高は、2,374,078百万円となり、204,348百万円増加しました。この増加は、主として通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものによるものです。

＜中略＞

（純資産）
当連結会計年度末の純資産の残高は、1,679,629百万円となり、245,638百万円増加しました。この増加は、主として純利益による利益剰余金の増加によるものです。

(b) 経営成績の分析
当連結会計年度の営業収益は2,517,589百万円（前年同期比8.7%増）で202,501百万円の増加になりました。MNP競争の激化に伴う販売手数料が増加し、営業利益は12,396百万円増加にとどまり、472,048百万円（前年同期比2.7%増）となりました。貸付金の回収により受取利息が減少したため経常利益は1,054百万円増加にとどまり、464,965百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

＜後略＞

（６） 経理の状況
b. 財務諸表等
(a) 財務諸表
注記事項
（表示方法の変更）
（貸借対照表関係）

（訂正前）
前事業年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた10,646百万円は、「建設仮勘定」10,548百万円、「借地権」67百万円、「その他無形固定資産」31百万円と組み替えています。

（訂正後）
前事業年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた10,646百万円は、「建設仮勘定」10,548百万円、「借地権」66百万円、「その他無形固定資産」31百万円と組み替えています。